

第21回 **Kyoto University**

京都大学全学教育シンポジウム報告書

「社会とつながる京都大学の教育」



Education Symposium 2017

目 次

開催趣旨・概要	1
プログラム・開催一覧	2
開会挨拶	6
基調講演1「京都大学が直面する課題と教育改革の方向性」	
理事（教育・情報・評価担当）・副学長 北野 正雄	7
【テーマ1】 パネルディスカッション「京都大学の教育の今とこれから：人文・社会科学系からの提言」	
理事（教育・情報・評価担当）・副学長 北野 正雄	
理事（学生・図書館担当）・副学長 川添 信介	
文学研究科長 平田 昌司	
前教育学研究科長 高見 茂	
前法学研究科長 潮見 佳男	
経済学研究科長 文 世一	
人間・環境学研究科長 杉山 雅人	
理事補（教育担当）・高等教育研究開発推進センター長 飯吉 透	22
基調講演2「社会の中で京都大学の存在感を高めるために」	
総長 山極 壽一	56
【テーマ2】「社会とつながる京都大学の教育：高大連携・地域連携」	
趣旨説明 高等教育研究開発推進センター教授 松下 佳代	70
報告①「高大連携（ELCAS）」	
高大接続科学教育ユニット副ユニット長・農学研究科副研究科長 村上 章	73
報告②「高大連携（京大オープン教材）」	
高等教育研究開発推進センター准教授 田口 真奈	78
報告③「地域連携（教育問題解決の支援）」	
理事補（広報担当）・	
教育実践コラボレーションセンター長・教育学研究科教授 桑原 知子	85
報告④「地域連携（サービス・ラーニング）」	
防災研究所准教授 佐山 敬洋	91
質疑応答「社会とつながる京都大学の教育：高大連携・地域連携」	98

【テーマ3】 パネルディスカッション「京都大学の教育の強みをどう見極め、育み、社会に発信していくか」

	総長	山極 壽一	
	理事（教育・情報・評価担当）・副学長	北野 正雄	
	理事（教育・情報・評価担当）・副学長	川添 信介	
	理事補（教育担当）・法学研究科教授	木南 敦	
	監事	東島 清	
	理事補（教育担当）・高等教育研究開発推進センター長	飯吉 透	106
アンケート結果			125
参加者名簿			140

開催趣旨

1996 年以来、京都大学では、毎年「全学教育シンポジウム」を開催し、教養・共通教育や大学評価など、様々な教育課題を取り上げてきました。

昨今大学の社会的なミッションや役割が問われ、さらに本年 6 月の指定国立大学法人指定も受け、本学の教育力と研究力の一層の強化が進められる中、今年の本シンポジウムでは、多様な観点から「社会とつながる京都大学の教育」について考えたいと思います。

午前の部では、本学を取り巻く教育改革の現状や方向性に関する北野正雄教育担当理事・副学長の基調講演に続けて、京都大学の人文・社会科学分野の 5 専門教育部局による「養成する人材像と教育課程を明確化するための検証プロジェクト」（2015 年 12 月～2017 年 3 月実施）から得られた成果と知見を共有し、理系分野も含めた全学への提言や今後の課題と展望についてディスカッションをおこないます。

午後の部では、社会の中における京都大学のありかたについて俯瞰し展望する山極壽一総長の基調講演の後、社会とつながる京都大学の教育的取組について高大連携や地域連携等に関する実践や活動の報告を受け、京都大学の教育の強みをどう見極め、育み、社会に発信していくかについて、会場との活発な意見交換を含むパネルディスカッションをおこないます。

本シンポジウムは、今後の京都大学の教育改革・改善について、全学的に理解を深めつつ意見・情報交換をおこなう貴重な機会です。今回のシンポジウムの議論が、現在の取組の改良、新たな取組の企画など、様々な形で活かされることを期待します。

概要

【テーマ】社会とつながる京都大学の教育

【日 時】2017 年 9 月 8 日（金）

【場 所】京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂

全学教育シンポジウム プログラム

司会進行 山田剛史 高等教育研究開発推進センター准教授

10:00～	開会挨拶・基調講演1：「京都大学が直面する課題と教育改革の方向性」 北野 正雄 教育担当理事・副学長
10:30～	テーマ1：パネルディスカッション 「京都大学の教育の今とこれから：人文・社会科学系からの提言」 《モデレーター》飯吉 透 理事補(教育担当)・高等教育研究開発推進センター長 《パネリスト》 ・北野 正雄 教育担当理事・副学長 ・川添 信介 学生担当理事・副学長 ・平田 昌司 文学研究科長 ・高見 茂 前教育学研究科長 ・潮見 佳男 前法学研究科長 ・文 世一 経済学研究科長 ・杉山 雅人 人間・環境学研究科長
12:00～	昼食・休憩
13:00～	基調講演2：「社会の中で京都大学の存在感を高めるために」 山極 壽一 総長
13:35～	テーマ2：「社会とつながる京都大学の教育：高大連携・地域連携」 《テーマの説明》 松下 佳代 高等教育研究開発推進センター教授 《報告・質疑応答》 ・高大連携(ELCAS)： 村上 章 副ユニット長、農学研究科副研究科長・教授 ・高大連携(京大オープン教材)： 田口 真奈 高等教育研究開発推進センター准教授 ・地域連携(教育問題解決の支援)： 桑原 知子 理事補(広報担当)・教育実践コラボレーションセンター長・教育学研究科教授 ・地域連携(サービス・ラーニング)： 佐山 敬洋 防災研究所准教授
15:10～	休 憩 (質問票回収)
15:25～	テーマ3：パネルディスカッション 「京都大学の教育の強みをどう見極め、育み、社会に発信していくか」 《モデレーター》飯吉 透 理事補(教育担当)・高等教育研究開発推進センター長 《パネリスト》 ・山極 壽一 総長 ・北野 正雄 教育担当理事・副学長 ・川添 信介 学生担当理事・副学長 ・木南 敦 理事補(教育担当)・法学研究科教授 ・東島 清 監事
16:55～	閉会挨拶
17:00	終了
17:15～	情報交換会 カフェ「Arte」

(参考)「全学教育シンポジウム」開催一覧

	日程	場所	テ ー マ		参加者		
			主	副 (分科会テーマ)	計	教員	事務職員
第1回	H 8. 8.28 ～8.29	比叡山国際観光ホテル	全学共通科目をめぐる	・一般教育科目の内容、学生集団の変化 ・学生の質の変化、教育上の難しい点 ・全学共通科目の具体的な問題点	201 名	185 名	16 名
第2回	H 9. 8.19 ～8.20	比叡山国際観光ホテル	教養教育について	・A群科目について ・B・D群科目について ・C群科目について ・人間形成と少人数セミナーについて	201 名	186 名	15 名
第3回	H10. 8.20 ～8.21	ラフォーレ琵琶湖	学部教育から見た教養教育について	・少人数セミナーについて ・理科系の教養教育と基礎科目で何をどのように教育するのか ・外国語教育に何を求めるのか ・新しい教養教育創出にむけて	197 名	182 名	15 名
第4回	H12. 8.30 ～8.31	大津プリンスホテル	京都大学における教育評価	特にテーマは設定せず「京都大学における教育評価」をテーマに討論	125 名	102 名	23 名
第5回	H13. 8.31 ～9. 1	大津プリンスホテル	京都大学における教育評価 (授業評価・成績評価等)の在り方	テーマ:教育実態とその改善 ・文系から見た全学共通科目の現状 ・理系から見た人文・社会・外国語教育の在り方 ・学生による教育評価 ・ファカルティ・ディベロップメントの在り方	178 名	149 名	29 名
第6回	H14. 8.30 ～8.31	大津プリンスホテル	新しい教養教育の在り方 ー基本理念・実施機構・教育評価ー	・本学基本理念の教育における実現へ向けて ・高等教育研究開発推進機構の発足とその運営 ・成績・授業評価とファカルティ・ディベロップメント(FD) ・全学共通教育のカリキュラム ・教育の達成度の評価-「京都大学卒業」とはなにかー	240 名	207 名	33 名
第7回	H15. 9. 5 ～ 9. 6	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウェスティンホテル淡路	京都大学における教育の“ミニマムリクワイアメント”をどう考えるか		240 名	205 名	35 名
第8回	H16. 9. 9 ～9.10	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウェスティンホテル淡路	京都大学における教育の“質の保証”とは ー教育の改善と評価の視点ー	・学部教育における教育の達成度とはなにか(文系学部の場合) ・学部教育における教育の達成度とはなにか(理系学部の場合) ・教養教育の質の保証とそのためのシステムー全学出動体制は可能かー ・(特別分科会)国際交流の展開による国際的人材の育成	242 名	210 名	32 名
第9回	H17. 9. 1 ～9. 2	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウェスティンホテル淡路	学部教育・大学院教育の質の改善と自己点検・評価	・学部専門教育・全学共通教育のリエゾン:理系の場合 ・学部専門教育・全学共通教育のリエゾン:文系の場合 ・2006 年問題を視野に入れた教育課程の改善 ・学力差の拡がりについてどう対応するか ・学部教育・大学院教育の自己点検・評価に向けて ・研究評価をどう考えるか	229 名	199 名	30 名
第10回	H18. 9.14 ～9.15	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウェスティンホテル淡路	責任ある教育体制とは何か ー京都大学における教育の将来像を問うー	・研究所・センターの教育参加に向けてー教育は権利か義務か?ー ・理系教育における6年一貫教育の実現は?ー理系における基礎教育科目と専門科目の融合ー ・文系教育におけるA群科目の意味は? ・職員の教育支援の在り方は?	240 名	193 名	47 名
第11回	H19. 9.6 ～9.7	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウェスティンホテル淡路	京都大学における教育の将来像を問う ー第Ⅱ期中期目標の策定に向けて学部、大学院教育の現状と課題を考察するー	・自学自習を根幹とする京都大学の教育の現状と課題ー文系学部・研究科における新しい教育のあり方を探るー ・自学自習を根幹とする京都大学の教育の現状と課題ー理系学部・研究科における新しい教育のあり方を探るー ・学部教育における研究所・センターが果たすべき役割を探る ・京都大学における英語教育の現状と課題ーグローバル化社会における英語教育のあり方を探るー ・学部教育における「国際教育プログラム」の現状と課題ー世界的な教育・研究拠点としての国際交流のあり方を探るー	233 名	200 名	33 名
第12回	H20. 9.12 ～9.13	兵庫県立淡路夢舞台国際会議場、ウェスティンホテル淡路	京都大学における教育の現状と将来を考察する ー第Ⅰ期から第Ⅱ期へ向けてー	・全学共通教育の現状と課題について ・本学の教育の国際化に向けて ・教育における研究所・センターの役割について ・これからの職員の役割について	262 名	211 名	51 名
第13回	H21. 9.24 ～9.25	時計台百周年記念館	学士課程教育を再考する ー第Ⅱ期中期目標・中期計画の実現に向けてー	・単位の実質化等について ・本学における全学共通教育の在り方について ・初年次教育について ・教育の国際化について ・情報教育の在り方について ・学生生活・学習支援の在り方について	235 名	189 名	46 名
第14回	H22. 9.10	京都大学宇治キャンパス 宇治おうばくプラザ	京都大学の直面する教育課題について～第2期中期目標・中期計画のスタートに当たって～	・全学共通教育の今後の展開について ・教育の国際化について ・初年次教育について ・少人数教育について ・学生の就学支援について	241 名	192 名	49 名
第15回	H23. 9. 2	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	京都大学における教育の現状と今後を考える	・京都大学の『教育』:問題意識の温度差 ・大学教育をめぐる状況 ・キャンパスミーティングからみえた大学教育の今後 ・初年次教育について ・大高接続と大学教育 ・グローバル化社会と大学教育	219 名 学外から6名	171 名	42 名

	日程	場所	テ ー マ		参加者		
			主	副（分科会テーマ）	計	教員	事務職員
第 16 回	H24. 9.12	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	これからの共通・教養教育	・京都大学の考える教養教育 ・共通・教養教育企画・改善小委員会 ・高校の学習指導要領と入試制度 ・学業・成績評価の国際標準と通用性 ・グローバルキャリアの中で語学力と教養力	232 名 学外か ら 2 名	188 名	42 名
第 17 回	H25. 9. 6	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	国際高等教育院の発足と 教養・共通教育	・私の期待する全人教育 ・国際高等教育院・企画評価専門委員会報告 ・リベラルアーツと大学教育 ・教養教育の理念と京都大学の教育改革	262 名 学外か ら 3 名	207 名	52 名
第 18 回	H26. 9.16	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	大学教育における 主体的な学びとは	・国際高等教育院における教養・共通教育の改革 ・基幹教育について－アクティブ・ラーナーの育成を目指して－ ・三重大学における PBL 教育の全学的展開 ・本づくりを通じた大学生の主体的な学び ～大阪大学ジョセキプロジェクトの事例～ ・主体的な学びをどう育むか －教育文化・方法・環境・制度の観点から－ ・京都大学における主体的な学びとは	230 名 学外か ら 3 名	181 名	45 名
第 19 回	H27. 9.2	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	京大流・未来を拓く人の 育て方	・大学が直面する課題と京都大学が目指す教育 ・10学部の特徴ある教育の報告 ・京都大学の教育改革とそれを取り巻く状況 ・京都大学における高大接続・高大連携の取組みについて ・入学者選抜と特色入試 ・平成 28 年度からの教養・共通教育 ・京大流・未来を拓く人の育て方	251 名 学外か ら 2 名	200 名	49 名
第 20 回	H28. 9.9	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	データと理想にもとづいて 考える京大の教育改革 －入試から大学院教育まで	・京都大学が直面する課題と教育改革の方向性 ・京大の大学院教育－何が課題か？－ ・京都大学の教育体制を世界の大学のデータから展望する ・データから京大の教育をとらえる	229 名	173 名	56 名
第 21 回	H29. 9.8	京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂	社会とつながる 京都大学の教育	・京都大学が直面する課題と教育改革の方向性 ・京都大学の教育の今とこれから：人文・社会科学系からの提言 ・社会の中で京都大学の存在感を高めるために ・社会とつながる京都大学の教育：高大連携・地域連携 ・京都大学の教育の強みをどう見極め、育み、社会に発信していくか	223 名	168 名	55 名

第 21 回京都大学全学教育シンポジウム

「社会とつながる京都大学の教育」

2017 年 9 月 8 日（金）10：00～17：00
京都大学桂キャンパス 船井哲良記念講堂

司会（山田） ただいまより第 21 回全学教育シンポジウムを開催いたします。

私は、本日の総合司会を担当いたします、高等教育研究開発推進センターの山田と申します。どうぞよろしくお願いします。

最初に、開会のご挨拶、引き続きまして基調講演を、京都大学理事・副学長の北野正雄先生にお願いしたいと思います。北野先生、どうぞよろしくお願いします。



開会挨拶

理事（教育・情報・評価担当）・副学長 北 野 正 雄

皆さん、おはようございます。きょうはとてもいいお天気になりました。そのなかで21回目の全学教育シンポジウムを開催できて、大変うれしく思っております。21回目ですから、最初から数えるといろんな場所で開催してきたわけですが、近年はずっと、桂キャンパスでこのシンポジウムを開催しています。



この建物は船井哲良さんが寄付してくださった建物です。残念ながら、船井さんは去る7月4日にお亡くなりになりました。90歳でした。最後までお元気で、事業を含めいろんなことをやっておられたのですが、特に教育の振興ということに関心を持っておられまして、60歳ぐらいからだと思えますけれども、京都大学のこの建物、それからもう一つ隣の船井交流センターを寄付してくださいました。大学の建物にしては破格に上等のつくりでして、100年、200年平気でもつというつくりの建物です。屋根や樋はチタン製ということで、錆びない。そういうすばらしい建物を寄付していただいたわけです。それから、船井情報科学振興財団というところでも、若手の研究者、大学院生の育成ということに大変貢献をしていただきました。この場を借りて、ご冥福をお祈りしたいと思います。

*

*

今回の全学教育シンポジウムのテーマについては、関係者でいろいろ議論してきたのですが、いろんな教育関係の問題があるので、この際、全部出してみたらどうかということになりました。実際は、全部ということではないのですが、テーマを設定するとこれは話せないということもあるので、あまりテーマを気にせずにやろうということで、「社会とつながる京都大学の教育」というテーマにしました。

私が、冒頭に基調講演をやらさせていただきますが、そういうわけで、なかなかまとめきれれておりません。いろんなキーワードが飛び出してくると思いますが、そこは適当に、午前のこの後のセッション、それから午後のセッション等でもんでいただければと思っています。よろしくお願いいたします。

基調講演 1

「京都大学が直面する課題と教育改革の方向性」

理事（教育・情報・評価担当）・副学長 北 野 正 雄

オープンシステムとしての大学、あるいは大学の料亭モデル

まず、これはスライドを間違えて持ってきたわけではなくて、大学を少し開放系といいますか、オープンなシステムに見立ててみようということです。この見立てできょうはいろいろまとめられたらいいなと思っています。オープンなシステムですから、壁が点々とぼんやりしている。けっしてきっちり覆われているわけではない。何かが入ってきて出ていく。環境、外界に囲まれている。そういうものが大学、あるいは大学の教育だというふうにとらえてみたらどうかなと思っています。この入って出ていくものの中で一番大事なのは学生でして、教育される人、それが入って出ていくわけです。それからもちろん情報も入って生み出されていくと思いますし、いろいろなものが大学を通過していくということかと思っています。

この図面自体は適当に Wiki から取ってきたわけですが、少し足りないものがあるような気がして、朝つけ加えたんですが、この出口から何かが、もちろん環境を通してですが、インプットにフィードバックされる。このことは結構大事で、ここでうまくかせぐと、つまり、システム理論で言うとポジティブフィードバックのループゲインが 1 を超えると、自律的に何かいろんなよいことが起きるということです。こういう設定で教育システム、教育のあり方というものをとらえていったらどうかと思っているわけです。

実は去年ちょっと似た話で、大学の料亭モデルというのをご提案したのですが、これもあんまり受けはよくなかったのですが、教育というのは中身、「仕込み」「仕立て」だけに従来注目が行きがちなんですけれども、材料をどこからどう調達してくるか、つまり、どういう学生を引っ張ってくるかという「仕入れ」、それから、プロダクトであるところの学生さんが社会に出てどのように活躍するのかという「仕出し」——入口と出口、まさにさっきのインプット、アウトプットですけれども——、そういうことを念頭に置いて考えるのが重要ではないかということなんです。従来はどうしてもこの教育プログラムそのものをどう設計するか、あるいはどう教えるかというようなことに注意が払われてきたわけですが、やはりこの厨房を飛び出して、外での活動、あるいは外へのまなざしといったようなことが大事かなと思っています。

京都大学の置かれている環境の変化

◇指定国立大学法人

京都大学の置かれている環境の中で、今後、一番大きく効きそうなものが、指定国立大学法人に指定されたということです。もちろんお金はたいしたことはないのですが、これで何十億というお金が入ってくるわけではありませんが、やはり京都大学として、

社会に対してこのように人材育成をやっていきますといったことをお約束するわけですから、これがうまく回っていかないとよくないということになります。研究、教育、それから社会貢献、あるいはそれを支えるガバナンス、それから財政と、こういったトータルな大学のつくりとして、今後、進めていく必要があります。まだ京都大学の中にもこの指定国立で何をするのだということが必ずしも十分伝わってはいないと思いますが、今後、部局長会議等の全学会議を通じて、こういったことをお知らせしていくことになるかなと思います。

少し字が小さいので、主なところを書き抜いてみました。指定国立大学法人の制度自体は、ここに書いてありますように、優秀な人材を引きつけ、研究力の強化を図り、社会からの評価と支援を得るという好循環、先ほどのある種のフィードバックですけれども、そういうことを求められています。それから、社会や経済の発展に与えた影響と取組の成果を発信する、そういう情報を発信する。そういうことも求められております。3 大学、東北、東京、京都が7月に指定を受けました。

それで、京都大学のプロポーザルとしては、マネジメント、ガバナンスの部分を、京大版プロボスト制度、それから戦略調整会議といったものでしっかり進めていく。特に部局と本部の協調関係、競争関係が重要になってきます。従来はどうしてもボトムアップで、トップダウンがぎくしゃくしてうまくいっていない部分も多いわけですが、それをきっちりやっていこうということです。それから、教育関係では、吉田カレッジ、留学生のプログラム、Graduate Student Training センター——これはTAのトレーニングセンターです——、それから留学生のリクルーティングオフィス、あるいは社会人教育、こういったことを進めていくということを申請書に書いています。また、産官学連携では「京大モデル」ということで、新しい株式会社等をつくって、従来の大学法人ではなかなかできなかったようなことをやっていこうと考えています。それから、これは京都大学の大きな特徴ですが、人文・社会科学の未来形の発信、これを申請書に書いているわけですが、評価委員にも非常に受けがよくて、ぜひ進めるようにというコメントがついて返ってきております。きょうは後でこの件をいろいろ議論することになると思いますけれども、こういった経緯があります。

◇18 歳人口の減少

それから、これも毎度お目にかけているものですが、大学を取り巻く環境の大きな要因に、18 歳人口の減少があります。今から 10 年少しかけて 10%以上 18 歳人口が減少します。90 年代には減少の幅がもっとひどい時期もありました。私も 90 年代には若手の教員だったわけですが、毎年教えるのに非常に苦勞して、試験にみんな通らない。試験をやさしくしても誰も通らないという時期がありました。それに似たことが起こるのかなと思います。比からするとそれほどではないように見えるかもしれませんが、今、既に学生レベルがいろいろと低下しているということを前提にしますと、これから 10 年、なかなか厳しい状況にあるというふうに思います。これに対する対策はぜひ打たないと、大学の力というものが削がれていくと思っています。

特色入試

その対策ですが、1 番目はおなじみの特色入試の話です。これは入口、仕入れの部分に

対応します。もう既にご存じだと思いますので駆け足でいきたいと思いますが、入試はいろいろやってはいますけれども、やはり入試そのものがなかなか大きな問題、ジレンマを抱えていて、試験をいろいろやっても、それが何だか高校教育によくない影響を与えがちで、受験テクニックのようなものがはびこる、あるいは試験に出ないものは勉強しないといった傾向があります。また、偏差値重視のせいで、入学後のミスマッチが生じています。こんな勉強をしたかったわけではないという学生、それを平気で言う学生が増えてきているというのは、皆さんの周りもきっとそうだと思います。

何よりも入学者の多様性が喪失されていまして、地域ですとか、高校のタイプといったものが非常に画一化されてきているという傾向にあります。留学生数も伸び悩んでいて、これも後で少し議論しますが、非常に少人数になってきています。国際化がうたわれているわりには留学生数が伸びないということです。

それから、「偏差値スライス」、これも毎回出している入試の点数分布ですが、本来はこんなふうにとらえたら1番から定員のところまでそれなりのカーブになるはずなんですけれども、実際のデータを見ますと、こういうふうに急に落ちて、あとはボーダーライン付近にかたまるといった傾向にあります。これはどこでも明らかにこういう傾向が見られます。偏差値でこのボーダーラインの少し上を狙ってみんなどっと来るということが見えています。これをどう解決していくかということが重要な課題だと思います。

そういうことへの対策の一つとして、特色入試を始めたという経緯があります。平成28年度から開始しました。これは高校生に向けて、偏差値で学部・学科を選ぶのではなくて、自分がやりたいこと、あるいは自分に適していることをやれる学部・学科を選ぶということで、それがちゃんと見えるように、高校生に向けて大学での学びを見せるショーケースとしての役割を果たそうということです。募集人員はけっして多くないのですが、高校と大学をつなぐ窓という役割をするということです。大学をオープンにするという意味で、高校生に向けて大学を開くということになるかと思います。特色入試を受けない一般入試の志願者も、特色入試の問題は見るができますので、そういったことで自分が入る先の学部・学科はどんなところなのかを特色入試の課題設定、問題設定を見ることで理解できるということになります。

実際、予想よりもうまく多様性が実現できていて、出願高校を見ると、京大にほとんど来てないような高校から出願してくれたり、あるいは女子学生が非常に多いといった傾向が見えます。また、SSH等の活動の熱心な高校からたくさん受けて合格してくれています。実際に入学してからの様子も、各学部・学科にお伺いしていますが、非常に元気のいい子たちが入ってきていて、周りをリードするという立場に立っていると伺っております。概して好評で、目的どおり入試ができていると思っています。

これは、女子の率が高いというデータです。特に平成29年度入試の合格者は60%が女子でした。京大の一般入試合格者の女子の割合は、平均値で22%、23%ですから、この60なんていう数字はなかなかたたき出せないのですけれども、京都大学の特色入試は、女子学生にとって非常に挑戦できる機会になっています。

また、出身地の多様性で見ても、近畿はあまり変わらないのですけれども、関東は一般入試のレベルが16%ぐらいであるのに対して、特色入試は25%程度ということで、関東からも、ぜひ京大に行きたいという感じの人を引きつけているのだなと思っています。

特色入試は3年目になりますけれども、この「意欲買います」という言葉は非常に高校生に響いていたということをいろんな調査で知りました。意欲でいいんだということで、「今年も意欲買います」というポスターで、意欲のある学生にさらに受けてもらおうという試みをしています。

入試の限界と高大連携活動

ただ、こうやって特色入試という形で、従来の入試のやり方に対して改善というか、改革を試みているわけですが、やはり所詮入試でして、通る人、落ちる人というのができる。入試でやっていると、どうしても先ほどから出ているミスマッチというのが出て、ランキングですとかブランドが重視されて、適性、志、あるいは本人の思いが無視されがちということになります。どんなにいい試験をつくっても、例えば特色入試でさえ、試験対策ということをやろうと思っただけです。いろんなところで特色入試の説明をすると、やはり受験産業の人はどうやって対策したらいいだろうみたいなことを平気で聞いてきます。受験対策だけで通るという可能性もありまして、どこかの予備校のように「何で私が京大へ」と、何かやっていけば勝手に通るみたいな、エレベーターみたいな感じのことになるわけです。それから、伸び代が測りにくい。その時点でのパフォーマンスですから、この人がさらに伸びるということがなかなか試験というのでは測れないということになります。

それから、一番大きいのは、先ほど輪切りの話をしましたが、入試というのは志願した人からしか選べないわけで、それは大きいジレンマでして、ドングリの背比べでいっぱい来てもどうにもこうにもならないわけです。そういう意味で、試験をしても意味がないという部分があります。定員がありますから、いい人がいなくてもとにかく通さなアカンという情けない状況もあり得るわけです。

そういったことで、やはり高大連携活動ということで、高校生に対して、入試の営業活動というよりは京大の学問の営業活動をして、やる気のある人を引っ張ってくるという必要があります。高大連携活動というのはそういう位置づけでやるものだと思います。従来、京都大学の先生方の努力で、本当に幅広く高大連携活動をやっていただいております。ボランティアとして活動していただいております。また、大学としても、組織として教育委員会との連携を通しての高大連携活動、それから京都大学が独自に ELCAS ですとか、学びコーディネーター——これは大学院生の出前授業の派遣ですけども——、こういったさまざまな事業を京大が主体的にやることで、高校生に情報を伝える窓を開けているということになります。

これは ELCAS ですが、ELCAS では、半年の基盤コース、それから短期ですが、海外に行く国際クラス、それからさらにアドバンストな専修コースといったようなコースがあります。隔週土曜日ですが、随分遠くからも高校生が京大に出かけきてくれるということです。毎年 120～130 人の学生が ELCAS を受けていますし、この中の多くの学生が京都大学に入っているという結果としての事実もあります。

学びコーディネーターは、先ほど言いましたように、ポスドク、あるいは博士後期課程の学生が授業をやる、自分の研究内容を高校生に伝えています。毎年実施していて、累計しますと 1 万人以上の高校生に出前授業をやっているということで、これも非常に大きい

効果を生んでいるというふうに評価をしています。

先ほど一番最初の図に書きましたように、よい学生をしっかり獲得することで京大らしい教育をやることができる。やる気がない人ばかり集めてしまうと、どんなにいい先生が前に立っても、それはほとんど意味がないわけですから。そういう意味で、よい学生を獲得することでよい教育ができる。その結果として教育・研究レベルが上がって、さらにそのことで意欲のある学生が集まってくるという正のフィードバック、ポジティブフィードバックを何とか実現するという必要があります。これは待っていても実現しないことだと考えています。

学部と大学院の接続

出口の改革でまず問題になるのは、学部と大学院の接続です。大学院の問題で一番厳しいのは、特に理系では博士課程の進学率が伸びない、低迷している。それから文系では修士課程に行かない。大学院を重点にしている大学なのに、なかなか大学院に学生が行ってくれないという問題があります。

これはよく出てくる国の調査ですけれども、修士号や博士号の取得者数は、他の国と比べてけっして高くはない状況にあります。経時変化で見ると、中国が急進していますが、日本は例によって横ばいになっています。それから企業の研究者に占める博士号取得者の割合も非常に少ない。博士号や修士号の取得者が社会で十分活躍できていない状況が見てとれるわけです。

RU11（＝日本の11の研究大学からなるコンソーシアム）に限っても、博士課程への進学率がやはり下がってきている、そういうデータが出ています。京都大学の中を見ているもそうなんですけれども、博士課程への進学率というのはちょっと油断をすると落ちてしまう、ちょっとねじを巻くとまた上がる、この行ったり来たりを繰り返しています。

大学院の進学率、定員充足率だけを気にしたらいいかというと、そうではなく、学部4年、それから修士2年、博士3年と節目があるわけですが、どういう学生がどういう経路をたどっているかという、この「学生の流れ（student flow）」というのをやはり気にする必要があると思っています。これはあくまでも例として描いていますが、各学部・大学院の公開データでつくれる図です。京大の学部生がなかなか進学しなくて就職してしまうので、その定員を埋める形で他大学から多く入ってくる。そういう傾向がどの分野でも見られるということかと思います。もちろん他大学から入ってはだめと言っているわけではありませんが、先ほども言いましたように、京大生が進学をためらうことによって、よそから入れざるを得ない。あるいは海外から修士課程、博士課程の学生を入れざるを得ない。けっしてそのレベルが高いとは限らない。そういう状況があります。ですから、定員充足率が高ければそれでよいというものではなく、こういった学生の流れということをデザインしていく必要があるかと思っています。

これもほぼ釈迦に説法ですけれども、博士進学率がなぜ下がっているかという原因を列挙しています。もちろんもっとあるかもしれませんが、経済的な理由、それから博士人材を重要視しない社会のあり方といったことが反映して、優秀な学生は博士課程進学を避ける傾向にあります。ある種のポジティブフィードバックじゃなくてネガティブフィードバック、負のスパイラルになっています。

博士課程の充実策としては、経済的援助をする。これは当然のことですが、これだけでは不十分でして、やはりキャリアパスの確保、つまり、博士に行ってもちゃんといいところに就職できる、いい仕事ができる、そういう能力が発揮できるということを保障していく必要があります。

それから、大学院に対する問題は専門性が重視されていて、学位論文を書くためだけに大学院に来ているみたいな状況がどうしても見られます。そうすると、研究者以外になったとき、あるいは異分野の研究者になったときに、何も知らない、何もできないみたいな、そういうあれっと思うようなことが実はあります。そういったことで、この汎用性、転用性——いろんな分野に出ていける、あるいは異分野の人とコミュニケーションができる、共同作業ができる——、そういう汎用性というものを大学院の課程の中で養っていく必要があると思っています。

その一つの解決策というか、やり方としても中長期インターンシップ、企業へ一旦身を置いて、数カ月そこでよその釜の飯を食うというような体験を通じて、この汎用性というのを獲得していく。これは非常に有用だということがわかっています。

それからリーディング大学院です。デザイン学のデータをお借りしていますが、リーディング大学院ではそういう学位論文以外の活動、研究以外の活動をいろいろ外部の人と一緒にやるということをやっておられるわけですが、そうすると、キャリアパスに関するアンケートをとっていると、多様化が見られるのです。アカデミックでなくても、ほかのところでも案外やれるといった自信をつけたり、あるいはそっちのほうがおもしろいというふうに思ったりして、キャリアパスの多様化が意識の中でも出てくるということが言えます。こういうことをやると、おそらくより多くの学生が博士課程に行ってもいいね、企業でも働けるチャンスがあるというふうに思うということで、こういった汎用性を確保するような教育プログラムを大学院で設定することはとても大事だと思っています。これは京大だけではなくて、ほかの大学のデータを見てもこういう傾向が見えています。

インターンシップを促進するために、産学協働イノベーション人材育成協議会というコンソーシアムができています。複数の大学、それから複数の企業が協力をして、この大学院の学生をこの企業へインターンシップにやる、就職のためではない人材育成のためのインターンシップをやるという仕組みができています。こういう学生・大学・企業の関係として、それぞれにとって何らかのメリットがある Win・Win・Win の関係が実現するというので、これも非常に注目を浴びています。ただ、残念ながら京都大学はメンバーには入っているのですが、他大学に比べてあまり多くの学生を送り出してはいません。そういったことで、ぜひ先生方も、研究室の学生等に対して、このインターンシップに2カ月行ってこいと背中を押していただきたいと思っています。

これもフィードバックの図ですけども、博士課程や修士課程のプログラムを改善することで、より有為な人材を社会に送り出す、彼らが活躍してくれる、ニーズが高まる。そうすると、意欲のある学生が博士号を取ろうと思う。こういうポジティブフィードバックがかかるような仕組みを考えていく必要があると思っています。

社会との接続

今度は社会との接続の話です。先ほどの大学院の話とよく似ていますが、大学は人材育

成をやってくださいということは社会のニーズなわけですが、実際にはいろいろミスマッチがありまして、これは経産省のデータだと思いますが、「どんな分野の専門知識が必要ですか」という問いに対する回答です。企業のニーズと研究者数に大きなミスマッチが起きていることがわかります。生物系は、企業のニーズはあまりないけれど研究者は多い。逆に、ITのほうは、企業のニーズは非常に大きいのですが、人材がそれほどいないというふうに、一致しません。これはある種仕方がないことで、大学は研究のためにやっているわけですし、企業は金もうけをやっているわけで、ぴったり合うわけではないわけです。

このように需要と供給のミスマッチがあります。いろんな観点があります。文系と理系のミスマッチ。専門性と汎用性のミスマッチ。それから今言いましたように、大学の研究分野というものと経済活動の分野も合っていない。それから学部卒と大学院修了。こんなふうに、いろんな意味でミスマッチが生じています。いろんな観点での質的なミスマッチがあるということになります。

文系・理系というのも奇妙な言葉で、英語には訳せないらしいですけども、これはおそらく高校でのコース分けに起因していて、そこで何だか決まってしまうわけです。その後、ずっと就職するまで文系・理系という分かれ方をしています。本来は大学で教養共通教育がこの受験のためのコース分けをもう一回埋めるような作業をしないといけないのですが、それが必ずしもうまくいっているとは言えないということになります。そこが大学院になりますと、本当にもう文理どころか、もっと分野ごとに細かい壁が立ってしまって、総合的な視点を学生が得るチャンスは少ないということで、分化の一方というのが大学の教育の一般的なトレンドということになっています。ですから、これを何とかカバーするような仕組みが必要かと思っています。

先ほど言いましたように、大学院教育は一義的には専門を極めるということなので、やはりその弊害を埋めるにはトランスファラブル・スキルというのをアディショナルに何らか得ることが必要かと思っています。先ほどのインターンシップもそうかもしれませんし、大学院共通教育といった観点でも、こういうことを埋めていく必要があるかと思っています。

ちょっと時間がもうないので簡単にいきます。これはちょっと産学連携的な話なので、少し飛ばします。

ギャップがあるのだけれども、これは簡単には埋まらないわけです。ですから、そのギャップがあるから土を土木工事でばっと埋めてしまうという荒っぽいことをするのはなくて、何らかうまい橋のかけ方、架橋する、インターフェースで頑張るというようなところを考えていく必要があるのではないかと。ちょっと漠然とした物言いですが、申し訳ないですけど、そんなふうに考えます。

きょう、後ほど議論になります人社系の件も、少しそういう人材の需給の間の、ある種のギャップ、概念的なギャップということかと思いますが、京都大学では例の大臣通知にトリガーされたということもありますが、学内で関係者にいろいろ議論いただきまして、成果としてこの人社系での研究の実績、それから教育の姿、こういったものを社会に発信するリーフレット、出版物をつくることができました。

海外との接続

あとは海外との接続ということがあります。京都大学ではこの「ジャパングートウェイ構想」ということで、全学を挙げてさまざまな面での国際化に取り組んでいるところです。1 回目の中間評価がやってくるのですけれども、さまざまな取組、達成度を問われる状況にあるということをお伝えしておきたいと思います。

例えば、共同学位プログラムにジョイントディグリー、ダブルディグリーというのがありますが、特にハイデルベルク大学と文学研究科とのジョイントディグリーは、我が国で初めて人社系でジョイントディグリーをやったということで注目をされているところです。こういった学位プログラムを共同で運営するというのはなかなかマンパワーが要ることなので、もう少し軽いやり方として、学位論文を共同で指導するというジョイントスーパービジョン——コチュテールと言われていますけれども——、こういったものも各国での取組が始まっております。京都大学としてもこのコチュテールをどう普及させていくということが課題だと思っています。

それから学部留学生を増やすことは、先ほどの 18 歳人口との絡みでも非常に重要だと思っています。現在、学部の留学生は 1 学年当たり 50 名から 70 名ということで、入学定員 3,000 人に比べると非常に少ないという現状にあります。しかも、ほとんどがある国、その次がある国、それ以下はほとんど・・・という感じで、非常に多様性のない、国際というには少し恥ずかしい状況にあります。それは何よりも、入学時に日本語ができるということで対象者を世界の中でぎゅっと絞ってしまっているためです。そのことによって十分多くの国から優秀な留学生を受け入れられないという制約がかかっているということで、入試を英語でやる。AO 入試的にやる。それから半年の予備教育をやる。こういったことでそのバリアを何とか突破したいということでやっております。1 年目パイロットでスタートしたんですが、応募者は結構いたので、また来週ちょっと部局長会議等で報告があると思いますが、2 年目以降、ぜひこれで頑張っていきたいと思っているわけです。

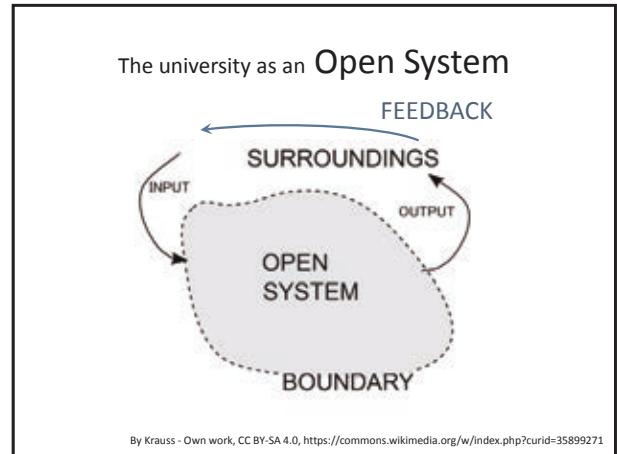
それから、これも人材育成で、海外との協力で今、大学の社会的責任を果たすためのコンソーシアム、University Social Responsibility Network をつくっています。きょうご紹介あると思いますが、14 大学のネットワークでサービス・ラーニングという、学生を社会に送り出して、社会の中で教育をする、社会体験という教育をするというようなシステムです。

これの一環で、この夏に、京都で香港理工大学、北京大学、梨花女子大学、それから京都大学の学生を集めまして、いろんな地域に学生を送って、そこでエイジングの問題に取り組むという試みをしています。これは先ほどの USR の取組の一環ということでやっております。

＊

＊

最後になりますが、教育というのはいろいろバランスで考えていかないといけないわけで、先ほど言いました中身とインターフェースのバランスをどうとるかとか、いろんな観点があると思います。この辺をうまくバランスでやっていくというのが重要かというふうに思っています。ぜひきょう一日いろんな議論をしていただきまして、相互理解を深められたらなというふうに思っています。以上です。（拍手）



大学の料亭モデル

大学	評価	料亭
入学者選抜	アドミッションポリシー	仕入
教育プログラム	カリキュラムポリシー	仕込、仕立
就職	ディプロマポリシー	仕出

厨房の仕事だけでなく、「仕入れ」と「仕出し」にも関心を払う必要

京都大学 指定国立大学法人構想概要

創立以来培ってきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な価値の創出に挑戦し、地球社会の創知ある共存に貢献する

新たな知の創造・イノベーションの確立・未来社会への指針を示すための取組を実施

国際的イノベーションの創出と社会への貢献

- 1 世界を先導する最先端研究の推進
- 2 最先端研究の成果を社会に還元する取組
- 3 産官学連携の推進
- 4 産官学連携の推進
- 5 産官学連携の推進
- 6 産官学連携の推進

高度で多様な専門領域の形成

学部・学科

- 1 産官学連携の推進
- 2 最先端研究の成果を社会に還元する取組
- 3 産官学連携の推進
- 4 産官学連携の推進
- 5 産官学連携の推進
- 6 産官学連携の推進

研究プロジェクト

- 1 白眉プロジェクト
- 2 若手教員数の増加

新たな社会貢献を目指して

社会への貢献

- 1 産官学連携の推進
- 2 最先端研究の成果を社会に還元する取組
- 3 産官学連携の推進
- 4 産官学連携の推進
- 5 産官学連携の推進
- 6 産官学連携の推進

世界に伍する京大大学運営

京大版プロボストと全学調整会議(カンファレンス)の開催

京大版プロボストと全学調整会議(カンファレンス)の開催

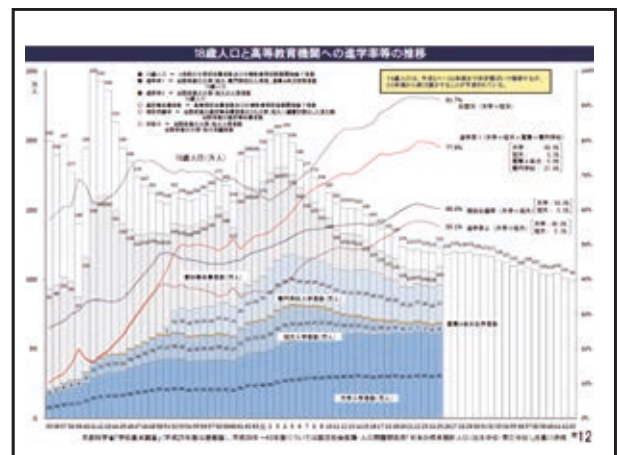
京大版プロボストと全学調整会議(カンファレンス)の開催

指定国立大学法人

- ・ 優秀な人材を引きつけ、研究力の強化を図り、**社会からの評価と支援**を得るという好循環を実現する取組み
- ・ 社会や経済の発展に与えた影響と取組みの**成果を発信**する役割
- ・ 3大学(東北、東京、京都)が指定を受けた(H29.7)

[京都大学の構想]

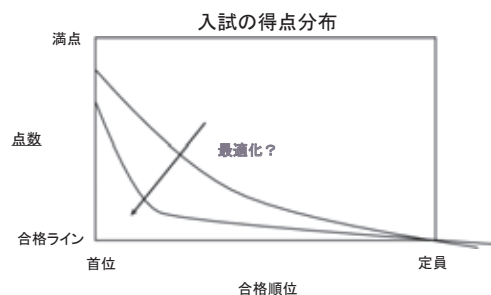
- ・ 京大版プロボスト、戦略調整会議(部局と本部の協働)
- ・ 吉田カレッジ(Kyoto iUP)、Graduate Student Training センター、留学生リクルートオフィス、社会人教育
- ・ 産官学連携「京大モデル」
- ・ 人文社会科学の未来系の発信
- ・



特色入試と高大連携

- ### 入試制度の一般的問題点
- ・ 高校教育に与える影響
 - ー 第2の学習指導要領 → 未履修問題
 - ー 入試科目以外の軽視 → 幅広い学びを阻害
 - ー 受験テクニック → 背骨で考える
 - ・ 偏差値重視
 - ー 大学・学部の序列化 → 偏差値による輪切り
 - ー 偏差値による大学・学部選び → **入学後のミスマッチ**
 - ・ 入学者の多様性の喪失
 - ー 地域の偏在
 - ー 高校のタイプ
 - ー 留学生数の伸び悩み

偏差値スライスの進行



平成28年度特色入試

特色入試は「学びのショーケース」

- ▶ 少ない定員ながら、高校と大学をつなぐ窓としての役割
- ▶ 特色入試の問題等を通じて、学部学科での学習、研究内容を高校生に提示
- ▶ 一般入試志願者へも波及効果（メッセージ）



特色入試1年目の結果として、

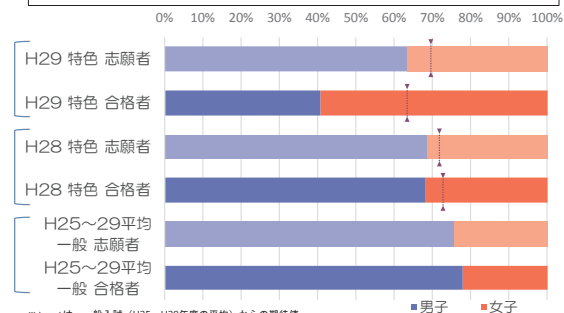
- ▶ 出願高校、女子比率、地域別の観点で多様化に貢献
- ▶ 探究活動に熱心な高校から出願が多かった
- ▶ 積極性ある生徒が挑戦してくれた（高校での活動実績や面接などを通しての実感）

10 KYOTO UNIVERSITY

一般入試との比較② 全体

<男女比>

- ◆ 志願者・合格者とも、女子の割合が一般入試に比べて高い
- ◆ 昨年度と比較して増加傾向

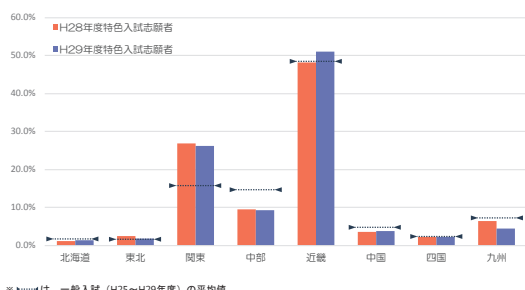


KYOTO UNIVERSITY

一般入試との比較③ 全体

<地域別志願割合>

- ◆ 一般入試との比較では、関東、近畿からの志願割合が高く、中部からの志願割合が低い。



12 KYOTO UNIVERSITY

平成30年度特色入試



13 KYOTO UNIVERSITY

入試の限界

- ミスマッチの助長
 - ランキング重視、ブランド化
 - 適性、志が軽視される
- 対策への対応が困難
 - 受験対策だけで通る場合も（何で私が京大へ）
 - 伸び代が測りにくい
- 志望者の中からはしか選抜できない
 - 適性、志がなくても合格させなければならない
- マッチングを促進する仕組みが必要
 - 高大連携活動は有効な手法

14

高大連携活動

- SSH, SGHなどの課題学習の支援
 - 出前授業、研究室訪問
 - 委員やアドバイザー派遣
- 教員の個別活動に加え組織としての対応
 - 教育委員会との連携
- 主体的な取り組みも展開
 - ELCAS、学びコーディネーター、アカデミック・デイ、サマースクール、...

2017/11/15 Page 15

京都大学が主催する高大連携事業③

ELCAS グローバルサイエンスキャンパス

<目的>

高い志をもった高校生が、他校生と互いに切磋琢磨することにより、卓越した知の継承と豊かな創造性の涵養を目指す（JST採択期間：平成29年度まで）



KYOTO UNIVERSITY

京都大学が主催する高大連携事業④

学びコーディネーター事業

<目的>

- ◆研究の最前線に触れることによる高等学校における学びや進学への動機づけ
- ◆高等学校における将来のキャリア形成等を目的とした正課外授業の実施
- ◆大学院生等への教育機会の提供

<事業概要>

- ◆博士後期課程の学生及びポスドクを高等学校に派遣して行う「出前授業」または本学を訪問する高等学校に対して行う「オープン授業」
- ◆平成28年度
79名の学生により172講座提供
全国から120校申し込み、116校で実施
受講者総数約1万名



17

positive feedback by matching (1)

- 学力だけでなく、意欲、志のある学生を獲得
 - 京大の教育とのマッチングを図る
- その結果、京大らしい教育の展開、深化が可能に
 - 真の自学自習
 - 質の高い対話、議論の場
 - 学問・研究マインドをもった人の育成
- その結果、京大の研究・教育レベルの向上
- その結果、世界から意欲、志のある学生が集まる

18

学部と大学院の接続

19

修士号・博士号取得者数の国際比較

諸外国にくらべ、修士・博士人材が少ない。



20

1-18 RU11 (※)における修士修了者の博士課程進学状況の推移

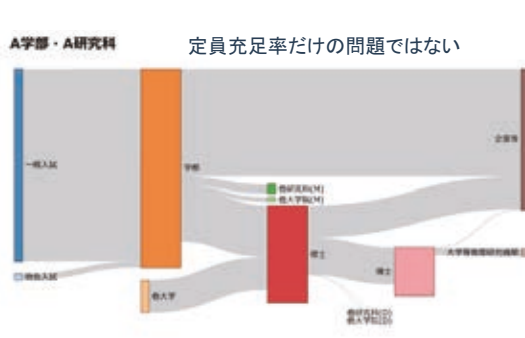
○平成13年度の進学率23.2%が、10年後の平成23年度には16.5%となり、6.7%（568名）減少している。



21

Student Flow

A学部・A研究科 定員充足率だけの問題ではない



22

博士進学率の低下

- 原因は複合的
 - 経済的（学費、生活費）
 - 将来の進路への不安（選択肢の減少）
 - アカデミックポジションは不安定（OD, PD）
 - 博士を採用する企業は多くない
 - 待遇面のメリットもない
- 博士人材に対する誤解、無理解
 - 専門性、アカデミア志向が強いのでは？
 - 修士、学部卒で十分！
- 優秀な学生は博士進学を避ける傾向

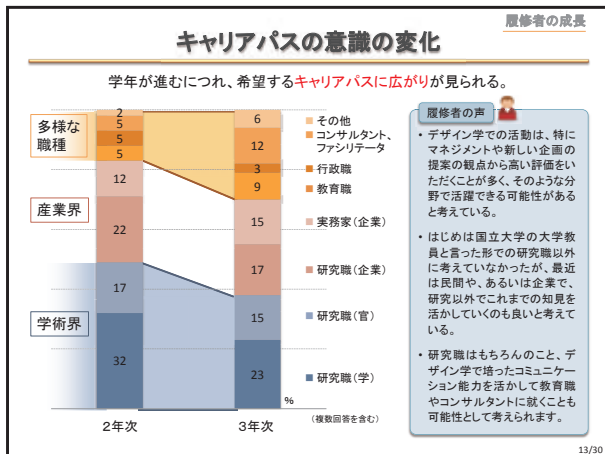
負のスパイラル

2017/11/15 Page 23

博士課程充実策

- 経済的援助（奨学金、TA/RA、...）
- キャリアパスの確保
 - アカデミアに止まらない多様な進路
 - 企業への採用、優遇の働きかけ
- 大学院プログラムの改善
 - 専門性と汎用性の両立
 - 中長期インターンシップ
 - 大学以外の環境で他流試合を経験

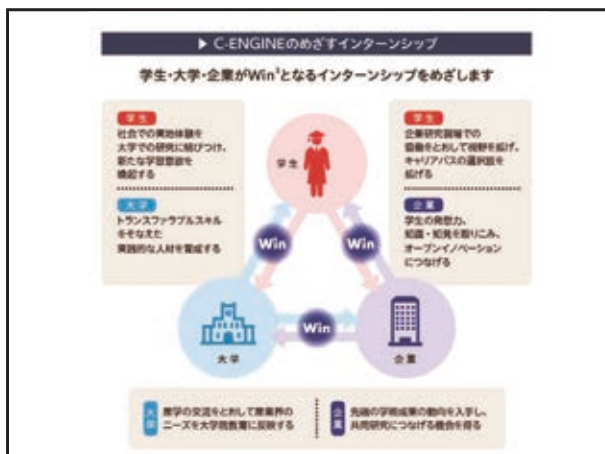
2017/11/15 Page 24



産学協働イノベーション人材育成協議会

14大学 + 33企業

2017/11/15 Page 26



正のフィードバック（２）

博士課程プログラムの改善、充実

↓

広い分野への博士人材の送出

↓

社会での活躍

↓

博士人材への需要、待遇改善

↓

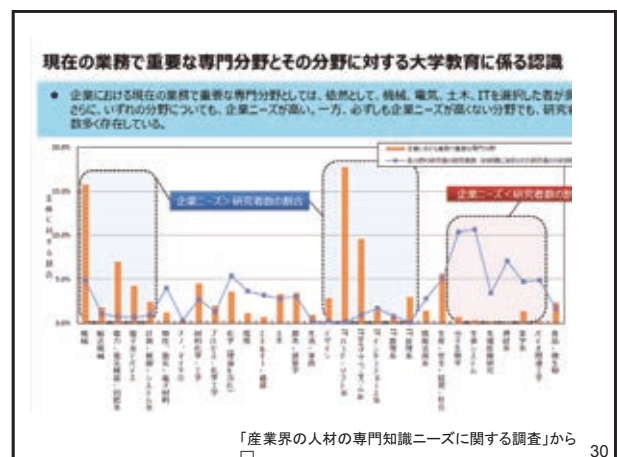
意欲ある若者が博士号を目指す

2017/11/15 Page 28

社会との接続

29

KOTO UNIVERSITY



作り手と使い手をつなぐ

需要と供給の（主に質的）ミスマッチ

- 文系 vs 理系
- 専門性 vs 汎用性
- 先端研究分野 vs 経済活動分野
- 学部卒 vs 大学院修了
- ...

31

文系 vs 理系

- 高校
 - 受験対策としてのコース分け
 - 理系教育の軽視（数学、物理、情報、...）
- 大学
 - 教養共通教育がギャップを埋めるはず
 - 文系のための数学、サイエンス、統計、...
 - 文理融合型の科目（環境、エネルギー、生命、...）
 - 情報リテラシー、コンピュータ言語
 - 選択科目として提供 --- 履修、習得の保証はない
- 大学院
 - 研究活動中心で、文理より細かい専門の壁が存在

32

専門性 vs 汎用性

- 大学院教育の目標が専門性の獲得 (学部教育も同様)
- 社会に出て、別の専門性を要求されても対応出来ない --- 特に博士修了者
- 汎用性 (transferable skills) の獲得が課題

大学院共通教育の拡充が必要

33

先端研究分野 vs 経済活動分野

- 大学でのアカデミックな研究
 - 注目される研究、論文になる研究
 - 引用数、インパクトファクター、...
- 企業の先端研究
 - 経済効果を生む研究
 - 企業課題の解決、市場の創出、知財の確保

大きいギャップがあり、産学連携は簡単ではない
人材育成でも、大学での研究を通じたOJTだけでは不十分

34

ギャップの緩和

- 単純なギャップの解消は空想の世界
 - 均一化、脱個性化につながるおそれ
 - 企業が学部卒で十分といえれば大学院を廃止する？
- 工夫の積み重ねで、目立たなくするのが得策
 - ギャップの存在を意識する
 - 相互理解のベースを設定する

ギャップを埋め立てるより、適切な「架橋」の方法を考えるべき --- 時間的・空間的インターフェース

35

人文・社会科学教育の検討WG

- 関連分野の部局において養成する人材像と教育課程の特色ある取組、成果を検証
- 関連部局が合同で各学部の教育の特徴について意見交換、社会発信のための冊子を作成

→ 人文・社会科学系分野教育のミッションと成果について認識共有・社会へ発信



「人を見つめるから×社会を動かすから」



「人文・社会科学分野の実績」

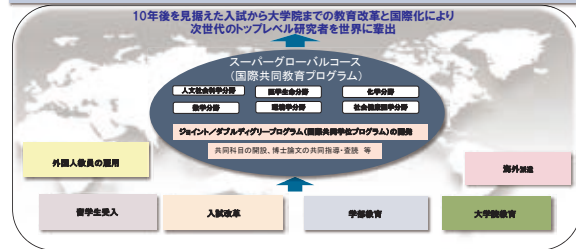
海外との接続

37

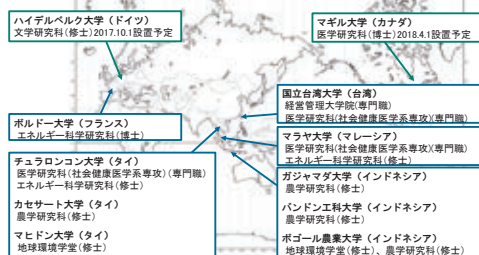
京都大学ジャパングートウェイ構想 (JGP)

構想の概要・目的

本学が十分な国際競争力を持つ分野を擁する大学として、各分野の世界トップレベル大学と連携して実施する「国際共同教育プログラム」(スーパーグローバルコース)を展開します。各分野のスーパーグローバルコースにおいては、ハートランド大学との共同教育の開設、博士論文の共同指導・査読等の取組を行うとともに、「国際共同教育プログラム」(ジョイントディグリープログラム)の開発を進めます。これによる大学の教育の国際化と、入試改革、外国人教員の雇用促進、留学生の受け入れおよび学生の海外派遣の増加、英語による授業の増加、大学教育の様々な国際化との相乗効果により、本学の研究・教育力の更なる強化を図り、世界で活躍する次世代のトップレベル研究者を輩出します。



共同学位プログラム (JD, DD)



■ダブルディグリープログラム：修士12プログラム、博士後期1プログラム
■ジョイントディグリープログラム：修士1プログラム、博士1プログラム

Joint Supervision (Cotutelle) の普及・展開も重要

吉田カレッジ Kyoto iUP (int'l Undergraduate Program)

現在、学部留学生は1学年あたり50～70名。出身は少数の国に集中

- 入試を英語で (AO)
- 半年の予備教育
- 教養・共通教育は英語、並行して実践的日本語教育
- 専門教育は日本語 (学習支援は必要)
- インターンシップ等を実施
- 奨学金 (企業等からの寄付) 分野と関連
- 宿舍、支援体制の整備が必要
- 大学院への進学を推奨

40

University Social Responsibility Network



- 大学の社会的責任に関する14大学によるネットワーク (2014--)
- サービス・ラーニングを通して社会貢献の視点をもった人材育成を目指す

41

China-Japan-Korea SERVE Initiative 2017

【地域連携・社会貢献型合同サマープログラム】

本学は、国際的な大学間ネットワークである「大学の社会的責任ネットワーク (University Social Responsibility Network)」に加入しており、本プログラムはこのネットワークに基づいて企画された。

日 程: 2017年8月1日～12日

参加大学(人数): 香港理工大学(18)、北京大学(9)、梨花女子大学(10)、京都大学(19)

メインテーマ: 「高齢者がアクティブに生活できる場を考える」

活動場所: 京都市、南丹後市美山町芦生、相楽郡精華町、宮津市、福井県鯖江市

活動内容: 京都府や北陸等の農村エリアや地方都市に宿泊し、その地域の高齢者とワークショップ等を開催する



さまざまなバランス

- 教育改善
 - 個々の授業 vs 教育システム
 - 中身(課程、プログラム) vs インターフェース
- 教員のエフォート
 - 研究 vs 教育
 - 大学院 vs 学部・共通教育
- 教育方針
 - 放任・自学自習 vs 設計・計画
 - 専門性 vs 汎用性



43

【テーマ1：パネルディスカッション】

「京都大学の教育の今とこれから：人文社会科学系からの提言」

モデレーター： 飯吉 透 理事補（教育担当）・高等教育研究開発推進センター長
パネリスト

- ・北野 正雄 理事（教育・情報・評価担当）・副学長
- ・川添 信介 理事（学生・図書館担当）・副学長
- ・平田 昌司 文学研究科長
- ・高見 茂 前教育学研究科長
- ・潮見 佳男 前法学研究科長
- ・文 世一 経済学研究科長
- ・杉山 雅人 人間・環境学研究科長



飯吉 おはようございます。それでは、最初のパネルディスカッション「京都大学の教育の今とこれから」、副題「人文社会科学系からの提言」を始めさせていただきます。

まず、なぜ教育学研究科や法学研究科は前研究科長にご登壇いただいたかということですが、平成27年12月から平成29年3月まで、北野理事と川添理事をリーダーとして、人文社会科学系の各研究科の研究科長や副研究科長の先生方と共に「人文・社会科学教育の検討ワーキンググループ」という形で議論を重ねてまいりました。本日皆さまに配付しました『人を見つめるちから×社会を動かすちから—京都大学人文・社会科学の教育—』はその報告書ですが、そこでご協力いただいた当時の研究科長の先生方を今回はパネリストとしてお招きしております。

経緯を簡単に説明させていただきますと、ご存じのように、平成26年9月9日の国立大学法人評価委員会で、教員養成系や人社系の学部・大学院に対して、ちょっといじめが始まった感じがある。さらにそれが平成27年6月8日の文部科学大臣からの通知という形になって降りてきて、「組織の見直し等を人社系で行うべき」という少し厳しいトーンになりました。

これに対して当然、いろいろと炎上があちこちで起こって、「国立大学から文系が消え

ていいのか」という議論や、「やはり理系と文系のバランスが大事じゃないか」という議論なども出てきています。また、地方国立大学の経営の厳しい現状などもあり、実際に多くの国立大学は、人社系の見直しを始めているのも事実です。別にこれは文科大臣がそう言ったからやっているということでもないと思うのですが、現実的な問題として、「経営をどうしていくか」と問う中で人社系のあり方を考えていかななくてはいけない、ということだと思います。

片や我らが京都大学ですが、我々は、ぜひこのピンチをチャンスに変えたい。つまり、「攻められる人社系から攻める人社系」にすべく、京大は日本のフラッグシップ大学として頑張らなくてはいけない、ということでもあります。

「人文・社会科学教育の検討ワーキンググループ」は今から約2年前につくられ、ここに今ご登壇いただいている現研究科長、前研究科長のほか副研究科長も含め多くの方に加わっていただき、幾度もワーキングミーティングを重ねました。さらに、教職連携の好例だと思いますが、企画・情報部企画課や関係各部署の職員の皆さんにも本当に多大なご協力をいただき、何とかこのような立派な報告書をつくるに至りました。

これも北野先生のほうから既にご紹介があったのでリマインドだけにさせていただきますが、指定国立大学法人構想の中でも、「京大ならではの人社系の未来形の発信」ということを謳っております。

以上がイントロでして、ここからお二人の理事、続きましてこの5部署の研究科長、前研究科長の先生方に、この取組についてお話しいただきます。取組の内容については、皆さんのお手元にある報告書も適宜見ていただければと思います。

実はこの全学教育シンポが桂の工学研究科で行われているということもあり、参加されている方の文系・理系の比率は1対2ぐらいで、かなり「アウェー感」があるテーマを設定したパネルになっています。ただ、パネリストの先生方にもお伝えしてあるのですが、これは人社系だけの話ではなくて、それぞれの教育を担当している各部署がこれからどのように自分たちと社会との接続や連携を考えていくかという大きなテーマについて、今お話ししたような経緯も踏まえて、まずは人社系が議論したその成果についてお話しいただこうと考えております。

では、まず北野先生と川添先生、お二人の理事に少しお話しいただき、それから研究科長の先生方に続けたいと思います。よろしくお願いします。

北野理事（教育・情報・評価担当）

ピンチが大臣通知という形で現われまして、それにトリガーされ、その前にミッションの見直しというやや厳しめのフェーズがあったわけですが、とにかく私も評価担当ということで、そのあたりのものにどう対応するかを考えました。クイックなレスポンスとしては、「人文・社会科学分野の実績」ということで、主に研究成果を――役に立たないわけじゃない、役に立つこともやっているよということを――クイックにアピールしようということで、関係部署の先生方にご協力いただいて、実績をまとめました。これが一つ目のレスポンスだったわけです。



さらに、やはり人材育成というところが問題になってきて、ちゃんと学生を送り出しているのかというところが問われてきました。これは各学部の教育、あるいは大学院の教育がどうなっているかというのをお見せする必要があるのではないかとということで、このワーキングができて、いろいろ作業をしていただきました。3 ポリシー、あるいは学部のコースツリー、大学院カリキュラムの可視化といった形で、既に準備ができていたので、それを踏まえて各学部・大学院の教育の現状を知らせるという形でまとめたのだということです。この取組は教育担当の理事として行ったのですが、私は人社系ではないので、川添先生、飯吉先生にコーディネーターとして入っていただきまして、こういう報告書をまとめることができました。

こういうものをつくってどういう影響があるのかというのはなかなかわかりにくいところもありますが、そうは言いつつ、何やらジワジワきている気がします。今回の指定国立大学法人の指定でも、もちろん申請書に書いたということもあるのですが、やはりそこをあえて取り上げて京都大学は頑張るよというメッセージを評価委員会から出していると思いますし、いろんなところでお話をしていると、そういった論調のことを聞く機会が多いので、やはりこういう作業は、じわっと大きくきくような気がしています。ぜひこういう議論を全学で、さらに理系も含めてしていけたらいいかなというふうに思っています。

川添理事（学生・図書館担当）

どうもこんにちは、川添です。

私は学生担当理事ですが、その前に私の自己紹介を少しいたします。私は文学研究科の出身で、西洋の哲学が専門です。平田さんの前に研究科長をさせていただいて、この議論が始まったときには理事になっていたので、この議論の開始はもちろん知ってはいましたが、直接かかわっているのではなくて、おまえも何かしろということで、最後にご覧のように嫌な写真が載っているエッセーを少し書かせていただいて、刊行に当たってフンボルト理念の話を少しさせていただきました。



これから5部局の先生方がこれまでの議論を踏まえているような話をなさると思います。既にお読みになった方がいるのかもしれませんが、やっぱり文科省によるいわゆるピンチの状況というものを受けてということもあって、この研究の面での業績をクローズアップするということもそうですけれども、教育の面でもちゃんとやっていますよということが主になると思います。そういうふうに読めるのだらうと思います。

私の文章は、少しそこはアンビバレントで、あえて京大に限っていいのか、あるいはもう少し広く国立大学の人社系というもの全体まで広げていいのかどうか、そこは私ははっきりしませんが、少なくとも私が知っている限りでの京都大学の人社系は——本当には人社系といっても5部局の性格は相当違うので、なかなか一概には言えるものではないということはお承知おきたいと思いますが——、やはり共通したある種のあり方があって、そこにはもちろんポジティブな面がある、あるいはあったことは確かですけれども、

先ほど北野先生がおっしゃったような国立大学が置かれている全体的な状況の変化の中では、ネガティブな面というものがやはり残っているのではないかということを書いたつもりです。

それはどういうことかと言うと、あまり長くならないようにはしますが、フンボルト理念というのは、非常に簡単に言うと、研究と教育というものが一体でなければならないという理念です。ここにおられる先生方は、多くはいわば研究者として成功した方です。こんなこと言うのは嫌な言い方かもしれませんが、つまり京都大学を初めほかの大学でも、そこで教育を受けられて、研究者になられて、教員になられて、研究者としてもすばらしい仕事をなさった方がここにおられるのですね。外から見たらそう見えるということになるのは明らかです。

私は 1955 年の生まれですが、私が京都大学で受けた教育についても、結局のところアカデミアの内部の再生産、非常に嫌な言い方で昔風に言うと講座の次の後継者を育てることが先生方のいわば第一の、あるいは少なくとも主要な目的であって、それ以外の学生についてはほとんど問題にしない。そういうカルチャー、あるいは風土というものが京都大学の中に、あるいは人文系の中に——理系のほうは私はよくわからないわけですけど——あって、それがまだ残存している面があると思います。いろんなエピソードがありますが、やはり私が習った師匠なんかでもそういう側面はあったと思っています。

それは、結局先ほどの北野先生の話で言えば、先生方というのは、研究者としてある特定の、狭いと言っていいと思いますが、そういう分野での一流の研究者であって、そのことに基づいて教育がなされるということは、教育の中身そのものについて、昔風に言えばたこつば化したものでよしとする、そういう傾向が京都大学の人文・社会系の教育の中にあったらうし、今も残っている。そのことは状況の変化で言えば、先ほど基調講演で北野先生がおっしゃった京都大学に入ってくる学生のクオリティーの変化であるとか、あるいは社会が求めている大学のあり方の変化とかというものに対応しきれていない面がある。だから研究と教育というものを一体化するのが教育としてもいいんだというフンボルト理念は、少し見直す必要があるという面ですね。そこを強調する必要があるだろうと思っているわけです。

なかなか私自身も教員としては変わりきれなかったという反省を含めてそういうことを申し上げるわけですが、そこをどういう仕方に変えていくのか。もちろん世代が変われば自然に変わるということもあると思いますが、なかなかこれは相当しつこいカルチャーであって、そう簡単には変わらない。意図的に変えていく必要があるという面があるだろうと思います。

文学研究科ではわりと高いほうですが、それでも大学院に進学する人は 30% ぐらい。大学院に進学して、いわばアカデミックな世界に関心を持って残ろうとする学生はいわばマイノリティなんですね。昔から実はそうだったと思いますが、それでも昔はアカデミックな世界に残ろうという学生だけを相手にしていればよい、あるいはそれでよしとされていた。そういうあり方というものは、もう通用しないんじゃないかと私は思っています。

そのために何をすべきなのかということは、先生方自身が変わらなくてはならないし、教育の体制そのものを大きく変える必要が出てくると思います。それをどういうふうにするか、これはそれぞれの部局がもちろん考えなくてはならないことですが、やっぱ

りその面でも部局だけではなくて、多くの部局にまたがったような広い意味での視野というものを学生に持たせることも必要です。ですから、単に部局のあり方、そこが出发点であるにしてもそうではなくて、大学全体でどういう学生を育てるかということ、そのことを考える時期に来ている。その中のネガティブな中心の一つはやっぱり人社系の諸部局だと思っています。

最後に一つだけ、誤解があるのではないかと思うんですけど、文科省が言っていることは組織の問題であって、人社系の学問そのものが要らないという人は誰もいないのです。そういう学問が行われる場がどうあるべきであるかということが問われているのであって、学問そのものが要らないという人は、世間に誰もいないと言ってもいい。どういう規模で、どういうあり方の教育がなされるべき組織であるかというところが問われているわけです。よく人社系が要らないと言われるのは少し雑な言い方で、それにかかわる組織がどうあるべきかが問われているというふうに考えるべきだと思います。学問そのものをやっている研究者としての我々は、その必要性とか重要性というのはまったく疑ってはいないし、当然理解されているものと思っている。しかし、それだけではだめで、それがどういうやり方で組織的に行われるべきか、そこが問われているということだろうと思っています。その点でやはり少し考えるべき面があるということをこの中で少し書いたということになると思います。

飯吉 北野先生、川添先生、どうもありがとうございました。講座の後継を育てるのが一番、いわば「講座ファースト」ですね。多分理系でもそうなのだと思いますが、理系の先生方はおそらく分野もすごく大事にされている。このプロジェクトの難しかったところは、「学生ファースト」というか、「人育てファースト」ということですね。必ずしも大学院に行かないような学部の学生さんたちも含めどう育てるかについても、各部局の先生がた、研究科長、副研究科長が大変ご苦勞をされて、いろいろと提言をまとめていただきました。

それでは続きまして、この冊子の中では「対話が人を育てる－教育組織それぞれの取組－」と書かれておりますが、各研究科長、それから前研究科長に、それぞれ10分ぐらい、このプロジェクトにかかわって、その成果や課題、それからそこが一番おもしろいところかと思いますが、どのような感想を持たれたのか、というようなことをお話しただこうと思います。

この報告書の20ページから21ページのところに、文学部／文学研究科における「養成する人材像（DP）」「学生に望む素養（AP）」「教育における特色ある取組（CP）」「取組による成果」「主な卒後（修了後）進路」というポンチ絵が掲載されていますが、それと同様のものが、各学部・研究科で掲載されています。先生方のお話を伺いながら、適宜、その図や報告書の最後の方についている各学部・研究科のコースツリーなどを、ご参照いただければと思います。

それでは、まずトップバッターということで文学研究科の平田先生、よろしくお願いいたします。

文学部・文学研究科：平田研究科長

ご紹介いただきました平田です。

先ほど、攻められる人社系から攻める人社系へというお話がありました。最近、6月8日文科大臣通知というのは話題にもならないですね。もう「忘れられた人社系」なのかもしれないという気がしております。けれども、文科省のこの通知が来たときに、おそらく本部として一番心配されたのが文学部じゃないだろうか。多分ほかの4部局は巻き添えをくってこのワーキンググループに入らされたのじゃないだろうかということ、それで文学部が最初に置かれているのだと思います。



さて、人社系の理念ということが話題に出ていました。その中でも「京都大学の人社系」ととりあげられましたし、指定国立大学法人になったときにも人社系の重視が京大について評価されたというお話がありました。ただ、実は人社系問題というのは京都大学だけでは独立するはずがない。どういうふうに人社系を考えていくかは、日本の高等教育全体に関係することです。京大1大学が頑張るとか、東大が頑張るとか、それでは終わらない。例えば人材を養成して、卒業生が企業に行くにしろ、高等教育機関に行くにしろ、社会が全体的に人社系の知識などもう要らないという雰囲気になったら、それはもう、いくらい研究を1大学でしても孤立状態ですから、外堀が全部埋まった状態だということになります。

今回、この冊子をつくるにあたりまして、最初の私どもへの問いの一つは、卒業生の出口のことでした。文学研究科・文学部というのは、中身はかなり広くて、文学とか、それから哲学とか、史学とかだけではなくて、心理学など実験系のことまで入っております。そうした場でいろいろ教育研究をしているわけです。けれども、進路を見ると、現状では文学部の学部卒業生というのは金融関係が一番多いのです。教えている中身と出口、この進路がずれていませんかというのは、少なくとも大学本部からの当初の問いの中の一つであった。ただ、じゃ我々がそこで経済学に関する基礎知識を教えましょうというふうにはならない。だったら、学生の出口から見たとき、いったい文学部が教えていることにどういうふうな意味があるのかということを説明しないとイケない立場に置かれました。

最初は、「ミッションの再定義」という文書を各部局が何年か前につくらされましたが、その「ミッションの再定義」の再定義をなさいという形でお話が来たかと思います。

今回、お手元に配付されております20ページ、21ページですが、学部・大学院を分けて、「養成する人材像をまず書いてください」「学生に望む素養を書いてください」「何をしていますか」「どういう成果が上がっていますか」「進路はどうなっていますか」を書くことになっています。いわば答案用紙を渡されました。それで、部局長は、一生懸命答案をつくったわけです。その過程で、教育理念から学生に望む素養まで全部セットで考えるということを一度かなり体系的にやってみました。先ほど川添理事からフンボルト理念、教育と研究の結びつき、両者を切り離せないものとみなす姿勢に対するご意見がありましたけれども、私個人は、文学部ないし文学研究科にとっては、教育と研究を結びつけて学生に見せているところが自分たちの価値だと思っています。

大学はアカデミックな世界を志す学生ばかりに目が向いているのではないかという懸念は、古くから示されています。何十年も前に、大変博学な批評家であった林達夫が「十字路に立つ大学」というエッセーで要するに大学というのは一握りのアカデミックマインド

のある人がいて、その周りを多数のそうではない人たち、いろんなマインドを持った人たちが取り囲んで、すごく居心地悪く右往左往しているところだと書いております。この文章が大変私は好きなんです。けれども、アカデミックマインドはやっぱり大学の中心になくってはならない。何か新しいものをつくっていくことを教員がやっている、今ある研究の現状から発展させていきたい、何かを出していきたいと教員が努力している場、そこが大事だと思います。そこはぜひ見せたいし、変えてはいけないはずです。

文学研究科が提出したこの答案に対して、ワーキンググループでいちばん突っ込んでこられましたのは、実は文学研究科出身の川添理事でありました。哲学の批判精神というのはやっぱり優れているなと思いながら私は聞いておりまして、さすが文学部の出身だけあると大変感心いたしました。こういう形で文学部の教育は効果を上げている。大変すばらしい。ぜひ今後も川添先生には哲学者としての立場からいろいろご発言をいただければと思います。

飯吉 ありがとうございます。では高見先生、よろしくお願いいたします。

教育学部・教育学研究科：高見前研究科長

ただいまご紹介にあずかりました高見です。私、4月1日からは白眉センターのほうへ異動しまして、そこでプログラムマネージャー特任教授をしております。教育学研究科とは縁が切れております。ただ、稲垣研究科長にお願いしてちょっとまだ部屋を貸してもらってまして、今、必死で片づけをしております。もう数日でごみも全部出して、きれいに、クリアになるというところです。



私に飯吉先生からこのお話が来ましたときに、やっぱり躊躇いたしました。片づけをして、いいこともありましたが、結構しんどいこともありしたので、研究科長のときの思い出は全部ごみで出してしまうということで、溶解のパックングもたくさん入れて、ほとんど全部出してしまっ、この手元資料が何もない状態でやれと言われて、非常に困りまして、飯吉先生ヘルプというメールを送ったら、いろいろ先生が手ほどきをしてくださいましたので、忘れてしまった記憶を取り戻しながら、少しお話をさせていただくという状況です。

飯吉先生からいただきましたお題というのは、社会に対するメッセージ、伝えたい思いと学部・大学院における教育理念、養成する人材像、教育における特色ある取組、学生に望む素養、これについて話をということなんです。これにつきましては、きょうお配りの冊子で、私どもにつきましては22ページから31ページまで掲載されておりますので、これをお読みいただきたいと思います。

私もこのパネルの準備をするために読み返してみたのですが、よくわからない。あまりにも抽象的過ぎて、耳触りはいいのですが、いったいこれは何やということがわからない。自分が読んでもわからなかったら、世間に通じるかということになるわけなんです。

教育学研究科・教育学部は何をやっているんだということについては、極めてわかりにくいというふうに常日ごろから言われておりました。このプロジェクトが始まってから、やはり我々としましては、もう一度自分はいったい何者かということのを再考してみるいい

機会はいただけたのではないかなと思っております。私も例えば個人的につながりのある高校から「ちょっと京大を見学させてもらって、模擬講義してください」というのが結構来るんです。来ていろいろ話をしていると、かなりの進学校で京大にたくさん入っている高等学校の進路担当の先生ですら、「京大の教育学部といたら教員養成じゃないのですか」と。教員養成とそうじゃないところの区別が、やっぱり高校の現場の先生にすら伝わっていない。だとしたら、世間一般ではまったく教育学部は何をしているのだという話になるわけです。

現に十数年前になりますかね、事務局長として文部科学省からキャリアの方がお見えになりまして、あるイベントの懇親会でビールを彼についでもらって世間話をしていたら、「本省にいますときから、京都大学には教育学部・教育学研究科があるんだけど、何をやっているのかまったくわからない。世間にこれだけ教育問題があるのにいったいどんな貢献をしているんですか」と強烈に言われたことがありました。直近の受験生と接触しても、なかなかうちのやっている内容が理解されないということは、マーケットに対してのアピールがやっぱり足りないということがだんだんわかってまいりまして、アピールをするためには、組織というものについて手をつけて、時代に合ったような形で再編しなきゃいけないだろうということになりました。今現在、小さな世帯でありますけれども、2専攻で11講座もある。学部と大学院の接続が極めて複雑になっているということもあって、なかなかこの学部のこの講座へ来たら、この系に来たら次は大学院でどこへつながるのか、将来自分はどうなるのかもはっきりよくわからない。この際、学部と大学院の接続をきっちと見通しをしやすいような形にするということで、昨年、1専攻にして4つの講座と協力講座1に再編をするという基本路線の確定をいたしました。現在、30年度の新制度のために稲垣研究科長に非常に努力をいただいているところだろうと思いますけれども、そういうところに持っていきました。

やっぱりハード部分をしっかりと外から見てもわかるような形にしないと、何をやっているかわからないという評価をずっともらっていたのではないかな。それぞれの研究室の思惑があっていろんな講座が生まれていったのだらうと思うのですけれども、それと社会とどう連動しているのか、つながっているのか。そこら辺のつながりが極めて不十分だったのではないかな。なかなかわかっていただけなかったのではないかなと思っております。

それで、昨年の夏、ひと夏かけまして、じゃ教育学研究科というのはいったいどんなミッション、理念、養成する人材像、特色ある取組とか学生に望む素養とか、こういうものをちょうどペーパーに書けと。今、平田先生もお話しされましたが、うちでもこれにどう対応するか。書いて持っていても、詳しすぎるとか、いや、詳しくないとか、いろんなことが何回もやりとりするうちにどんどん変わって行って、内容のほうも随分変わったりしましたので、ちょっとその辺は戸惑ったこともあったのですけれども、やっぱり我々のミッションをはっきりさせないといけないだろうということで、非常にロングランの会議をしまして、このミッションを固めるということをしました。

一つは、どういう研究をやっているのかということをおのれをもう一度見詰め直すという作業を真剣にしました。その結果、結局私どもは何をやっているかということ、人間とは何か、人間にとっての教育とは何かという根本的なこの課題、これを「心と人間と社会をつなぐ」。我々の研究科の中には心の部分、人間の部分、社会との関係、教育と社会と

の関係、こういうものを極めていращやる、研究していращやる、そういう学問領域の専門の先生方がいращやる。そういう先生方が発信される科学の知、理論的な研究から出てくる科学の知と、やはり教育というのは実践の場が必要なわけですね。そういう科学の知を試してみて、どれだけ子どもの成長発達につながっているか。こういう複雑な実社会における実践知を融合させて、探究し、今、必要とされている教育についての最先端の知見、我々は「実践的英知」という定義づけをし、これは哲学の先生がおっしゃったのですが、フロネシスという考え方、これを獲得して国内外に発信する、これが我々の重要なミッションだ。

じゃ今度はどういう人材を育成していくのか。これはまずこの実践的英知を身につけた最先端の研究者を育成していく。これは重要なミッションですね。人材育成。それから、未来の教育をデザインし得る実践的指導者、あるいは教育イノベーター、言いかえますと知のプロフェッショナルという人材を育成・輩出することで、人の生涯にわたるあらゆる時代、あらゆる場面において、新たなこのウィンドーを創出して、現場が抱える問題解決に貢献するのだ。我々はこういう旗頭を立てて、今後、研究科・学部運営をやるのだということを押出し出すということにいたしました。

結局そのためには、やはり我々の研究科の周辺部分に外社会とつなぐ組織も必要だということで、我々は臨床教育実践研究センター、心理相談室という重要な拠点を持っております。それから、教育実践コラボレーションセンター、eフォーラム、教育研究開発フォーラムという実践の場とつなぐようなプラットフォームも用意しています。きょうの午後のところで桑原理事補がこのことについてお話をされると思いますので、詳しくはそちらのほうでお聞きいただければと思っています。

およそ我々は人間というものを対象にしているわけでありますけれども、人間というのはどういう存在か。まず受胎して、赤ん坊として生まれてきて、成長発達し、学校へ行き、卒業して職域社会に入り、退職して、そして引退後の生活を楽しみ、そして最後に死を迎えると、これが人間の生誕から死に至るまでの人間の人生であります。その人間の人生にはそれぞれの段階のいろんなステージがあるわけですが、それぞれのステージに対して、やっぱり教育的知見に基づくところの支援、専門的な知見を提供していく、そういう専門家、それぞれの段階に必要な専門家、例えば幼児期ならば発達支援をする専門家が必要でありましょうし、それから就学した段階では教員という立場もありましょうし、それから教育委員会の教育行政官という立場で学校教育をマネージされる方々も必要でありましょうし、それから職域社会に入れば、やはり教育政策なんかを担当する、公務員として仕事をされる、国際機関へ出ていかれる、それから職域社会の中でやっぱり仕事の場で精神的にしんどい状況になればそういう人たちを支援するような、こういう業務の人たちだっているわけなんですね。もちろん研究職という重要な役割を果たす人たちもいращやるということでもあります。高齢期になり退職すれば、やはり生涯学習といいますが、いろいろ退職後の人生、長い人生をどう暮らすかということについて支援をするような、そういう役割をするような専門家も必要になってくるわけであり、そういうところでの人間の生き方に対して必要な知識、こういうものを与えていくというのが我々の役割ではないかと考えている次第です。

我々の学部とか大学院の教育課程の特徴というのは、30 ページと 31 ページをご覧いた

だきますと、養成する人材像、学生に望む素養、それから教育における特色ある取組というものが全部一覧リストにコースツリーで出ていますので、詳しくはあとで見ていただければありがたいと思いますが、やはり理論と実践の密接な連携をしたいいわゆる特色ある教育課程を置いているということと、少人数による対話型教育、小さな部局でありますのでこういう対話型教育をやっているということと、それからもう一つ非常に大きいことは、その下のほうの2つですが、学部カリキュラムに大学院授業科目の一部を配置している。ですから、学部・大学院を連携する、連動したようなカリキュラムを置くということと、指導体制としては学生1人に2名の指導体制、卒論のときはもう1人先生に見ていただくということで、かなりきめ細かなシステムをとっているということがあります。大学院のほうにおきましては、大学院の科目の研究開発コロキウムとか、国際教育研究フロンティアという特色ある教育を置いておりまして、やはり大学院生の主体的な学びの条件を保障するという環境を整えているところです。

それから、私どもの特徴としては、社会と大学研究の場との往還関係ということを非常に重要視しておりますので、教育課程の中にも往還型教育のそういう特色ある教育のシステムを置いているということです。

こういう仕組みの中で、我々がどういう成果をもたらしているかといいますと、真ん中の矢印のところに書いてありますけれども、やはり卒業論文のレベルで学術誌に投稿可能なレベルまで仕上げまして、高水準の学力、研究能力を十分身につけて進学させております。例えば、学振の採用、これは内部進学 of 採用率は76.9%にいつている。このように、学振のレベルで、かなり力を入れて教育しているという成果が出ておりますので、今後、これをこういう機会にしっかりと発信をしていきたいと考えています。

昨年以來、このチャンスに、我々は変わらないと我々は終わりだという覚悟で今、改革を進めていただいているところだということです。以上です。

飯吉 どうもありがとうございます。熱いお話でした。

補足ですが、8 ページからの「人文・社会科学教育は何を生み出すか—京都大学のアプローチ—」のところには、署名が入っておりませんが、高見先生に多大なるご尽力をさせていただきまして、僕は、少々加筆させていただいた程度でした。今、お話しされたことを、AI の話なども含め、大変うまくまとめているので、またご参考にしていただければと思います。平田先生、高見先生、どうもありがとうございました。

それでは、続きまして法学研究科の潮見前研究科長にお話しいただきますが、潮見先生は、本当にお忙しい中、独自のスライドをお作りいただいております。よろしく願いいたします。

法学部・法学研究科：潮見前研究科長

法学研究科の潮見です。

皆さんがスライドを用意しているんじゃないかと思って、用意してきたのですが、法学部だけでした。こういうのが法学研究科の教員の特色というところかもしれません。もちろんほかにもいろんな法学研究科の教授というのはいますから、みんながこういうふうにするというふうには限らないとは思いますが、用意はさせていただきました。理由は簡単です。本日配布された分厚い資料をぱっとここで見ていただいて、わかってくださいとい

うほど簡単なことではないからです。10分コースで少し説明をさせていただきたいと思います。

話の中身は、文系の中での京都大学法学部というものの特色、それから抱えている課題ということです。文系としての共通面というものと、それから法学の持つ特殊な面というものを少し理解していただければと思います。先ほど飯吉先生のお話にもありましたが、アウェー以上に、文系の中でもアウェーみたいなところがある研究科ですから、そのあたりはご了解いただければと思います。



また、法学部とか法学にかかわったことのない方々には、法学なんて関心がない、イメージがわからないという方もいらっしゃると思いますから、最初のあたりは少し法学部というのは何をやっているのかというようなお話もしたいと思います。

スライドを映していただいています、手はじめということで、私は民法が専門ですが、これは民法の錯誤の条文で、ことし改正されたものを挙げておきました。例えば財産が自分にはあるから保証人になってくれと言われて保証人になったところが、その人は財産を何も持っていなかった、勘違いした。そういう場合にどう処理したらいいのかということになったら、この条文が生きてくるわけです。この解釈とか、射程とやらを法学、例えば民法ではやっているわけです。

次のスライドは、私が法科大学院の学生たちに配っているものですが、学部教育の大きなイメージを示したものです。学部では、理論とルールを教える。その理論とルールを教えるために、その背後にあるような制度の意義とか、あるいはそれ以外の条文だとか、要件とか、効果とか、学説がどうだとか、判例はどうなっているのかとか、さらにはその背後にどんな歴史があり、さまざまな国ではどういうことが言われているのかというようなことを学部で教えます。そのときにケースはいろいろ使いますが、それはあくまでもその理論とかルールというものの理解を助けるために使う。こういう形で学部教育の民法教育というものはやっています。講義ではこうした体系的知見、あるいは法的な思考方法というものを教え、習得させる。ゼミではそれぞれの、例えばこの黄色の丸とか、あるいは青色の丸とか、そういうところのあたりに踏み込んだ形で議論しながら頑張って勉強してもらうわけです。

次に、もう一つお見せします。法科大学院に行くと、こういう枠組みで教えることになりますというスライドです。法科大学院の民法の最初の授業のときにこの図を配っています。

法科大学院で何をやるのかといたら、理論とかそういうものについては学部で習っているであろう。それをもとに、そこから出てくるルールというものを一方に置いておく。他方で、左下からスタートと書いてますが、要するに法科大学院のほうでは生のケース、本当は生じゃないのですが、ともかくも生のケースというものが前提としてあって、それをどう処理していくのかということで、生の事実からどのように主要な事実をピックアップしていくのかとか、それをルールにどう当てはめていくのかというようなところを一生懸命教えるという形で授業をしています。

これまでのところは前置きですが、ここからが特色等のお話になります。

まず、法学部①学生の特徴と書いてあるスライドをご覧ください。先ほどの北野先生のお話と絡むところと絡まないところがあって、また高見先生のお話とも絡むところと絡まないところがあるわけです。

まず一つには、高校では教養教育としてすら法学、政治学の学習をしておりません。物理とか化学とか、そういうものとは全然違うというところがあります。ゼロからのスタートです。これはこれでいいのかなと個人的には思うところがあります。

それから、これは法学部の特色なのかもしれませんが、入学時に将来の進路についてのビジョンを抽象的にすら描いていない学生が多い。入ってきた学生に、「夢は？ 何になりたいの？」と言ったら、「これから決めます。いろいろ勉強しながら考えていって、そこから卒業のときに進路を見つけます」というような学生が多いのです。裏返して言ったら、学生たちは、入学後に4年かけて進路を決めていくということになります。これを流動性という言葉を使って説明するのがいいかどうかはわかりませんが、このような学生が大半です。

そういう意味では、教育のシステムとかカリキュラムを考える場合には、コース制というものには法学部の教育には不向きです。他方で、進路選択に向けた情報提供というものが重要になってくるというのが一つの特徴かと思われます。

他方で、先ほど2つ目の図を見せたところにも絡みますけれども、法科大学院の進学、あるいは司法試験や国Ⅰの受験を希望する人が、そこそこいます。昔はもっと多かったのです。私らの学生のころは半分ぐらいは司法試験を受けようかというような感じであったと思います。今は、そこまではいませんが、それでもそこそこいます。京大法学部には現在の1学年には330人いるのですけれども、京大に限らないという形で言わせていただきますと、その3割程度は法科大学院の受験、国家試験受験という方向に進みます。他方、民間企業への就職を希望する者、これは5割程度ですけれども、大学院には進学しない、博士号なんて要らない、法学部で授業を聞いて、卒業していった、そして採用されればそれで何とかなる、というようなイメージがあります。これは企業側の問題もあるかと思いますが、こんな状況があるというのは事実です。

次に、法学部の②、法学教育に求められているものというスライドをお見せしています。法学というものは、言うまでもなく、日本だけではありません。ドイツでも、フランスでも、アメリカでも、韓国でも、中国でも同じことですけれども、基本的に国内法の解釈論、法適用のあり方を学びます。日本の民法と韓国の民法は違う。日本の民法と中国の契約法は違う。ドイツの民法と日本の民法は違う。ドイツの民法とフランスの民法は違う。いくらでも言えますけれども、そういうふうな状況です。法というものが持つドメスティックな性質というものがここに強く反映されています。その結果として、きょうお並びの文系のほかの先生方の領域とは大きく違いがあるというところがあるろうかと思います。

それにも絡みますが、最初冒頭に錯誤の条文、わけのわからないものをお見せしましたが、ルール解釈をやりましますから、結局日本語の文章を正確かつ細密に理解する必要があります。条文や判決文を読むことができる。読めればいいのか、読むのが難しいのですけれども、あるいはその条文や法律相互の関係を論理的・体系的に理解することができる。あるいは法律や判決の基礎となった文献とか資料を調査することができる。さらには専門的な法律文書を書く、起案することができる。さらにまたその専門的な知識を

もとに、法務あるいは政策立案のための会話ができるということが求められている。こういうものを能力としてつけさせようということで、私たちはやっているわけです。

さらに、法律というのは基本的に社会科学の領域に属します。法律が向き合うための社会や世界の状況を理解することができるということ、ということが重要になってまいります。現在の国際的な状況、それから哲学、社会学、経済学等の知の素養とか、あるいは実務の知見というものが求められているところがありますから、それに沿ったような形でいろんな授業をしているということです。

そうした中で、法学部③というスライドですが、法学部教育の強み、京都大学法学部の強みを示しておきました。日本の法学部教育の強みではありません。理想は高く、実績もありと書いてはいますけれども、2つ黒丸をつけておきました。社会のインフラである法と政治、あるいは社会を担うトップエリートの養成というのは、これは今でも成功しているのじゃないかと思います。京都大学の同窓会あたりで活躍されている方々を見ておきますと、結構法学部の卒業生が多いというようなところがあります。

それからもう一つには、これも大きな柱なんですが、研究者の輩出に向けた学部教育における専門教育の実施ということがあります。あとでちょっとこの点については申し上げます。

それからその下、これは私たちからしたら当たり前のことですが、法学、政治学のほぼ全領域に専任の教員がいて、演習は専任教員で賄える体制がとられている。これはいつでも北野先生とお話ししたことがあって、こんな当たり前のことなんて特色だとか強みとかいう形で書くのはどうかというようなところもあったのですが、でも、日本の法学部全体をとらえた場合には、このあたりのところは京都大学と東京大学しかないというのが実は正直なところですよ。

それから、少し先ほどのスライドでも申し上げましたが、流動性と専門性の調和というところを考え、初期段階で学生を縛ることはしない。コース制もとらない。これも繰り返し申し上げて申し訳ないのですが、北野先生がおっしゃっていた研究室というようなものは法学部にはありません。そうした中で、専門的な調査能力とか書く力、こういうものを養成し、さらにその基礎となるような哲学の素養とか修辞学の素養というものをいろいろと学習させていくのです。

ここまではいい話なんですけれども、次の法学部教育の課題というところを少しお話しさせていただきますと思います。

法学部については、ほかの学部と違って、ミッションというものについて文科省から策定しろと言われたことはありません。法科大学院絡みの問題がありまして、この間ミッションの再定義とか、そのような話は一切ないところです。現在、何が起きているのかと申し上げますと、新聞等でも若干言われておりますが、法科大学院教育と法学部教育との連携問題というものが起こっております。中教審の法科大学院特別委員会という、私もこの委員をやっているのですけれども、そこでこの部分について審議をしております。法曹コースというようなものを導入してはどうかというお話があります。さらには3年飛び入学、これを進めて、今、これをやっているのですが、3年卒業というスキームを、特に法科大学院を通じた法曹養成教育というものを考えた場合に導入してよいのではないかと議論が中央で現在、行われております。さらに、流動性、進路の多様性との関係で、国

際化の流れをどう考慮したらいいのかとか、あるいはそれ以外の実務に関連するような知識、学びの場をどのように学部で設けたらいいのかというあたりもこの先、問題になるのかと思います。

それよりもまして深刻なのは、その次の矢印のところでした、研究者を志望する人たちの数が長期低落傾向にあります。これは、ほかの研究科でもそうであるかと思います。特に法学研究科の場合には、法科大学院制度との関連があります。優秀な学生が法科大学院に行くと、そこでは実務と理論の連携した教育がされます。そこに、教員として実務家が来られます。裁判官の方が来られます。弁護士の方も来られます。そういうところで、言葉は悪いですが、いろいろ勧誘等をされる。他方で、研究者のほうに向かった場合には、自分の未来はどうなるのだろうか。外国語はできるのだろうか。はたして論文は書けるのだろうか。就職先はあるのだろうか。そういうことをいろいろ考えていった場合には、なかなか研究者という方向に向いてくれないというところがあります。さらに、法曹志望者の数も若干低落傾向にある。全国的にはそうなんですけれども、京都でも少し減っているかなというところがあります。

要するにこんなところを踏まえて考えた場合に、何が起きているのかといたら、少なくとも法学部に関して言ったら、民間企業就職における売り手市場化というのが今、進んでおります。要するに就職できるわけです。そうすると、しんどい目をして勉強しなくても、企業に行けます。そういうことを考えた場合に、結局4年で卒業して企業に行く。法曹になりたい人は法曹に向かう。それ以外の人とはということになったら、数は少なくなる状況です。

さらには、これは全学共通だと思いますけれども、入学者の質の低下傾向という問題が法学部にとってもあります。法学部不人気というところもありますけれども、京大法学部については今年から ELCAS を少しやって、呼び込みというもの、あるいは宣伝ということをやっているということです。

最後に、大学院のほうです。強みと課題というところで挙げておきましたが、法曹養成専攻、つまり法科大学院のほうは司法試験合格率が非常に高い。単年度でも60何%、そのぐらいですかね。累積合格率については、既修者については85%ぐらいにはなっているでしょう。それから、難しいと言われている裁判官への任官者数というものは、これは毎年大体全国1位から2位というようなところです。志願者がちょっと減っているなということと、未修者をどうするのということは、専門的に過ぎますから省きます。

研究者養成については、もうご覧のとおりです。研究者志望が減っています。減っている中で、しかし、成功しているとまだ言えるのは東大、京大でしょう。それでも減っていますから、将来は大変心配だというところがあります。他方で、高度専門職業人、いわゆる弁護士等に対して博士論文を作成することに向けた研究指導というものを今、やってみて、少なからぬ方々に大学院に来ていただいているところがあります。ともあれ、志願者数の減少というのは繰り返し大変だなというところがあります。

いろいろしゃべりましたが、大体こんなことでご理解いただければということでございます。どうもありがとうございました。

飯吉 潮見先生、どうもありがとうございました。

あと2部局になりましたが、文先生はこの後、海外出張が入っておられるところを来て

いただいております、12時にハードストップということで、ちょうど間に合うかという感じです。申し訳ありませんが、最低でも10分くらいはお話いただければと思います。よろしくお願いします。

経済学部・経済学研究科：文研究科長

お時間をいただきましてありがとうございます。経済学研究科の文です。

今回のプロジェクト、養成する人材像、京都大学の人社系の取組ということですが、これは昨年の3月の末、飯吉先生と企画課の皆さんが私どものところに来られまして、それでこういうものをつくりたいということでスタートしたわけですが、手帳を見てみますと3月30日ということで、私の研究科長就任が4月1日、その2日前ということで、研究科長としての最初の仕事になりました。副研究科長、そして研究科長補佐をしていただいている先生方と、ああでもないこうでもない議論しながら、何とかつくることができましたが、この過程で自らの部局を改めて外から眺めてみるという、ある意味これまでしたことがないような経験をさせていただきました。



このように報告書にまとめられて、ほかの研究科の章も拝見することができましたが、それぞれ独自のアプローチはあるものの、研究を通じた教育、あるいは自分の頭で考える能力を持った人材を輩出するという点で共通に流れる思想的なものを感じることができました。やはりみんな同じなんだなということを知ることができて、ある意味、心強く感じた次第です。

経済学部について紹介させていただきます。我々経済学部のほうはもとは経済学科と経営学科と分かれていましたが、現在は経済経営学科という1学科となっております。同じように大学院も4つの専攻に分かれておりましたが、今は1つの専攻になっています。といいますのは、経済学のほうでは家計、企業、そして政府の経済活動とそれらの社会での関係を研究対象としています。一方、経営学のほうは、経済学では1つのかたまり、1つの単位であった企業のような組織、その内部での経営行動を研究対象としています。こういう違いはあるのですけれども、研究手法の面で、最近になって特にそうなのですが、経済学と経営学の境界がなくなりつつあります。いずれの経済学・経営学においても、数学を駆使した理論分析、統計データや調査に基づく実証分析、歴史的資料の分析、経済思想の文献研究など、多様なアプローチで研究が行われています。研究者たちの経済学と経営学の違いというよりも、アプローチの多様性をはるかに大きいと言えると思います。

それと関連しますけれども、我々の研究科では教員組織も非常に多様になっております。これは1つの大きな特徴だと思います。例えば文理融合というのがキーワードになっておりますが、その潮流に先駆けてというか、それとかかわりなく理系の出身者を数多く擁しております。ちなみに研究科長の私も工学部出身ですし、50名の教員のうち数えてみますと8名が理系出身者です。それと、我々の学部では伝統的にゼミを中心とする少人数教育を重視してまいりました。これも経済学部の特色かと思っていれば、文系ではかなり同様

のようですね。これも1つの発見でした。このゼミが、先に述べましたような我々の共通の特徴である研究を通じた教育を行う場として最も重要な役割を果たしてきたのではないかと思います。そこでは教員の研究成果に裏打ちされた議論がなされる場になります。

ところが、当然、京都大学といっても、学生の間で意欲とか能力の分散はかなり大きいと言わざるを得ません。したがって、必ずしも全員が必ずそういう研究に裏打ちされた議論を消化できるとは言えない状況です。しかし、議論をリードする学生がいれば、その周りにそれにかかわる、あるいはつき合うことを通じて、これは経済学の専門用語ですが、知識のスピルオーバーというのが起きていると思います。そこまでいなくても、うまい言葉が見つかりませんが、学問のにおいのかぐというような経験は、何かしら残っていくものではないかと思います。

研究科長を務めるようになって、実業界で活躍される卒業生の方たちとお会いする機会がしばしばあります。大体皆さん、学生時代は全然勉強しなかったとおっしゃるのですが、ゼミで何を読んだとかいうことはかなり鮮明に覚えておられます。目に見えるものではないのですが、何かそういうものとしかな言えないのですけれども、そのそういうものが、これも経済学の専門用語で人的資本と理解できるのではないかと思います。それを身につけた人材を輩出することで、社会に貢献してきたと考える次第です。

ゼミについて話を続けますが、経済学部で特筆できることは、学部の1回生から4回生までゼミ、演習科目が設定されていることです。過去にこのシンポジウムでも紹介させていただきましたが、1回生前期に入門演習というものが設定されております。これは先に述べたような研究を通じた教育というよりは、大学に入って道を失う学生が少なくないのですけれども、そのようなことのないような道しるべを提供するという役割を果たしております。これを導入した後、調査をしたのですが、入門演習でもつまづく者とそうでない者がいるのですが、ここでつまづいた人とそうでない人との間で、4年で卒業できる者の割合、可能性が劇的に違うという調査結果が出ました。1回生前期にこの入門演習をしっかりケアすることの重要性を認識して、取組を進めている次第です。

ゼミの話ばかりしてしまいましたけれども、ちょっと時間も少なくなってきましたので、経済学研究科における組織の改革についても少しお話ししたいと思います。学科の統合、あるいは専攻の統合については最初にお話ししたとおりです。2006年には工学研究科と協力して経営管理大学院をつくりました。また、法学研究科と協力して公共政策大学院を設置しています。いずれも専門職大学院です。それと2009年には、10月入学で、英語を共通言語とした東アジア持続的経済発展研究コースというのを設置しました。

あと入試で言いますと、先ほど北野理事の講演で、多様性の創出というお話がありましたけれども、経済学部では、留学生とか3年次編入も含めて6種類の入試があります。一般入試についても従来の文系入試というものと、特色入試に位置づけられていますけれども論文入試、これは非常に文系的な素養を持った人たちを対象としたものですが、小論文ではなくて大論文を読ませるといふ、これを今、特色入試ということでやっております。あと理系入試というものも導入して、学生の多様性の確保に努めております。

それと、今年度からなんですが、大学院教育を学部4回生から前倒して提供することによって、5年間で学士と修士の両方を取得可能とする短期修了制度をスタートしました。実はほかの学部と比べて、文系の中でも特に経済学部は本学の経済学部から大学院に進学

する者が非常に少ないということが悩みです。この短期修了制度が進学者を増加させる効果を期待しているところです。それと、またこれは理系とは異なり、文系の大学院を修了した者が研究者以外の職業で活躍するという社会の状況ではないということがあります。この制度を通じてより多くの人たちが大学院に進学してもらって、そして専門的知識を持った職業人として社会に送り出していきたいと考えております。

今、申し上げたような改革の過程で、教員人事については、出身大学、出身学部にかかわらずなく、研究能力、研究業績を重視して、主として公募により教員を採用しております。公募でとっているということは京都大学の文系では珍しいことではないでしょうか。その結果、いいことかどうかわかりませんが、京都大学出身でない教員の割合が経済学部では非常に高くなってしまいました。要は研究を通じた教育をするためには、その教員自体がやっぱり優れた研究者でないといけないということです。そういう優れた研究者である教員が研究成果に基づく最高の教育を提供すること、このことはやはり最優先事項としてコミットしていきたいと思います。以上です。

飯吉 文先生、どうもありがとうございました。飛行機に乗り遅れられたら大変です。で、適宜ご退席ください。どうもありがとうございました。

続きまして、杉山先生、お待たせしました。今、文理融合というお話がありましたが、まさにそれをやっておられるのが総人・人環ということで、よろしくお願いします。

総合人間学部・人間・環境学研究科：杉山研究科長

総合人間学部、人間・環境学研究科の杉山です。飯吉先生が時間の配分にヒヤヒヤしておられるので、簡潔にお話をさせていただきます。

先ほど飯吉先生からも触れていただきましたように、これまでの4つの学部・研究科と大きく違う点が、総合人間学部、人間・環境学研究科にはあります。皆さんご存じのように、私たちの学部・大学院では、文理が混在しているということ。そして、文理の融合、連携を目指した教育と研究を行おうとしているということ。もう一つ違いますのは、これまで2つの部局がつけられてきた経緯によりますが、総合人間学部という学部の名前と人間・環境学研究科という大学院の名前が違っているということです。例えば理学部・理学研究科ですと、もう一体化しているのが目に見えてわかりますが、私たちの部局はそういうことが目に見えてはわからない。そして、学部の構造と大学院の構造が若干異なっているということです。

そういうことを配慮しながら、今回の文書、図の作成に努めてきました。また、今後、理系の学部・研究科としてこのようなことが求められてもいいように、そしてそのときに大きく作り変えるのではなくて、ほとんどこれと同じようなことができるようにということを考えて、もちろん人文・社会科学系のところを強調したような文章も書いていますが、基本的にはこれをそのまま理系学部としても使えるような形として作成しています。

皆さんご存じのように、総合人間学部は1992年、今から25年前ですけれども、京都大学の10番目の学部、一番新しい学部として生まれました。そして人間・環境学研究科はその前年に、これまた特徴あることとして、本学最初の独立研究科として創設されました。



これは大学設置基準の大綱化に基づく教養部の改組に伴ってのものです。が、本学部・大学院の設立に当たっては、その前身であります、もっとさかのぼったところの前身であります第三高等学校・教養部の伝統を受け継ぐ形で、文系から理系、理論系から実験系・フィールド系にわたる多彩な学問領域をその骨格に据えて、人文科学・社会科学・自然科学の諸科学の融合と連携を目指す新たな学部・大学院として構想されました。当初は別の部局として設置されましたが、その後、両者が統合する形になって現在に至っています。

近現代における科学と技術の発展は、人間と社会のさまざまな可能性を限りなく広げてきましたが、それと同時に、環境問題、エネルギー問題、地域紛争などの複合的諸問題を引き起こしています。私たちの学部ができましたときに、例えば最近では下火になりましたけれども、環境ホルモンのような複合的な問題がかまびすしく話題とされていました。そうした地球規模・地域規模の複雑な問題を解くためには、単一の視点によるのではなくて、複数の学問領域の連携、総合的な視野を持って立ち向かうことが求められます。これを生かすということで、我々の学部・大学院が創設されています。

こうした難問に、総合人間学部、人間・環境学研究科が毅然と対峙して、適切かつ着実に解決の道を探ることができるよう、私たちは学生の養成に努めてまいりました。総合人間学部では、自然科学から人文科学、社会科学までを幅広く学び、人間と人間がかかわる諸問題を総合的に考えることのできる人を、大学院では、その総合人間学部の基礎に立って、人間の学と環境の学の双方をさらに学習し、それらをその和としてだけでなく、積として知的飛躍と問題解決につなぐことのできる研究者・実務者を養成してきました。56ページからにあります私たちのところの説明の人間・環境学研究科のところに、中点（・）があるのはそれを意識してのものです。

総合人間学部は、現在、人間科学・認知情報・国際文明・文化環境・自然科学の5学系で1学科をなしていますが、その設立の当初から副専攻制度を導入し、自らの学問の核となる主専攻に加えて、これとは異なる領域を副専攻として、系統的に履修することにより、幅広い知識を身につけるとともに、複数の視点から思考する力を獲得させようとしています。ここに私たちの文理融合、文理連携の基礎的な考え方があります。この制度は、最近では国立大学の半数において何らかの形で導入されていますが、本学部はその魁であって、主専攻・副専攻の概念も総合人間学部での導入を機に使われ始めたとされています。

人間・環境学研究科は、学部に比べて研究の専門性は高くなりますが、構成する共生人間学、共生文明学、関連環境学の3つの専攻それぞれに近接分野を集めて専門性の裾野を広げ、人間と環境にかかわる幅広い知識を身につけられる仕組みを採っています。こうした教育と研究の構造を採ることによって、自然科学の領域を含む複合的な視野と創造性を有する人文社会学系の卒業生、修了生を輩出してきたと自負しています。

例えばこの資料にも書いていますが、人間科学を主専攻として修めた後にリサイクル事業・環境ネットソリューション事業の会社を起業し経営している人、東北地方の都市の副市長として震災復興を目指して総合施策に取り組む人など、文理連携のところで活躍をしている人が多数います。学界においても、多数の博士後期課程修了生が総長裁量経費による出版助成を得て優れた著作を公表してきました。これまでに90近くの著作が出版されて、その2割の著作が学会賞等を受賞するというふうに高く評価されています。これらの中には芸術作品修復の技法と思想を考察した著作のように、多面的な思考なくしては為し

得ないものも多数あります。

しかし、修得した知識や技術、創造性がいかに優れていても、伝える術が未熟であっては、学問も文化も人や社会には浸透せず、発展にもつながりません。現代のグローバルな情報社会においては、的確かつ柔軟に研究成果を発信し、解説力と対話力に富んだ指導と教育に当たる能力を培うことが求められます。このために本学部・大学院では、学生に対して知的プレゼンテーション・コミュニケーション能力の涵養に努めています。学部では、自分の専門とは異なる分野の学生や教員に自らの卒業研究の意義と成果を説くことで、これはいわゆる卒業研究の発表会とは別に開催をしております。研究科でも同様の取組と、博士後期課程学生による大学初学者に向けた授業実習において、対話相手の専門知識の違いを超えて、学問と研究の重要性と意義を伝えられる能力を磨くことを図っています。

このような取組を行いますとともに、この 62 ページの図にありますように、養成を目指す人材像としては、総合人間学部に焦点を当ててお話させていただきますが、自然科学から人文科学、社会科学まで幅広く学び、人間と人間を取り巻く環境を総合的に考えることのできる人や、自らの知的活動の核となる主たる専門分野、副専攻は導入していますけれども、主たる専門分野についても高度な知識を持つ、当然のことですが、そういうような学生を養成することを目標としています。

そして、先ほど述べました特色ある取組に加えて、教員全員が全学共通科目担当であることを活かした教養基礎教育と専門教育を体系的に一体化したカリキュラムを作っていること。分野を越えた学際的視点を養うための総合フィールド演習などの複数分野にまたがる学際的科目を提供していること。現在では多数の学部・研究科で密接な教員と学生の対話ができるようなシステムをつくっておられると思いますが、総合人間学部でも 1 回生では担任制を導入して、2・3 回生でアドバイザー制、そして 4 回生はもちろん指導教員と対話できるようにして、直接対話を充実させること。それから、学部独自の学生相談室を設置しまして、修学、生活の両面にわたる学生支援体制を濃密に行っていることなどの取組を続けております。

そして、このようなことで、文系・理系の枠に縛られることなく、高等学校の教育課程を幅広く修得して、それを活用する主体的な能力、思考力、判断力を持っているような学生を迎え入れて、そして文理にわたる総合的な視野、多面的な視野を持った学生を今後とも養成していきたいと思っています。それが総合人間学部、人間・環境学研究科が、この京都大学の中で特徴ある取組として進められるものと考えています。ありがとうございます。

＊

＊

飯吉 杉山先生、どうもありがとうございました。

本パネル、本当は 15 分ぐらいみんなで議論をしようかと思っていたのですが、時間がちょっと押してしまい大変申し訳ありません。

お昼にお腹いっぱいになる前に、頭がかなりいっぱいになってしまったかもしれません。お聴きいただいたように、各人社系の部局、攻めに値するすばらしい取組をたくさんやっていることがわかります。ただ、おそらくどの部局も共通にお話しいただいていたと思うのですが、それがなかなか自分たちのマーケットというか、ステークホルダーにすらうまく伝わっていない、という現状が京大にすらあるということは、非常に大きな問題だと

思われます。ゆえに、この取組を発展させて、文系・理系問わず、「京大はいったい何をしようとしているのか、どんな人を育てようとしているのか」ということを、今後ますます充実させていかなければならないと感じた次第です。

それでは、お腹をいっぱいにしていただく時間になりましたので、本パネルは終了ということにしたいと思います。本当にお忙しいところ、研究科長、前研究科長、理事にご登壇いただき、非常に充実した内容になったと思います。パネリストの先生方に拍手をよろしくお願いいたします。（拍手）

どうもありがとうございました。

あいにく意見交換の時間は取れませんでした。15 時 10 分からの休憩時間にアンケートを取らせていただきますので、本パネルに対するいろいろなご意見やご質問などあれば、その時にまたお願いいたします。



法学部・法学研究科

前法学研究科長
潮見 佳男

まずは、手はじめに

民法第95条（錯誤）

(1) 意思表示は、次に掲げる錯誤に基づくものであって、その錯誤が法律行為の目的及び取引上の社会通念に照らして重要なものであるときは、取り消すことができる。

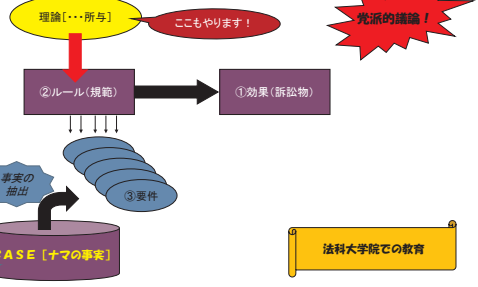
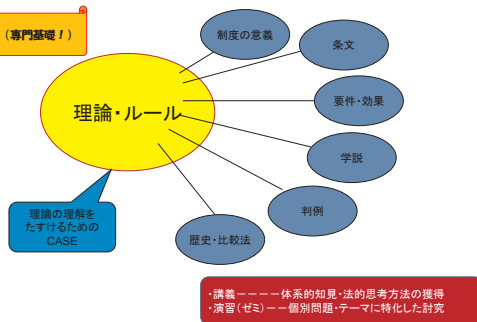
- 1 意思表示に対応する意思を欠く錯誤
- 2 表意者が法律行為の基礎とした事情についてのその認識が真実に反する錯誤

(2) 前項第2号の規定による意思表示の取消しは、その事情が法律行為の基礎とされていることが表示されていたときに限り、することができる。

(3) 錯誤が表意者の重大な過失によるものであった場合には、次に掲げる場合を除き、第1項の規定による意思表示の取消しをすることができない。

- 1 相手方が表意者に錯誤があることを知り、又は重大な過失によって知らなかったとき。
 - 2 相手方が表意者と同一の錯誤に陥っていたとき。
- (4) 第1項の規定による意思表示の取消しは、善意でかつ過失がない第三者に対抗することができない。

学部での教育（専門基礎！）



法学部①：学生の特徴

- 高校では、教養教育としてすら、法学・政治学の学習をしていない。
・ゼロからのスタート ← **これは、これでよい！**
- 入学時に、将来の進路についてのビジョンを抽象的にすら描いていない学生が多い。
・入学後に、4年かけて進路を決めていく。【流動性】
→コース制には不向き；進路選択に向けた情報提供の必要性
- 他方で、法科大学院進学・司法試験受験、国家公務員1種受験希望を持つ者は、そこそこいる。
・330名中、3割程度は、法科大学院受験・国家試験受験
- 民間企業への就職を希望する者（5割程度）は、大学院へは進学しない。

法学部②：法学教育に求められているもの

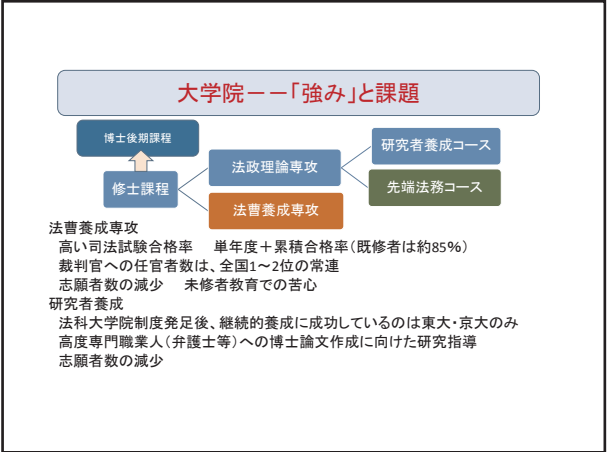
- 国内法の解釈論、法適用のありかたを学ぶ。
・法の持つドメスティックな性質 ← 他の学問領域との大きな違い
- 日本語の文章を正確かつ細密に理解する力が必要である。
・条文や判決文を「読む」ことができる。
・条文や法律相互の関係を論理的・体系的に理解できる。
・法律や判決の基礎となった文献・資料等を調査することができる。
・専門的な法律文書を「書く」（起草）することができる。
・専門的知見をもとに、法務・政策立案のための「会話」ができる。
- 法律が向き合う社会や世界の状況を理解できること。←社会科学
国際性、哲学・社会学・経済学etc.の素養、実務の知見など

法学部③：京大法学部教育の「強み」

- 理想は高く！ 実績もあり！ こちらの画での人材養成は、成功していると重宝
- ・社会のインフラである法と政治・社会を担うトップエリートの養成
- ・研究者の輩出に向けた学部専門教育の実施
- 法学・政治学のほぼ全領域に専任の教員がいて、演習は専任教員でまかなえる体制がとられている。
・このことができるのは、私学を含め、東大と京大のみ。
- 「流動性」と「専門性」の調和
・初期段階で縛らず。コース制も採らず。「研究室」の觀念なし。
- 専門的な調査能力・「書く力」（論理的思考力）の養成
・法学の素養の基礎となる **哲学の素養＋修辭学の素養**

法学部③：京大法学部教育の課題

- 法科大学院教育と法学部教育との連携問題
中教審法科大学院特別委員会での審議
・「法書コース」なるものの導入可能性？
・3年飛び入学→3年卒業のスキーム？
「流動性」・「進路の多様性」との関係
- 研究者志望者の長期低落傾向 法科大学院制度との関連？
- 法書志望者数の低落傾向 京大でも
- 民間企業就職における「売り手市場」化
“しんどい目をして勉強しなくても...”
- 入学者の質の低下傾向 ← 法学部不人気？ **ELCAS法学部**



文学部／文学研究科

学 部

DP 養成する人材像

専門分野の体系的知識を背景に、人類文化の**時間・空間・位相的な多様性を相対化**でき、環境や社会の変化を俯瞰的に分析する能力を獲得している人材

外国語を含む高い言語的スキル、説明を明晰かつ効果的に行える能力、他者と共同して円滑に研究や事業をすすめる能力を獲得している人材

歴史・文化・言語・行動の複雑さを学ぶとともに、日本国内や海外での実地活動への積極的な参加を通じて、**世界の多様性を明確に意識**できている人材

専門的学習の基礎を踏まえて、独自の研究課題を発見でき、その課題を適切な方法で探究することができる、**総合的な解決力**を獲得している人材

AP 学生に望む素養

高校レベルの十分な基礎学力、思考力の柔軟性と論理性、文学部での勉学に対する意欲と展望を持つこと

CP 教育における特色ある取組

第一線の新しい研究状況に触れる機会

学内外から多様な研究者を招いて、多様な課題、言語、技術に関する授業、ポストドク人材を活用した学部生向け専門基礎科目を開講

少人数の対話・議論による演習

一次資料（原典や実験・調査）に基づく時間をかけた自修と少人数の対話・議論による演習参加により、独立して研究にとりくむ姿勢の修得

国際ワークショップ、国内外の学生・若手研究者との協働体験の機会

外国語を含むコミュニケーション能力、他の参加者との協調力を強化

主要言語（日本語を含む）の教育強化

国際性強化につながる主要言語の教育強化とともに、人類の教養の核である古典語、アジア地域諸言語の教育も重視

学生の社会性向上

- (1) 現役新聞記者や文学部卒の企業関係者の講義
- (2) 国内のNPO法人等と連携した社会連携教育
- (3) 外国政府と連携した海外出身の学習困難児童支援教育の実践

学生本人による研究題目の選択・決定

卒業論文作成において、学生本人による研究題目の選択・決定を求めた上で指導を行い、学生の自主性を重んじつつ完成度を高める

取組による成果

京都大学文学研究科を始めとして、人文社会科学系における国内外の研究型大学院に進学し、日本および世界の**将来の学術研究を担う人材**を輩出

図書館・博物館・美術館、ないし各種の研究機関に勤務し、日本の社会に提供すべき情報・知識サービスを支え、向上させることのできる人材を輩出

人文社会科学系の専門知識を基盤として、企画力・組織力・解決力を各分野で発揮することができ、**社会において重要な戦力**となる人材を輩出

国内外の社会・文化の多様性を実地で経験し、優れた語学力をもって、**海外との交渉において中軸**となって活躍できる人材を輩出

独創的な着想のもとに、総合的な構想力・分析力・想像力を備え、すぐれた言語表現をもって、**説得力ある論理・刺激的な視点**を提供できる人材を輩出

主な卒後進路

修士課程進学、国会図書館、朝日新聞社、共同通信社、NHK、毎日放送、財務省、農水省、東京都、神戸製鋼、日本生命、みずほFG、JR西日本

京都大学文学部の創設に究という大学の3ミ**人自由の研究を眼目**にして束縛を脱」する作業にあらず、学生にと言ひ、**自学自修**の重視を伝統を継承し、さらに京え、のびやかな雰囲気である、落ち着いた教育・研すること、制度化・計画姿を作ることをめざす。

学生数・教員数 / ST比

1001/88 11.4

入学・進路状況

学部卒業就職率	63%
進学率	27%
入学定員充足率	101%
入試志願倍率	3.26倍

大学院

DP

養成する人材像

哲学・史学・文学・行動科学等の分野において専門的知識をもち、**人類の諸文化の間の継承と調和ある共存に寄与**でき、高度な研究力・教育力・応用力をもち、倫理性・責任感をそなえた学術研究者・高度専門職業人

高度な言語的スキル、情報伝達能力を有し、**独創的な論文や研究成果を、国内外へ効果的に発信**することのできる人材。特に、日本語のみならず外国語による優れた論述力をそなえた人材

国際ワークショップ・海外フィールドワーク・海外派遣研修・海外人材受入事業・留学への参加を通じて、国際共同研究などのグローバルな教育研究活動に積極的に関与した経験を積み、**文化・社会の多様性を理解**できる人材

個人として研究に従事するのみでなく、教員および他の学生と協力しての研究推進、学部学生に対する教育面でのアシスタント的役割も経験し、さまざまな研究分野と協調しつつ、**指導力・企画力・創造力を発揮**できる人材

際しては、人間形成・教育・研
シオンを兼備しつつも、特に「各
し、教授も学生も共に不羈独立
と、授業は「元来大学本体の事
ての手引きに過ぎないことを断
明確に志向していた。この良き
都大学 WINDOW 構想を踏ま
格調高く、**独創性**を生む力のあ
究の場を教職員と学生とで実現
化の枠に収まりきらない学問の

AP

学生に望む素養

志望分野の専門的知識、および人文学全般の広い知識。問題を発見し、一次資料の分析に基づいて解決する能力

将来、国際的な場でも活動しうるだけの外国語能力の基礎をそなえていること

CP

教育における 特色ある取組

自ら課題を設定した、文献読解、実験、実地調査
一次資料重視の少人数教育により研究の倫理と方法と専門知識を教え、その後は自ら課題を設定し研究を深化

専門学術誌に論文を投稿できる能力
独立した研究者として修士／博士論文を執筆し、本文校訂・翻訳、実験記録、調査記録などを厳密な内容として完成できるよう育成

複数の外国語におけるアカデミック・ライティング教育
英語をはじめ、各国の研究者とともに国際的発表を可能とする基礎力を養成

学生の企画力・国際発信力・国際連携力を強化
大学院生が運営に関与する国際学生ワークショップを、海外一流大学との間で継続的に相互開催

修士課程ジョイント・ディグリー専攻
ハイデルベルク大学 Heidelberg Centre for Transcultural Studies との連携により、英語のみによる修士学位取得が可能な専攻を新たに設置

独立した研究者として指導的役割を経験
ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタント、研究協力者、企画実施責任者となる機会を設定

取組による成果

日本および世界の人文社会科学系の学問を継承し発展させ、海外発信や国際共同研究等の活動を行った経験を有する人材を養成、**人類知の優秀な後継者を輩出**

高い水準の学位論文とともに、在学時および修了後、著書・学術誌掲載論文・学会発表等で、**学界をリードする水準の成果を国内外で公開**

国内外の学生等との協働体験を通じて、人類の文化・社会の多様性を明確に意識し、地域・集団間での**相互理解の重要性を理解した人材**を社会に提供し、優秀な学生を海外から惹きつけ

優れた語学力、国際性、人文社会科学系の専門知識を備え、かつ**海外の一流大学との間でハイレベルの教育・研究の経験を共有する人材を輩出**

日本学術振興会特別研究員、国内外の研究組織の研究員などを経て、**将来の世界を担うリーダー人材を、アジア研究をはじめ安定的に輩出**

主な修了後進路

大学教職員（京都大、東京大、立命館大、大谷大、ニューヨーク大）、大阪府立学校、京都市立学校、総務省、京都府、静岡県、野村総研、NHK 出版、東芝、ソニー、北海道立美術館、IT ホールディングス、JETRO

学生数・教員数 / ST 比

435/88	4.9
--------	-----

入学・進路状況

博士修了後就職率	74%
入学定員充足率	85%
博士入試志願倍率	1.60 倍
修士修了後就職率	40%
進学率	44%
入学定員充足率	88%
修士入試志願倍率	1.72 倍

博士修了後就職率は、研究指導認定退学直後の非常勤職を含む（日本学術振興会特別研究員を含まない）。

教育学部／教育学研究科

学 部

DP 養成する人材像

幅広い教養、課題発見・探究力、実行力、コミュニケーションなどの「基礎的汎用能力」や教育・心・人間・社会についての専門的識見、**異質なものの理解、人間らしさを擁護し促進する態度**と「社会人基礎力」を身につけ、教育、心理の分野で幅広く活躍でき、人間形成、次世代教育に貢献することのできる人材

上記の汎用的能力と教育学・心理学分野の専門能力と倫理観を身につけ、将来、国内外において、**最先先端研究をリードする研究者を目指す人材**

AP 学生に望む素養

総合的な基礎学力

人間と社会についての深い関心と洞察力

柔軟な思考とゆたかな想像力

将来、教育や心理にかかわる専門的識見を発揮して、社会に貢献する志

CP 教育における特色ある取組

理論と実践との密接な連携

少人数教育による対話型教育

探究型・問題解決型学習を発展させる科目

初年次には、今後の各自の学習を円滑に進めることができるよう、汎用的能力育成のための探究型・問題解決型学習を発展させる科目を導入

コミュニケーション能力やICTスキルを身に付けるための科目、能動的な学習

コミュニケーション能力やICTスキルを備えるための科目を配置
専門科目の基礎となる知識とスキルを、グループワーク、実験・実習、フィールドワークなどの能動的な学習を通して修得

学部カリキュラムに大学院授業科目の一部を配置

学部カリキュラムに大学院科目を一部配置。より質の高い内容の学習や、将来のキャリアを見据えた学習を可能とする

学生1名に教員2名の指導体制

卒業論文（必修）は、学生1名に教員2名の指導体制。その評価は他の系も含む教員3名による口頭試問で多角的に実施
これにより、自ら探究する力、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を養成

取組による成果

自ら探究し**多面的・総合的な思考力と批判的判断力**を養成し、我が国の教育・心理研究をリードする研究者志望者を養成

大学院進学後早期に学術誌に論文を投稿できるレベルにまで引き上げる。その結果として**学振特別研究員採用率が内部進学者で顕著に高い**

幅広い教養、専門的識見と汎用的能力を身につけ、**社会各方面において核となって活躍**できる人材を輩出

心・人間・社会についての専門的知識と能力を基盤として、**社会的問題解決を担う**ことができる人材を輩出

主な卒後進路

大学院進学、文科省、法務省、奈良県、京都市、京都市立学校教諭、埼玉県公立高校教諭、ベネッセコーポレーション、ザイマックス東建コーポレーション、東レ、三井物産、帝人、日本生命保険相互会社、日本放送協会、フジテレビジョン、トヨタ自動車、東京海上日動火災保険、新潮社、信用中央金庫

- 大学院進学を想定した学部ゼミへの大学院生71科目を学部カリ
- 徹底した卒業論文指導
①教員2名による指導
た3名の教員による試
る判定会議で卒業認定
→卒業論文を学術誌
まで仕上げ、高水準の
身につけて進学させて
興会特別研究員(DC)
76.9%(全国平均)

学生数・教員数 / ST比

287/34 8.4

入学・進路状況

学部卒業就職率	55%
進学率	34%
入学定員充足率	100%
入試志願倍率	4.36倍

AP アドミッション・ポリシー、CP カリキュラム・ポリシー、DP ディプロマ・ポリシーは資料1 (p.65～) を参照。

大学院

DP 養成する人材像

教育学・心理学分野における独創的で卓越した研究能力をもち、**世界最先端の研究をリードする人材**

国際的視野に立ち、**リサーチマインド**を備え、教育・心理関連分野の高度な専門能力をもつ人材

社会的問題の解決のために、教育・心理分野を軸とした学際的領域からアプローチする**教育イノベーター**

専門教育カリキュラム (TA) の参加、院科目 キュラムへ組入
と厳格な評価制度
②他系教員 1 名を加え
問・評価③全教員によ

に投稿可能なレベルに
学力、研究能力を十分
いるため、日本学術振
内部進学者の採択率は
21.8%) となっている。

AP 学生に望む素養

教育学・心理学分野の研究に必要な
学力

多面的・総合的な思考力と批判的
判断力

学んだ専門分野を活かして、将来
国内外の問題解決に貢献しようと
する意欲とコミュニケーション
能力

CP 教育における 特色ある取組

**大学院科目
「研究開発コロキウム」**
教員の助言のもと、院生が
主体となり研究課題を設定
し、分野を超えて組織を立
ち上げ、学外でのフィール
ド調査や学会発表、ワー
クショップの開催などを通
して探究・討論を実施

**大学院科目
「国際教育研究フロンティア」**
著名な外国人研究者を招き、
最先端の研究等に基づく授
業、英語による論文指導を
行う。特に英国の UCL 教
育研究所とは、学生を現地
に派遣し、双方で単位化す
る共同授業を実施

往還型教育
「教育実践コラボレーション・センター」
院生が学校や地域社会の
フィールドに関わりながら、
現場のリアルな問題に直接
触れ、自らの研究関心と手
法を研ぎすます経験を蓄積

往還型教育
「臨床教育実践研究センター」
臨床心理士養成およびその
指導者養成の教育実践研
究機関。内部組織「心理教
育相談室」では、教員の指
導のもと大学院生が心理教
育相談を担当。実践を通じ
た臨床心理学の理論と実践
の錬成の場として機能

「臨床実践指導者養成コース」
〔博士後期課程〕
臨床心理士有資格者のみを
指導対象とし、同時に心理
臨床学研究にも精通するこ
とを目指す少人数教育を基
本とし、研究指導等に加え
て、20 単位以上の科目履
修を課す

取組による成果

高度な研究能力、創造力
を育成することにより、
質の高い学位論文 (修士・
博士) を完成

自主的な探究力を養う
とともに異分野交流、理論・
実践融合型研究を通して
新学術領域の創出を担う
人材を育成

国際的かつ先端的な研究
等に触れることで、**高度
な語学力、国際的発信能
力**を育成し、学術論文や
学会発表などにより国内
外に研究成果を発信し、
学界をリードする人材を
輩出

社会的問題の解決のた
め、高度な教育・心理の
専門能力とリサーチマイ
ンドを持ちながら、現実
の社会のさまざまなとこ
ろで真に必要とされてい
る処方箋を描き、**イノ
ベーションを起こす**人材
を輩出

主な修了後進路

【修士】
博士後期課程、日本貿
易振興機構 (JETRO)、
北京師範大学研究員、
総務省、京都家庭裁判
所家庭調査官補、
福井県、静岡県立中
学校教員、学校法人駿
河台学園、近江八幡市
役所子ども発達支援セ
ンター、慈恵学園、
船井総合研究所、
中日新聞社、船井総合
ホールディングス、
阪急電鉄、川崎汽船、
ピース・マインド・イー
ブ
【博士】
京都大学等助教、
研究員、特任講師、
社会福祉法人つばき会、
横浜博明会横浜いずみ
学園臨床心理士

学生数・教員数 / ST 比

181/34	5.3
--------	-----

入学・進路状況

修士修了後就職率	73%
入学定員充足率	92%
修士入試志願倍率	1.56 倍

修士修了後就職率	47%
進学率	49%
入学定員充足率	98%
修士入試志願倍率	2.0 倍

法学部／法学研究科（法政理論専攻）

学 部

DP 養成する人材像

複雑化した現代社会において法曹に求められる法学の基礎的概念や知識に基づき、法的な問題点を自ら発見・整理し、的確かつ説得力のある解決策を追求することができる人材

多様な行政ニーズが存在する現代において、法学・政治学の基礎的・原理的な知識や情報を踏まえて、政府・自治体に取り組むべき課題を特定し、政策立案や制度設計に主体的に取り組むことができる人材

グローバル化等により変化が激しくなった現代社会において、法学・政治学等の幅広い知識を前提に、社会の新しいニーズや問題を見出し、独自の着想で企画や人材育成を行うことができる人材

AP 学生に望む素養

【自主性と思考力】現代社会の様々な事柄に対して自ら問題を発見し、徹底した思考力を駆使して柔軟かつ論理的に考え抜こうとする姿勢

CP 教育における特色ある取組

【体系性】法学・政治学の基礎的概念や知識の体系的かつ実質的習得を可能とする科目編成・コースツリー・キャップ制を設定し、多岐の分野にわたる授業を専任教員の適切な配置の下で実施

【少人数制】1年次に導入的な、3・4年次に本格的な、少人数制演習を配置し、法学・政治学の基礎的・原理的な知識を研究者教員ならびに他の学生との双方向的・多方向的な対話により定着

【自主性】国内最高水準にある法学部図書館の蔵書の充実ならびに自習室の環境整備を継続的に進め、発展的な学習を行わせる追加資料等を提示するなど、自主的な学修を促進

【論理性】学期末に長文論述（小論文）式の試験を行い、法学・政治学の基礎的・原理的な知識を主体的に運用し、提示された課題に対して論理的かつ説得的な解答を与える訓練を提供

【国際性】法学・政治学の観点から国際社会を理解し、自らの基礎的知識との比較を通じて多様な視点から考えることを促すため、外国人教員による英語講義を複数開講するほか、海外留学を促進

【現代性】法学・政治学の基礎的知識が現代社会に応用される様子を深く理解するため、実務家教員や企業派遣講師による先端的な講義を主として3・4年次向けに開講

取組による成果

通常の講義や演習の履修を通じた、法学・政治学の基礎的・原理的な知識の習得、ならびにその適切な運用能力の獲得

様々な講義や演習への参加を踏まえ、法学・政治学の基礎的・原理的な知識を自らの関心・問題意識に応じて深める、自主的な学修態度の促進

法学・政治学の基礎的・原理的な知識を踏まえた上で先端的な講義を履修することによる、現代社会が直面する問題についての意識と構想力の涵養

外国語による講義への参加や複数の学説・論点を踏まえた論述を通じた、法学・政治学の課題に対処するための多様な視点の獲得

主な卒後進路

- 一般企業
- 進学
- 国家公務員
- 政府系機関
- 地方公務員

- 法政理論専攻修士課程に参考とする選考
- 法学部では、法政理者養成を容易にするな学修を促す演習形する外国語の専門的研究）を、いずれも

学生数・教員数 / ST比

1509/73	20.7
---------	------

入学・進路状況

学部卒業就職率	60%
進学率	30%
入学定員充足率	103%
入試志願倍率（前期日程）	2.6 倍
入試志願倍率（後期日程）	24.4 倍

大学院

DP 養成する人材像

〔博士後期課程〕法学・政治学の分野における高度の学識に加えて、**原理的問題と現代社会への関心**を兼ね備え、高度の研究能力を有して指導的役割を果たす法学・政治学研究者および指導的な高度専門職業人

〔修士課程研究者養成コース〕法学・政治学の分野において広い学識を有し、**自ら課題を定めて研究を行う**ことができる能力を備えた人材

〔修士課程先端法務コース〕企業法務を中心とする先端的な法的問題に対応できる**高度な調査能力と分析・判断能力**を備え、高度専門職業人として活躍することができる人材

程では、法学部での成績を直方法を取り入れている。論専攻修士課程における研究のために、より自発的で能動的な科目と、英語をはじめとな講読を行う科目（外国文献少人数クラスで実施している。

AP 学生に望む素養

〔博士後期課程〕修士課程または専門職学位課程修了相当の学識を有することに加えて、法学・政治学の原理的問題と現代社会への関心をもって、専門分野における高度の研究を遂行するための能力を備えていること

〔修士課程研究者養成コース〕学部レベルにおける法学・政治学の基礎的・原理的知識を身に付けていることに加えて、専門分野における研究を遂行するための能力を備えていること

〔修士課程先端法務コース〕企業等の法務に従事する職業人や、企業法務に関心のある学部卒業生・外国人留学生など、企業活動を取り巻く先端的な法的問題への対応能力を習得する前提となる法学の学識を備えていること

CP 教育における特色ある取組

討議を重視した授業

〔博士後期課程、修士課程研究者養成コース〕研究に必要な文献・研究資料の読解能力や外国語能力、データ解析能力等の向上をめざし、少人数の演習方式により実施

授業時間に限定せず研究指導を受ける時間を確保

〔博士後期課程、修士課程研究者養成コース〕正指導教授1名と副指導教授2名を学生ごとに指定し、丁寧な論文執筆指導を実施

研究者志望の法科大学院修了者を博士後期課程に積極的に受け入れ

〔博士後期課程〕法曹養成専攻（法科大学院）からの進学試験制度を設け、法科大学院修了者向け外国法関連の導入科目を開講

課程博士号の取得を制度的に支援

〔博士後期課程〕課程博士号授与・取得促進手続に従い、進捗状況報告の提出や予備審査制度を通じて、博士論文の執筆に向けて指導教員による個別的な研究指導を実施

職業人を積極的に受け入れ

〔博士後期課程〕社会人特別選考の実施や長期履修制度の導入によって、弁護士等の高度専門職や企業法務に従事する職業人を積極的に受け入れ、リカレント教育に対する社会的要請に対応

進路・関心に応じた履修を実現

〔修士課程先端法務コース〕企業法務の先端的問題を取り扱う独自の科目を設置するとともに、研究者養成コースから多数の選択科目を提供

国際通用性を備えた人材を養成

〔全体〕外国人教員が外国語で行う授業の開設や、外国人特別選考により留学生を積極的に受け入れるとともに、部局間学術交流協定等を拡充し、学生の留学を促進

取組による成果

修士課程・博士課程ともに、入学者が高い割合で学位を取得

博士課程では、在籍者・修了者が研究成果を著実に発表し、大学・研究機関への就職状況も堅調

修士課程研究者養成コースでは、博士後期課程への進学率が高い。進学しない留学生も高度専門職業人の道へ

海外の最先端の議論を踏まえた研究、国際的視野からの比較研究、実務的問題意識に基づく先端的研究の遂行

主な修了後進路

〔博士後期課程〕大学・研究機関での法学・政治学研究者
〔修士課程研究者養成コース〕博士後期課程への進学
〔修士課程先端法務コース〕企業の法務・企画部門、企業法務専門の弁護士

学生数・教員数 / ST比

113/69 1.6

入学・進路状況

博士修了後就職率	76%
入学定員充足率	94%
博士入試志願倍率	1.58倍
修士修了後就職率	32%
進学率	42%
入学定員充足率	95%
修士入試志願倍率	3.43倍

法学部／法学研究科（法曹養成専攻）

学 部

DP 養成する人材像

複雑化した現代社会において法曹に求められる法学の基礎的概念や知識に基づき、法的な問題点を自ら発見・整理し、的確かつ説得力のある解決策を追求することができる人材

多様な行政ニーズが存在する現代において、法学・政治学の基礎的・原理的な知識や情報を踏まえて、政府・自治体に取り組むべき課題を特定し、政策立案や制度設計に主体的に取り組むことができる人材

グローバル化等により変化が激しくなった現代社会において、法学・政治学等の幅広い知識を前提に、社会の新しいニーズや問題を見出し、独自の着想で企画や人材育成を行うことができる人材

AP 学生に望む素養

【自主性と思考力】現代社会の様々な事柄に対して自ら問題を発見し、徹底した思考力を駆使して柔軟かつ論理的に考え抜こうとする姿勢

CP 教育における特色ある取組

【体系性】法学・政治学の基礎的概念や知識の体系的かつ実質的習得を可能とする科目編成・コースツリー・キャップ制を設定し、多岐の分野にわたる授業を専任教員の適切な配置の下で実施

【少人数制】1年次に導入的な、3・4年次に本格的な、少人数制演習を配置し、法学・政治学の基礎的・原理的な知識を研究者教員ならびに他の学生との双方向的・多方向的な対話により定着

【自主性】国内最高水準にある法学部図書館の蔵書の充実ならびに自習室の環境整備を継続的に進め、発展的な学習を行わせる追加資料等を提示するなど、自主的な学修を促進

【論理性】学期末に長文論述（小論文）式の試験を行い、法学・政治学の基礎的・原理的な知識を主体的に運用し、提示された課題に対して論理的かつ説得的な解答を与える訓練を提供

【国際性】法学・政治学の観点から国際社会を理解し、自らの基礎的知識との比較を通じて多様な視点から考えることを促すため、外国人数員による英語講義を複数開講するほか、海外留学を促進

【現代性】法学・政治学の基礎的知識が現代社会に応用される様子を深く理解するため、実務家教員や企業派遣講師による先端的な講義を主として3・4年次向けに開講

取組による成果

通常の講義や演習の履修を通じた、法学・政治学の基礎的・原理的な知識の習得、ならびにその適切な運用能力の獲得

様々な講義や演習への参加を踏まえ、法学・政治学の基礎的・原理的な知識を自らの関心・問題意識に応じて深める、自主的な学修態度の促進

法学・政治学の基礎的・原理的な知識を踏まえた上で先端的な講義を履修することによる、現代社会が直面する問題についての意識と構想力の涵養

外国語による講義への参加や複数の学説・論点を踏まえた論述を通じた、法学・政治学の課題に対処するための多様な視点の獲得

主な卒後進路

- 一般企業
- 進学
- 国家公務員
- 政府系機関
- 地方公務員

- 法科大学院では、法する選考方法を取り
- 法科大学院では、法制度を通じて、優れたまでに要する期間
- 法学部では、学生にうため、法科大学院や弁護士業務の現実関連特別科目」を複

学生数・教員数 / ST比

1509/73	20.7
---------	------

入学・進路状況

学部卒業就職率	60%
進学率	30%
入学定員充足率	103%
入試志願倍率（前期日程）	2.6倍
入試志願倍率（後期日程）	24.4倍

AP アドミッション・ポリシー、CP カリキュラム・ポリシー、DP ディプロマ・ポリシーは資料1（p.65～）を参照。

大学院

DP 養成する人材像

自由で公正な社会を実現するため、幅広い分野において指導的な役割を果たす創造力ある実務法曹

優れた教養と高い専門的知識を有し、官公庁や民間企業の法務部門で活躍する高度専門職業人

原理的問題と現代社会への関心を兼ね備え、高度の研究能力を有して指導的役割を果たす法学研究者

学部での成績を直接に参考と入れている。
学部3年次からの「飛び入学」た資質をもつ学生のために修を短縮している。
法曹実務を身近に感じてもらう実務家教員や弁護士に裁判の姿を講義してもらう「実務数開講」している。

AP 学生に望む素養

〔法学既修者枠（2年コース）〕法学の基礎的学識及び法的思考力・分析力・表現力を備えていること

〔法学未修者枠（3年コース）〕法学を学ぶために必要な思考力・分析力・表現力を備えていること

CP 教育における特色ある取組

順次性のある体系的な教育課程

法律基本分野の必修科目を段階的に配当、基礎・隣接分野や展開・先端分野からも多数の選択科目を提供

学生の主体的学習を促進

少人数クラス制のもとで双方向・多方向形式による密度の濃い授業を行い、学生の主体的学習を促進するとともに、履修登録単位数の上限（キャップ制）による単位の実質化を実現

厳格な成績評価、進級・修了判定

共通の評価基準（成績分布割合を含む）に沿った成績評価や、評点平均（GPA）を用いた進級判定・修了判定を実施

実務系科目の充実

実務基礎教育のほか、各種の実務演習、模擬裁判、企業法務、エクスターンシップなど、実務系科目の充実。公共政策大学院との連携による公共政策系科目の提供

法学の理論研究の能力を高める科目

リサーチペーパー、理論演習系科目、外国語による授業科目などを提供

取組による成果

全国トップレベルの司法試験合格率

法曹三者以外の進路（官公庁、民間企業）の拡がり

法学研究者を志望する学生の育成

主な修了後進路

- 裁判官・検察官・弁護士（司法試験合格、司法修習を経て）
- 官公庁、民間企業の法務部門
- 法政理論専攻博士後期課程への進学

学生数・教員数 / ST比

357/60	6.0
--------	-----

入学・進路状況

修了後就職率	0.7%
進学率	3.0%
入学定員充足率	98%
入試志願倍率	2.51倍

修了者の9割以上が修了直後の5月に実施される司法試験を受験
平成28年司法試験合格率（修了1年目）約61%

経済学部／経済学研究科

学 部

DP 養成する人材像

多彩な個性、文化的背景を持ち、柔軟かつ多様な視点と能力、主体的思考力・創造性を備えた人材

経済学・経営学についての幅広い基礎的な学力を備えた人材

世界最先端の経済学・経営学の研究成果につながる高度な専門知識を備え、国際的な視点で新たな知の体系を構築する能力を磨く人材

政府機関や企業、非営利団体等、社会の幅広い分野で活躍可能な実践的能力を備えた人材

持続的経済発展に貢献できる国際的能力を備えた人材

CP 教育における特色ある取組

6種類の多様な学力検査
一般・理系・特色・外国学校出身者・外国人留学生・3年次編入の学力検査を継続

少人数の基礎・専門教育
学びの各段階に応じた演習の提供による、主体的思考力・創造性の涵養

様々なバックグラウンドを持つ教員
理系文系を問わず世界トップレベルの研究を行う教員が、学生の社会・経済領域の知的好奇心をかきたてる

共通基礎プラス柔軟な専門性
履修モデルの提供により、広範で柔軟な専門性の獲得を支援

自由闊達な勉学
必修科目を設けない分野横断的な学習体制の整備

5年間で学士と修士の両方取得可能
大学院進学を希望する学生に4年次より大学院授業を履修可能とする制度を整備

現代経済社会に即した課題解決能力
寄附講義及び実務家出身の教員の講義提供により、現実に即した視点を涵養

留学支援体制の整備
演習を半期単位とする等、多くの留学生を受け入れるとともに、交流協定締結校への派遣を実施

経済学部学生相談室設置
学生に対して生活・教育の両面から支援する体制の整備

取組による成果

個性豊かな学生に演習を通じ、主体的思考力や想像力を育み、経済・経営学的分野において**優れた分析能力を持つ学士**を育成

高度かつ世界最先端の専門知識を有し、早期に自立できる**世界トップレベルの研究者**の育成

時代の進展に対応した基礎的・専門的学力だけでなく、**具体的対応策を発見、創造できる人材**の育成

経済のグローバル化のもとで、留学生との切磋琢磨を通じ、**持続的経済発展に貢献できる語学・実務的能力を持つ人材**を育成

面談による修学支援を通じ、より一層の学生生活の充実を図る

主な卒業進路

・金融・保険業
・製造業
・情報通信業
・学術研究／専門技術
・運輸・郵便業
・進学 等

・大学院教育を学部4回**1制度**を開始し、**5可能とする**
・学外の専門実務家による研究科独自の24大学協力した共同研究講学の東アジア持続的経等を対象とした若手出境を整備したジュニアを擁する同窓会等、産て切磋琢磨し、創造性いる

AP 学生に望む素養

広範で高度な基礎知識を修得し、かつ、社会・経済活動全般に積極的に関与したいと考える、知的好奇心が旺盛な学生

学生数・教員数 / ST比

1145/40 28.6

入学・進路状況

学部卒業就職率	90%
進学率	8%
入学定員充足率	100%
入試志願倍率	3.0倍

大学院

DP 養成する人材像

経済・経営学等の諸分野において幅広い視野から、自己の研究を位置づけ、**新たな知の体系を構築する能力**を備えた人材

経済・経営学等の先端的課題に取り組む、**独創的な研究を推進**する人材

エコノミストやビジネスアナリストのように国内外の高度な経済・経営問題に対して**世界水準で実践的な解決能力を提供**できる専門能力を備えた人材

国際的な視野を持ち、経済・経営問題を分析する能力を持ち、**国際的に発信・実践**できる能力を備えた人材

生から前倒して提供する「4+年間」で学士と修士の両方取得

る実践的な寄附講義、経済学部・との部局間交流、民間企業等と座、英語を共通言語とした秋入済発展コース、博士課程修了者版助成制度、**ポスドクの研究環境・リサーチ制度**、8支部官学、学内外、先輩諸氏を交えを刺激する機会を常に提供して

AP 学生に望む素養

志望分野に関する深い専門的知識を有している

経済学の研究を通じて学術の高度化に寄与する意欲を持っており、その普及・社会的還元に関わる意欲を持っている

先駆的な研究課題を自ら設定することができ、それぞれの分野の方法論を学んで、課題を解決する能力を持っている

日本語、英語によって、研究成果を国内外に効果的な発信するための、もしくは実践を通じて、その社会的還元に関わるための語学能力を備えている

CP 教育における特色ある取組

6つのコースと体系的な履修体制
近代経済学理論、近代経済学応用、社会経済学、経済政策、経営学・会計学、歴史・思想史の6コースに、基礎・専門の2段階の科目を編成

緻密な個別指導
複数の教員からなる博士論文指導委員会を設置し、完成度の高い論文作成を支援

先端的な研究や切磋琢磨の場の提供
国内外の第一線の研究に触れる機会となる「部局公認セミナー」や大学院生の研究成果発表し討論を行う「ワークショップ」等を実施

多様で高度な専門能力をもつ教員の指導
経済研究所、経営管理大学院等、学内他部局を含む多様な背景を持つ教員による連携指導体制

学内外の研究者との共同研究
現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究等、開かれた産官学連携活動を推進

社会と産業界に広く貢献する機会の提供
共同研究講座を設置する等、民間企業等と協力してイノベーションを推進

24大学・研究機関と交流協定
アジア・北米・欧州・中東諸国と共同研究や相互訪問、学生の送り出し等による連携の強化・推進

秋入学の東アジア持続的経済発展研究コース
英語を共通言語として、日本および東アジア経済について多角的・学際的・国際的な視点から研究

取組による成果

経済学と関連領域における研究に必須の基礎学力および分析能力を育成（修士課程）

経済学の先端的課題や社会経済の諸問題に果敢に挑戦し、**社会の期待に応えられる研究者の養成**（博士後期課程）

過度な専門化に陥ることなく、**多様で独創的な研究者の輩出**

将来、教育・学術・実業界等において**指導的役割**を果たす人材の育成

国内外の高度な経済・経営問題に対して、世界水準で現実的な解決策を提供する**実践的能力**を備えた人材の育成

俯瞰的な視点で、経済・経営の問題を分析できる専門能力をもった人材の育成

主な修了後進路

・**博士後期課程**
山形大学、一橋大学、関西学院大学、学習院女子大学他
・**修士課程**
京都大学大学院、日本政策投資銀行、経済同友会、住友商事、三井物産他

学生数・教員数 / ST比

236/40 5.9

入学・進路状況

博士修了後就職率	25%
入学定員充足率	41%
博士入試志願倍率	—
修士修了後就職率	48%
進学率	25%
入学定員充足率	77%
修士入試志願倍率	2.9倍

総合人間学部／人間・環境学研究科

学 部

DP 養成する人材像

自然科学から人文科学、社会科学まで幅広く学び、**人間を総合的に考えることのできる人**

人類が直面する様々な問題に向き合う進取の精神をもち、**すぐれた企画力と国際感覚**をもってその解決に取り組む人

自らの**知的活動の核**となる主たる専門分野について高度な知見をもつ人

専門分野に習熟すると同時に、専門外の人間とも有効な知的コミュニケーションを行いうる人

CP 教育における特色ある取組

主専攻と副専攻
教養・基礎教育と専門教育を一体化することで、多様な専門分野を経験可能とし、主専攻と副専攻を設定することで分野を横断する学びを促進

開かれた学修機会の提供
総合フィールド演習など学部独自の学際的科目の開講、他学部受講の広範囲な容認、留学先単位読み替え制度の充実

対話力や表現力の養成
学部独自の少人数セミナーや演習の実施

客観的で総合的な視点を養成
卒業論文・卒業研究に自律的に取り組むことで高度な専門性を養うとともに、異分野の教員に学生が自らの卒業論文・研究を語る取り組みを実施

入念な修学・生活指導
担任・アドバイザー・指導教員による対話の体制を整え学生相談室を開設する等、学生一人ひとりの修学と生活の両面にわたる入念な指導を実施

協調性・自主性の涵養
研究プロジェクトや学部関連行事の企画を学生に主体的に取り組ませる

取組による成果

卒業生の半数が就職、学際性・総合性を反映して、情報・金融や製造業・公務員など多岐にわたる分野で活躍

長期留学やインターンシップなどで海外に渡航する学生の割合が高く、**国際的な場で活躍する素養**を修得

専門性の充実を目指す卒業生は人間・環境学研究科をはじめとした大学院に進学、その専門領域は学際性を反映して多様

異分野教員へのプレゼンテーション試行によりコミュニケーション能力涵養などの教育効果が確認され、制度化が進行中

学生は学部教育の本旨である学際性の意義を理解し、多様な分野を幅広く履修

新入生合宿やオープンキャンパスが象徴するように、学生が学内・学外の活動に積極的に参加する風土が醸成

主な卒業進路

人間・環境学研究科進学、本学他研究科・他大学大学院進学、製造業、情報通信業、商社、金融・保険、出版・マスコミ、官公庁等

総合人間学部と人間・環境学形成にとって重要である自然科学から社会科学・人様な教育と研究の場を提専門性を深めつつ同時にの意欲にこたえてきた。しつつ、大学院では専門に、一体性を意識した取

AP 学生に望む素養

文系理系といった既成の枠に縛られず、限りない知的好奇心をもつこと

学生数・教員数 / ST比

586/132 4.44

入学・進路状況

学部卒業就職率	52%
進学率	36%
入学定員充足率	103%
入試志願倍率	4.02倍

AP アドミッション・ポリシー、CP カリキュラム・ポリシー、DP ディプロマ・ポリシーは資料 1 (p.65 ～) を参照。

大学院

DP 養成する人材像

人間の学と環境の学の積としての**知的飛躍に挑戦**する学際的な志向をもった研究者

専攻する専門分野について確固とした基盤を築き、かつ先端的な研究に取り組む研究者

人間と環境の問題に対して、**広い視野、高度な知識、鋭い先見性**をもって取り組む実務者、指導者

問題解決の企画力と着想の独創性を持ち、国際社会で活躍する実務者、指導者

教養教育にふさわしい教育能力を持ち、教養教育に対して情熱と責任感をもった研究者

境学研究科はともに、教養が人とする認識を共有しつつ、自文科学にわたる幅広い領域の多供し、対話を重視することで、知の越境をめざそうとする学生学部教育で培った学際性を維持性を深めることができるよう組みを進めている。

AP 学生に望む素養

これまでの知の蓄積を踏まえつつ、新たな知のパラダイムを構築しようとする志向

創造的飛躍をなしうる知的軽やかさ

CP 教育における特色ある取組

重層的な指導体制
指導教員に加え、副指導教員やアドバイザーを配置し、学生の研究活動を支援

多様で幅広い教育研究を推進
他部局からの協力教員、京都国立博物館や奈良文化財研究所など他機関からの客員教員による指導

専門性の裾野を拡大
共生人間学・共生文明学・相関環境学の3専攻を置き、それぞれに近接分野を集めることで、専門性の裾野を広げ、より高い頂点を志向

学際的な教育研究を日常化
異なる専門分野の院生が演習と一緒に参加したり全学の学際教育プログラムにも参画

学際的な教育研究を促進
学際教育研究部におけるプロジェクト企画や、人間・環境学フォーラムでの学術交流

国際的な教育研究環境
留学生・外国人研究員を積極的に受け入れ、留学生に対しオリエンテーションや見学旅行、担当専任講師によるきめ細かな支援を実施

全学共通科目の教養教育実習
教養教育に対して熱意と責任感をもった研究者を育成するために、国際高等教育院の協力の下、博士後期課程大学院生による教養教育実習を推進

取組による成果

博士学位取得者は**学位論文の出版**を積極的に進めており、それにより学会等において多数の受賞

修士修了者の4割ほどが博士後期課程に進学。博士修了者の多くは教育・研究機関に就職

学際的環境のもとで培われた**越境的なテーマの研究**による学位取得

修士修了者の半数は、行政や学校教育、環境や国際関係分野等、多彩な領域に就職

日常的な異文化接触によりコミュニケーション力が高まり、国際学会への参加や留学生の学位取得を促進

教養教育実習の試行を学生教員双方が肯定的に評価しており、制度化が前進

主な修了後進路

大学教員、中学校・高等学校教員、博物館・研究所研究員、製造業、情報通信業、商社、金融・保険、出版・マスコミ、官公庁 等

学生数・教員数 / ST比

636/155 4.10

入学・進路状況

博士修了後就職率	78%
入学定員充足率	87%
博士入試志願倍率	1.03倍

修士修了後就職率	57%
進学率	25%
入学定員充足率	90%
修士入試志願倍率	1.83倍

基調講演 2

「社会の中で京都大学の存在感を高めるために」

総長 山 極 壽 一

皆さん、こんにちは。午後の大事な時間に 30 分ほど時間をいただきます。

大学はジャングルだ

私、ずっとジョークで「大学はジャングルだ」と言ってきたのですが、よう考えてみるとこれはほんまやなど、最近思うようになりました。それで、きょうはちょっとそれを最初に説明したいと思います。

ジャングルというのは、生態学者の方はよくご存じでしょうけれども、陸上で種の多様性が最も高いところです。新種がどんどん生まれています。そして新陳代謝が常に行われている動的な場所であるということ、そしてそれぞれのいろんな種が、よくわからないのですが共存している。それぞれが、共存する仕組みを理解しているわけではないのですが、結果として共存している。それが一つの系をなしている。開放系であるということですね。この開放系で特に必要なのは、これを維持していくために光と水が必要だということです。

大学も学問が非常に多様である。そして新しい人材がどんどん創出されていく。先端性と創造性がある。つまりいろんなものがつくられていくということですね。学際的交流と共存というのが、それぞれがよくわかっていないのだけれども、行われていて、調和がとれている。一つの組織としてのまとまりがあるけれども、これは開放系であって、社会や世界との交流がある。これには光と水のように世論の支持と外部資金がなければならない。ぴったりじゃないですかと思っているわけです。

どういうことかという、大学のミッションというのは、ご存じのように教育・研究・社会貢献です。その内容としては先端性・創造性・多様性を標榜しているのですが、今、課題となっているのは国際化・産学官連携・人材育成です。資金（ジャングルでは光）が必要、そして制度、これは一つのまとまりを維持するために制度というものが必要。そして世論の支持（ジャングルでは水）というのが必要。きょうのお話は、一番下の世論の支持を得るためにどうしたらいいのかということを議論したいと思います。

高等教育を取り巻く状況

私は、今年の 6 月から国大協の会長になりまして、86 の国立大学を率いて何らかの改革プランを出そうということで、この 1 年、国立大学の将来ビジョンを検討してまいりました。そのまとめがここに書いてあるわけですが、現在、高等教育を取り巻く我が国の社会構造の変化は、よく皆さんご存じだと思いますが、人口がどんどん減っていく、とりわけ 18 歳人口が減っていくということが重要視されている。そして国の財政、そして個々



の学生たちの高等教育を受けるための資金というものがだんだんと今、減っている状況にあるということです。そして産業構造も大きく変化しようとしていて、大規模集積型から遠隔分散型への産業構造のパラダイムシフトが予想されているということで、これに合わせた大学のミッションづくりをしなくてはならないと言われています。

そして世界を見てみると、これは各国ともに高等教育を国家戦略として位置づけている。特に資金の投入というのは国家戦略として行われていて、中国等々、アジアの新興諸国はかなりの対 GDP 予算を投入しています。それから、高等教育がグローバル化していて、留学生の獲得競争が起こっている。留学生も 1990 年に比べると 2012 年にはその 3 倍以上の伸びを見せているということです。そしてグローバル社会に対応して、世界共通の課題というものが国際共同によって行われるようになってきている。こういったことに目を向けなければならないということでもあります。

国立大学の 5 つの目標

そういった高等教育を取り巻く環境、状況というものを踏まえつつ、国立大学が何をしていったらいいのかということで、5 つの目標を掲げました。これは改めて皆さんにお示しすることはないと思いますし、全てが京都大学に当てはまるわけではありませんが、特に一番上（高度な教育研究機能の向上）と一番下（海外の大学・研究機関との学術研究交流と開発途上国への支援）というのは京都大学のミッションとして重要だろうと思っております。

そして、第 3 期、第 4 期中期目標期間に向けてということを考えて、いわゆる現在の機能を見直しながらそれを最大化するような仕組みを考えなくてはいけないということです。それから連携というのが大きなキーワードになりまして、一法人複数大学ということも視野に入れながら、国立だけではなくて、公立・私立という大学間の連携をかなり模索していかなくてはならないのではないかと考えております。ここは詳しくは申し上げません。

大学のステークホルダーとは

これからがきょうの私のお話です。大学のステークホルダーと言われるけれども、それはいったいどういう対象なのかということを考えてみると、この 5 つぐらいが考えられると思います。学生とその資金援助をする親、そして産業界、政府、これは国立大学としては約 3 分の 1 の予算を運営費交付金によって得ておりますから、この政府に向けての宣伝活動というのは重要なわけです。そして税金を納めている国民、そして留学生、国際化を進める上では留学生とその国に対してどういうふうにメッセージを送ったらいいのかということが重要になってくると思います。それを一つずつ分けてお話をしたいと思います。

(1) 学生とその親

学生とその親へ向けでは、これまでも随分いろんな努力を重ねてまいりました。web の充実、オープンキャンパス、入試説明会、学びのコーディネーター等を利用した出前授業、教育委員会と連携したセミナーや高校生の受け入れということをしていただいていると思います。それから高校生を対象とした京都大学サイエンス・フェスティバルというのを毎年一回やっておりますし、高大接続イベントとしては ELCAS や公開講座や校長会等を利用して、高校生にきちんと学びの場を紹介している。それから、これから説明があると思いますが、京大 MOOC や OCW、そして同窓会の利用というものが窓口になっていると思います。

少し説明しますと、学びコーディネーターによる出前授業やオープン授業を前からやっ

ています。女子高生の車座フォーラムというものもこれまで行ってきました。そして、今年の3月に広報戦略室が京都大学ブランド策定事業という案をまとめてくれました。私どもにも案を持ってきてくれたので、ちょっとここで少しだけご説明したいと思います。

京都大学ブランディング戦略策定ワーキングチーム企画・情報部や広報課が企画をしてくれました。京都大学には開学以来の明確な理念やビジョンがあるにもかかわらず、まだそれらが社会へ向けて十分に発信しきれていないという印象を持っているということです。それから、京都大学にはさまざまな資産やファクトがあるにもかかわらず、ステークホルダーに京大の強みが伝わりきっていない。特に高校生に関しては、関東での求心力が弱く、近年では海外への人材流出も懸念されているという提言がありました。

トップ高校生というのは自分の意志で大学を決める。いろんなアンケート調査を踏まえて、そういう結果が出てきました。それからトップ高校生が大学に求めることは、有名、校風に加え、世界トップクラスの先端研究環境、多様性、ベンチャー精神があるということです。これは去年の資料ですけれども、京都大学に入ってくる入学者に対するアンケートを行ったところ、京都大学の志望を決定した時期というのは、半分以上が高校2年生の後半であるということで、オープンキャンパス等は非常に有効であるということがわかりました。少なくとも高校3年生夏休み後ぐらいには90%ぐらいの高校生が京大志望を決めているということです。ですから、いつ、どういう高校生に向けて京都大学を発信したらいいのかということが戦略的に見えてくるだろうと思います。

これも先ほどの広報のブランディング戦略の一環ですけれども、京都大学の魅力は一言で語り尽くせないところだそうです。これでは戦略の立てようがないなと思うんですけど、ただ、いくつかポイントが出てきました。好きなことにとことん取り組める環境だとか、あるいは教授がやっている研究が最先端であるとか、京大の先生がおもしろく魅力的である、最高水準の学府である、そういうところがやはり響いているようです。またいずれきちんとした冊子になると思いますので、それをご覧いただきたいと思いますが、下から2番目、これからの京大が提供できる具体的な事や物というものをいくつか提案していただいています。それを支える事実や具体的な案というものを提言していただいて、生かしていこうと思います。

大きくまとめると、京大は複数の文脈をさまざまな形で発信することで、結果として同じベクトルを持った京都大学の価値に集約される戦略がいいのではないかということだそうです。たくさんの情報を進化させるために、さまざまな情報に触れる、PR番組をつくったり、ムック本を出版したり、web、プラットフォーム等を充実させたりして、信頼感と理解、納得というものを通じてブランドを発信するということが必要だそうで、京都大学の広報活動の自主目標案として憲章をつくったほうがいいのではないかと、そしてそれを学内で共有しましょうよという提案もしていただきました。特に広報情報を広く集めて、それをスムーズに発信できる体制を構築することが必要だということで、ここは強化しなくてはならないなと思っています。

(2) 産業界

産業界に向けてこれまでどんなことをやってきたか、私なりに考えてみますと、産学連携事業というのは産業界に対する非常に強いインパクトを与えていると思います。それから産業界から今度は寄付講座を開いていただいて、そこで研究、そして教育をしています。そして就職説明会を今年の3月にかなり大々的に体育館で行うようになりました。それから

これは課題でありますけれども、インターンシップをもっと長期化し、充実していかななくてはならないだろうと思います。それから、東京に大きな窓口を設けました。東京オフィス、京都アカデミアフォーラムというのを並べて設立しまして、ここを窓口にして産業界とも連携をしたいと思っています。それからもちろんイノベーションセンターを2年前に完成しましたので、そこに産業界から多くの研究者、関係者を入れて、コミュニケーションを図りたい。それから ELP、エグゼクティブ・リーダーシップ・プログラムと言うんですけれども、これは思修館がやっておられるものですが、私も授業として参加しておりまして、特に産業界へ向けて京都大学の魅力のある先生が授業をする。これはもっと拡大していくべきだろうと思っています。それから未来フォーラムとして、今度は逆に産業界から講義をしていただく方を呼んで、実際の社会、実業界の話をしていただく。鼎会という組織がございまして、これは産業界のトップが京都大学を支援してくれるためにつくった組織ですけれども、その方々の支援によって、学生が自由に海外で体験をできるような「おもろチャレンジ」という海外体験コースですとか、あるいは学際融合着想コンテストですとか、そういう試みをしています。それから、文科省の制度によるリーディング大学院プログラム、これは研究者になるというよりはむしろ実社会でリーダーとなるような人材を育てるプログラムですけれども、それが現実に5つ京都大学で動いている。

そして、やはり同窓会という窓口も非常に重要だろうと私は思っております。ちょっと紹介しますと、これは未来フォーラムです。たくさんの人々を集めております。それからこれは財務基盤の強化で一つの例ですけれども、京都大学医学領域、産学連携推進機構というものを設けて、大学発のベンチャーを創出したり、これを通して安定的な自己収入拡大と強固な財務基盤の構築を図るということを今、企画しているところです。

これは最近ですけれども、日本電産と寄付講座を結んで、工学研究科の中に寄付講座を設けていただきました。

これは京都の経済同友会と協定を結んだところです。

ざっくり考えると、京都アカデミアフォーラム等々を通じて、行政・産業界をつなぐアカデミアの組織をもう少し広くつくりたい。特に科学技術だけではなくて、文化や芸術や宗教、思想といった分野にも手を伸ばして、文化庁も移転してくるからです。京都大学が核となって学術のプラットフォームづくりをしたいと考えております。

(3) 政府

政府に対しては、新制度に乗るだけではなくて、新しい構想を提案したい。このたび幸いなことに指定国立大学法人制度の指定を受けました。そこで京都大学が自ら新しい企画を提案して、それを文科省等々を通じて実現していくようにしていきたいと思っています。そういうことをする上でも、京都大学の教員の先生が各省庁の委員会へぜひ出席し、意見を述べていただきたいと思います。

新しく昨年の4月から高等研究院をスタートさせました。それから留学生センターや吉田カレッジをこれから作っていくという企画を今、進めてしているところです。学域・学系制度をつくって、これは文部科学省にきちんと説明しましたが、新しい京都大学の組織であるということで、組織に関する将来像等も示して、今年度はかなり予算もつけていただきました。それから、京大式のプロボストも今、企画中です。海外拠点を充実させ、オンサイト・ラボをつくるとか、あるいは京大オリジナルホールディングスを実現させるとか、これは産学連携本部で今、企画をしているところですが、それから白眉と卓越研究員制度を結

びつけて、新しい白眉プロジェクトを今年からスタートさせました。卓越大学院ももうすぐ申請いたします。

こういう新しい企画をする上でも、京都大学がいったい何をしているのかということ、web できちんと提言するべきであろうと思っております。国際学術ハブ、これは高等研究院ですけれども、今年から 4 人の特別教授をそろえて発信をしております。それから New 白眉プロジェクトとして卓越研究員転入型を入れて、新しく立ち上げました。東南アジア研究センターと地域研究センターを統合して、新しく東南アジア地域研究研究所として発足をしました。プロボスト、企画調整のカウンシルとして新しくつくろうと計画しているところです。京都大学イノベーションキャピタルを 2 年前につくったわけですけれども、関西 TLO、これは知財を管理するところですが、それを合わせてコンサル、シンクタンクとしての京大オリジナルと組織を成立させようと今、企画しています。この 3 つを合わせてホールディングスを立ち上げようとしているところです。

(4) 国民

一般の方々に向けて、これまでもいろんなことをやってまいりました。市民公開講座も随分たくさんやっております。総長裁量経費も使って、各部局の若い世代の方々にたくさんの本を出版していただいております。これはすごく大きな京都大学の宣伝になっていると思います。それから総合博物館や他の研究所・センター等々を使った展示や広報が随分頻繁に行われています。そして、同窓会を窓口にして京都大学の存在感を示すことをやってきました。

学生のまち京都でありますから、京都には大学コンソーシアム京都という京都市が中心になってつくられた大学の共同体がありますけれども、京都大学が参加をしています。2 年前には、京都市と国際学術都市としての魅力を向上する連携協定を締結いたしました。これまで以上に、京都の中にあるさまざまな組織や施設と連携をして、大学がプラットフォームになって施設同士、組織同士をつなげていこうと考えております。私自身も京都府の文化政策委員会の座長を務めることになりましたし、京都文化力プロジェクトの顧問をさせていただいております。

(5) 留学生とその国

それから最後に、留学生やその国へ向けてこれからもっと活動を拡大していかなければならないと思っております。外国語の web の充実、これは喫緊の課題だと思います。それから英語で受けられるカリキュラムの充実、これは MOOC 等々を使って私も参加しております。海外拠点をもっと活用するべきだろうし、留学生センターも新設されることが決まっておりますので、これをどのように活用していくかということがこれからの課題です。そして海外メディアになるべく論文だけではなくて、さまざまな京都大学の個人の先生方、あるいは部局の活動を紹介するような、機会を増やしていきたい。海外同窓会も充実させ、数を増やしていきたいと思っております。大学間連携協定による学生交流もさらに増やしていく必要があるだろうと思っております。研究協力による人事交流を増やし、クロスアポイントメント等を増やして、そこにさまざまな情報を付与していきたいと思っております。当然のことながら、国際シンポジウムやセミナーを開催していくということが必要でしょう。

これはイギリスの大学協会がイギリスにいる大学生に聞いたアンケート調査の結果ですけれども、学生はどのような順番で留学先の大学を選択しているのか、その手段を上の方から並べたものです。これを見ますと、ウェブサイトというのが非常に重要なツールになって

います。その次に教育エージェントです。これはいろんなエージェントがありまして、そこにいろんな資料を提供してもらい、アドバイスを受けるということです。特にアジアのインド、中国は教育エージェントが一番トップにきています。ですから、そういうところと少し京都大学も連携していく必要があるかもしれません。大学ランキングももちろん大きなウェイトを占めておりますが、ウェブサイトと比べるとそれほど大きくはないということで、とにかくウェブサイトを充実させることが留学生を集める上では重要だというふうな気がいたします。

私も2年前にMOOCの授業をやりまして、なかなか大変だったのですが、海外でこういうMOOCを見てくれる学生たちと直接接しまして、これは大変有効であると思いました。きょうもお配りしたパンフレットの中にこのMOOCの説明が入っていると思いますので、ぜひご覧いただきたいと思います。

国際交流を充実させていくことも必要だし、留学生をどうやって育てたらいいのかということは教育上の非常に重要な問題であります。きのうも、与党の自民党、公明党の国会議員の皆さんにいろいろお会いしまして、今後、高等教育をどうしていったらいいのかということ进行讨论してきましたけれども、その中で教育外交というのが非常に重要な戦略であるということが出てきました。高等教育というのは2つあります。初等中等教育の教員を海外輸出する、あるいは教育システムを海外に輸出する。高等教育も教育外交の一環として留学生をどんどん日本に呼び寄せると同時に、日本の高等教育のシステム、あるいは教員を海外に出すということも重要な戦略だということで納得していただきました。今後、そういう形で政府の政策を先導していきたいと思っております。

留学生の受け入れについては、留学生の宿舎を充実させることが喫緊の課題ですけれども、これは京都府や京都市と連携をして、その手がかりをつかんでおります。留学生増加政策としては、先ほど言いましたように留学生リクルーティングオフィスだとか、吉田カレッジを今後積極的に進めていきます。

私もアジアの国々へ行きまして、いろんな大学の関係者とお会いしました。これはクアラルンプールでASEANフォーラムをやったときです。これは2年前にベトナムのダナンで学長会議に出席したところです。これは、タイの留学フェアで高校生と話をしたところです。オンサイト・ラボは、ミラノとバンコクで進めていますけれども、最先端の研究機関と研究協力を結びながら、留学生の増加も図っていこうと思っています。

喫緊の課題

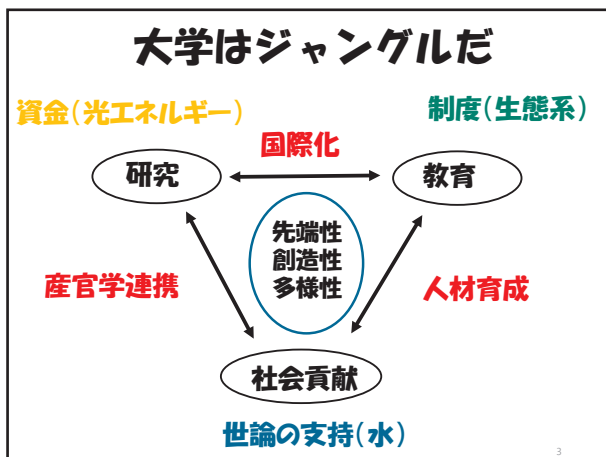
これらを合わせると喫緊の課題として何が浮かび上がってくるかというと、とりあえずwebの充実です。日本の国内向けにも、あるいは海外に向けても、webを充実させることが重要だろう。広報活動をどういうふうに展開したらいいのかについては、先ほどブランディングプロジェクトのいろんなご提案もいただきましたけれども、それを戦略的、そして効率的に考えていかなければならないと思います。ICTを使うということはもちろんですが、京都大学が持っているシステムをどう使えるかということも十分に考えていきたいと思っております。そしてそういうことを推進していく上でも、URAとIR（Institutional Research）を充実、活性化させることが重要だろうと思っています。そこで活躍していただく人材、サイエンス・コミュニケーターやエデュケーターの育成も喫緊の課題だろうと思っています。

とりわけ今、直面しているのは、海外拠点の充実と事務の国際化です。これについてなる

べく文部科学省から予算をつけてもらうように申請をしております。とりわけ事務の国際化については、やはり事務職員を海外に派遣して研修をしたり、あるいは国内で語学研修をしたりという資金が必要ですので、これを充実していただくように申請をしています。それから、やはり同窓会の活性化が、これは国内においても国外においてもそうですけれども、重要だと思います。産業界の方々、あるいは行政の方々、京都大学を愛してくれるOB、OGたちとお会いして、その方々が京都大学の事業に参加していただけるようなシステムを構築したいと思います。そしてそういった京都大学独自の活動をこれから展開していく上でも、自律資金を増加させることが重要です。これを皆さんもお考えいただきたいと思います。今、評価性資産、株式とか土地に関して寄付に係る税制を緩和していただくような要請をしておりますが、そればかりではなくて、さまざまな働きかけによって京都大学の活動は一層自由に、活発になるとと思いますので、いろんな形で皆さんのご協力をお願いしたいと思っております。

webでは、去年いろいろおもしろい企画を立てていただきまして、大変読みやすいスペシャルサイト等々も構築していただきました。今後は私が総長に就任してから掲げておりますWINDOW構想を推進していく上でも、いろんな形で皆さん個人個人が社会に、そして高校生、いろんなステークホルダーたちに語りかけ、発信していただくことが重要であろうと思います。その結果、京都大学の大きな目標である地球社会の調和ある共存に貢献することが目に見えてくるであろうと期待している次第です。

時間になりましたので、これで私のお話は終了させていただきます。どうもありがとうございました。（拍手）



高等教育を取り巻く我が国の社会構造の変化

○人口構成

- 我が国の人口総数は約1億2,700万人(2015年)
- ※将来推計:2040年代後半に1億人を、2050年代半ばに9千万人を切る
- ・18歳人口は現在約120万人であり、人口総数減にあわせて減少することになる
- ※将来推計:2030年には100万人、2060年には63万人になる

○財政・家計所得の状況

- 我が国の債務残高は2015年末で834兆円(GDP比151%)であり、先進工業国の中で最も債務が多い国になっている
- ・高齢化に伴う社会保障費の増加の中で、財政は依然として厳しい状況
- ・大学生の家庭の年収別割合(2006年度→2014年度)
- 500万円以下 19.2%→26.2% 500～900万円 50.0%→42.4%

○産業構造

- ・第4次産業革命・Society 5.0の実現に向けたイノベーション・IT力強化への要請
- ・企業の国際化に伴う海外で活躍できる人材への要請
- ・女性の活躍をはじめとするダイバーシティの拡大への要請
- ・大規模集積型から遠隔分散型への産業構造のパラダイムシフトの進行

世界の高等教育・学術研究を取り巻く動向

○国家戦略としての位置づけ

- ・知識・情報・技術の創造・継承・発展の場としての大学の重要性が世界的に注目され、国の成長戦略として高等教育や科学技術への投資を重視
- ・アメリカ、EU等の先進国のみならず、中国、ASEAN等の新興国や開発途上国において公財政支出の急速な伸び

○高等教育のグローバル化と競争の激化

- ・優れた留学生を惹きつけ自国の成長につなげるための熾烈な人材獲得競争
- ※全世界の留学生数 1990年130万人→2012年450万人

○世界共通の課題への対応と国際協働

- ・人口増加に伴う地球規模問題の一層の顕在化→国際協働による学術研究推進
- ・開発途上国における自国の高等教育・学術研究機関の整備
- ・時々の政治情勢等により振り回されず、未来志向で長期的な友好・協力関係の構築

国立大学が重点的に向上・発展させるべき役割・機能 ～これまでの実績を踏まえつつ～

○高度な教育研究機能の向上

大学院教育の中核、世界トップレベルの研究の先導、企業の成長に寄与する高度専門職業人の育成

○地域の国公立大学の連携の中核拠点としての役割・機能

地方自治体や地域産業界のリーダー養成、地域の個性・特色を生かしたイノベーション創出、グローバル化に対応した教育研究

○政策的な人材育成を担う大学の連携・共同の拠点としての機能

教員、理工系人材、医師等の養成

○基礎的・伝統的な幅広い学問分野の研究の維持・継承

我が国・世界の社会、経済、法制、歴史、文化、言語など

○海外の大学・研究機関との学術研究交流と開発途上国への支援

国際共同研究、学生・研究者交流、高等教育機関の整備等の「教育外交」、開発途上国に対する技術指導等の「科学技術外交」

国立大学の将来像実現への展望 ～計画・準備から本格的改革へ～

①現在の機能の最大化と将来に向けた計画・準備

第3期中期目標期間中(～2021年)を目標

- ◆将来の国力を支える新たな知の創造と地球規模課題の解決に向けた研究力強化
- ◆価値創造を継承する優秀な人材を育成する大学院の充実
- ◆全国・各地域において広い学問分野へのアクセスが可能となる方策(連携協働)

これら方策に取り組みながら、国立大学全体の規模、国立大学(群)の経営形態の方向性を検討

↓

各国立大学(群)の機能の発揮に向けた経営のための工夫の実現

②将来に向けてのマネジメント・ガバナンス改革

第4期中期目標期間中(～2027年)を目標

- ◆社会人及び留学生の受入れ体制の抜本的強化
- 国立大学総体で連携したリクルート・選抜方法の検討
- ◆設置者を超えた大学間の連携・協働
- それぞれの大学が個性を発揮しつつ、資源を相互に補完・活用
- ◆産学官全体の連携による横断的な重点課題への取組
- 企業群対大学群の枠組みを構築

大学のステークホルダー

- ・学生(とその親)
- ・産業界
- ・政府
- ・国民
- ・留学生(とその国)

学生とその親へ向けて

- WEBの充実
- オープンキャンパス
- 入試説明会
- 出前授業（学びのコーディネータ、教育委員会）
- 京都大学サイエンス・フェスティバル
- 高大接続イベント（ELCAS、公開講座、校長会）
- 京大MOOC, OCV
- 同窓会

9

京都大学高大連携事業 学びコーディネーターによる 出前授業・オープン授業（2015年8月3日）



「京都大学サイエンスフェスティバル2015 －科学の頭脳戦－」（2015年11月28日）



女子高生・車座フォーラム2015 （2015年12月26日）



課題意識

京都大学ブランド策定事業 2017年度広報戦略案

広報委員会 京都大学ブランディング戦略策定ワーキングチーム 企画・情報部 広報課

京都大学には開学以来の明確な理念やビジョンがあるにも関わらず、

それらが社会に向けて十分に発信しきれていない。

京都大学には様々な資産やファクトがあるにも関わらず、
ステークホルダーに京大の強みが伝わりきっていない。

特に、高校生に関しては、**関東での求心力が弱く、
近年では海外への人材流出も懸念される。**

調査結果まとめ

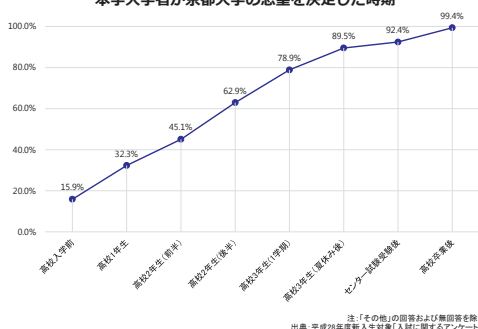
✓ トップ高校生は「自分の意志」で大学を決める

- ・トップ校の学生は入学当初から「東大」「京大」を目指す傾向にある。
（よほどの体験がないと、覆すのは難しい）
- ・トップ校の進路指導は、大学を決めさせるのではなく、
「社会（大学）のホンモノを見せて、志ある生徒を光らせる」

✓ トップ高校生が大学に求めることは、有名・校風に加え、世界トップクラスの先端研究環境、多様性ベンチャー精神

- ・特に、海外に流出する学生において、その傾向が強い。
- ・文理系別では、理系の方が、先端研究や研究環境（研究費や施設）のレベルの高さを重視する傾向がある。

本学入学者が京都大学の志望を決定した時期



調査結果まとめ

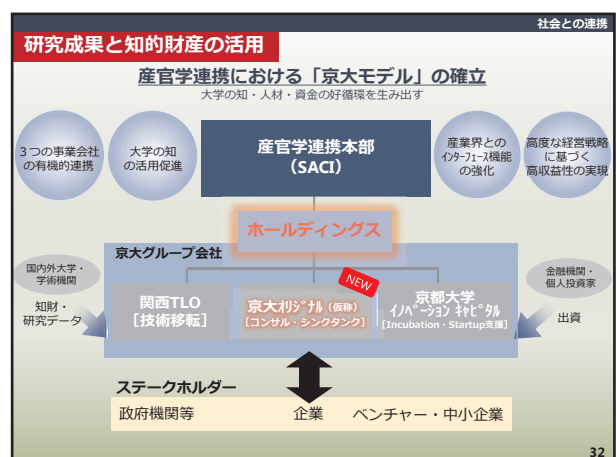
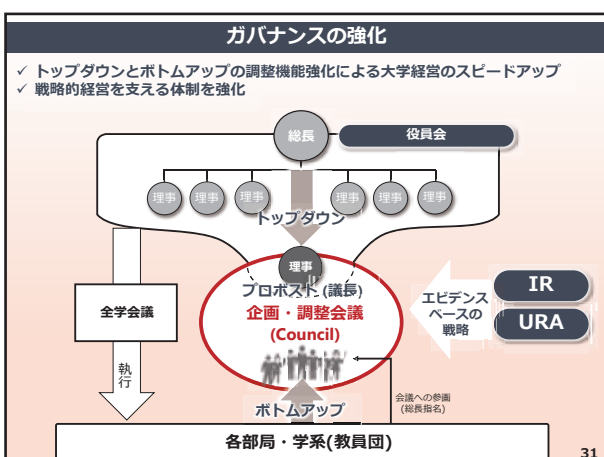
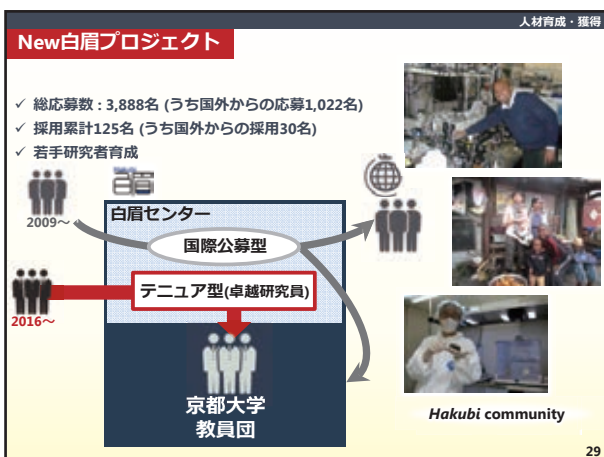
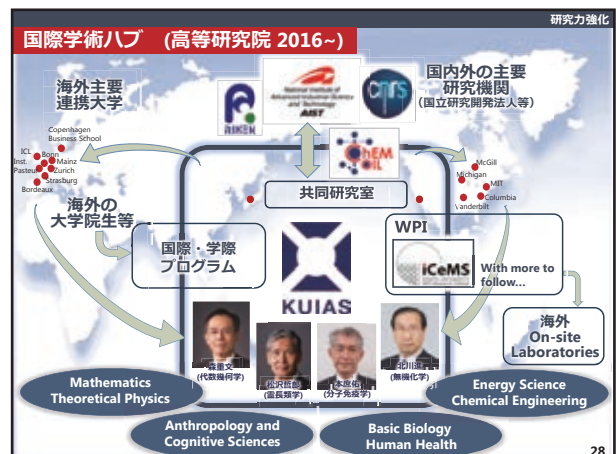
✓ 京都大学の魅力は「一言では語り尽くせないところ」

- ・圧倒的自由度（自由・柔軟・面白い・アカデミックな雰囲気にあふれている・奇矯な人が多い）
- ・好きなことにとことん取り組める環境
- ・実学のみならず、学問のための学問を究める
- ・教授がやっている研究が最先端
- ・京大の先生がおもしろく魅力的
- ・ノーベル賞を輩出する最高水準の学府



政府へ向けて

- ・新制度に乗るだけでなく、新しい構想を提案する
- ・各省庁の委員会への出席、意見
- ・指定国立大学法人
- ・高等研究院
- ・留学生センター、吉田カレッジ
- ・学域・学系制度、京大式プロボスト
- ・海外拠点とOn-site Lab
- ・京大オリジナルとホールディング
- ・白眉と卓越研究員、卓越大学院
- ・WEBの充実



国民へ向けて

- ・市民公開講座
- ・メディアの掲載
- ・本の出版（総長裁量経費）
- ・総合博物館や他の施設を使った展示・広報
- ・同窓会
- ・WEBの充実

33

学生のまち京都



本学と京都市は国際学術都市としての魅力向上に関する連携協定を締結（2015年8月6日）



連携

- ・動物園・植物園・水族館と大学
- ・博物館・資料館と大学
- ・美術館やコンサートホールと大学
- ・神社・寺・協会と大学
- ・伝統工芸やものづくりと大学
- ・企業やNGOと大学
- ・国際フォーラム

大学はフラットフォーム

留学生やその国へ向けて

- ・外国語のWEBの充実
- ・英語で受けられるカリキュラムの充実（MOOC）
- ・海外拠点の活用
- ・留学生センターの新設
- ・海外メディアへの掲載
- ・海外同窓会
- ・大学間連携協定による学生交流
- ・研究協力による人事交流（大学、産業界）
- ・国際シンポジウム、セミナーの開催

37

留学先の大学を選択する手段ベスト5

英国	米国	インド	中国	日本
大学のウェブ サイト	大学のウェブ サイト	教育エー ジェント	教育エー ジェント	大学のウェブ サイト
家族	友人	大学のウェブ サイト	家族	家族
友人	家族	大学ラン キング	友人	友人
大学ラン キング	入学案内書	家族	大学ラン キング	教育エー ジェント
教育エー ジェント	その大学の 学生	友人	大学のウェブ サイト	大学ラン キング

Universities UK (2015)

MOOCの授業



国際交流





41

人材育成・獲得

留学生増加施策

1. 留学生リクルーティングオフィス

- ✓ 世界中から優秀な人材を誘致
- ✓ 既存リソースとしての58海外拠点・施設
- ✓ 世界に広がる同窓会ネットワーク

2. 吉田カレッジ (Kyoto iUP)

- ✓ 入学時点で日本語能力不問、徹底的な日本語教育プログラム
- ✓ 日本語での学士学位取得
- ✓ インターンシッププログラムの必修化
- ✓ 多様な価値観と文化を理解

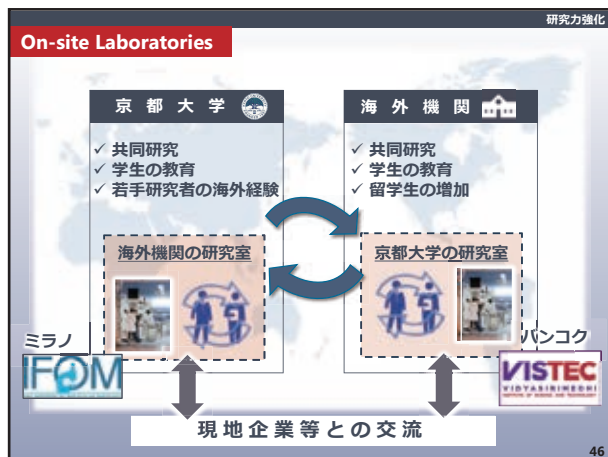
42



山極壽一 総長がベトナム・ダナンにて
第3回日越学長会議出席 (2015年9月28日～29日)



45



46

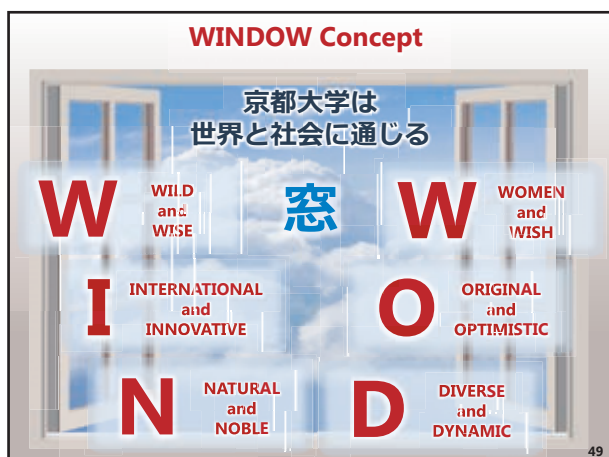
喫緊の課題

- WEBの充実と広報活動の活性化
- URAやIRの活性化
- サイエンス・コミュニケーターやエデュケーターの育成
- 海外拠点の充実と事務の国際化
- 同窓会の活性化 (シニアの参加)
- 税制改革 (自律資金の増加)

47

スペシャルサイト「探検! 京都大学」モバイル版を公開
(2016年5月13日)





【テーマ2：趣旨説明】

「社会とつながる京都大学の教育：高大連携・地域連携」

高等教育研究開発推進センター教授 松下佳代

それでは、テーマ2「社会とつながる京都大学の教育：高大連携・地域連携」を始めたいと思います。

報告は4本行っていただくことになっています。最初の2つが高大連携で、先ほど来、何度か言葉が出てきていますけれども、ELCAS、それから今、総長がお話しになりましたけれども、京大のリソースを活用するということで、特にオープン教材、誰でも使えるようになっている教材を使って高大連携をやるということ。あとの3つ目と4つ目は地域連携なんですけれども、教育問題解決の支援、それからサービス・ラーニングということで、それぞれ村上先生、田口先生、桑原先生、佐山先生にご報告をお願いしております。



最初、報告を各15分で、全部で60分、それからその後、この壇上に上がっていただきまして、フロアの先生方から質問をいただきながら、質疑応答を30分ほど行いたいと思っています。

まずこのテーマですが、きょう最初の北野理事のお話の中で、大学をオープンシステムとしてとらえる、そして周りのサービスとやりとりをする、連携をするというお話がありました。連携にはいろいろな形がありますが、このセッションでは高大連携と地域連携を扱います。高大連携は主には時間的なつながりということになるかなと思います。一方、地域連携は空間的なつながりということになるかなと思います。

高大連携あるいは高大接続、少し意味は違うのですが、高校と大学をつなぐということではほぼ同じです。従来は点でのつながりでした。言うまでもなく入試というのは点です。それから、教員個人の出前授業だとか、あるいは高校からの研究室訪問だとか、オープンキャンパス、そういったものはある地点でのつながりということになると思います。それに対してもっとこれを広げていく、面でのつながりということで新しい取り組みがいろんな大学で行われているのですが、例えば京大の場合ですと、高校生が長期にわたって大学で授業や研究指導を受ける。それがELCASなわけです。それからもう一つ、高校教員や高校生が大学のオープンコンテンツを授業や学習に活用する。これは少しいメージがわきにくいかもしれませんが、OCWやMOOCを使って、今、取り組みを始めているところです。これは田口先生から報告していただきます。

次に地域連携ですが、これも多くの大学で既に教育プログラムに地域連携の観点をかなり取り入れてきています。その典型例がサービス・ラーニングです。これはサービス（奉仕活動）とラーニング（学習活動）を結びつけて、学生にとっても学びということを得るものがあるし、地域にとってもそういう学生が入ってくることによって地域が活性化するというよう

な、あるいは地域の課題解決に向けて動き出すといったような、そういう相互に利益を得るような活動ということで、サービス・ラーニングというものが行われています。いろんな大学で行われていて、単位が取れる正課プログラムになっている場合もありますし、単位は取れないのけれども大学が教育的な目的をもってそういうプログラムをつくっているところもあります。このサービス・ラーニングというのは、教室で学んだ知識・技能を地域社会の諸課題を解決するための社会的活動に生かすということです。まさに、教室の中に閉じこもっているのではなくて、オープンシステムとして地域に出かけて行って、それによって学生が市民性や社会的責任、きょう北野理事のお話にありましたけれども、ユニバーシティ・ソーシャル・レスポンシビリティといったものを醸成していくということです。

多くの大学でそういうものが行われているのですけれども、特に京都大学ということでいいますと、学問的なレベルの高さも伴った地域連携ということが求められてくるのかなと思います。この地域社会の諸課題というときに、地域社会の諸課題はいろんなものがあるわけですが、今回は一つは教育、もう一つは防災ということで、桑原先生には教育問題解決の支援について、これは午前の高見前研究科長のお話の中で出てきましたけれども、教育実践コラボレーションセンターの取組などを中心にお話ししていただくことになっています。それから佐山先生には防災面での地域連携ということでお話をいただきます。

ということで、4本立てになっていますが、大きく分けて2本ずつ、高大連携と地域連携についての京大の新しい取組についてご報告いただきます。

それでは、まず村上章先生、よろしくお願いいたします。

テーマ2

社会とつながる京都大学の教育： 高大連携・地域連携

【報告】

- ・「高大連携(ELCAS)」
高大接続科学教育ユニット副ユニット長
農学研究科副研究科長・教授 村上 章
- ・「高大連携(京大オープン教材)」
高等教育研究開発推進センター准教授 田口 真奈
- ・「地域連携(教育問題解決の支援)」
理事補(広報担当)、教育実践コラボレーション・センター長
教育学研究科教授 桑原 知子
- ・「地域連携(サービス・ラーニング)」
防災研究所准教授 佐山 敬洋

【モデレータ】

- 高等教育研究開発推進センター教授 松下 佳代

2

教育における社会(大学外)とのつながり

- 時間的なつながり： 高大連携
- 空間的なつながり： 地域連携

3

高大連携(高大接続)

- 従来： 点でのつながり
 - 入試
 - 教員個人の出前授業、高校からの大学訪問 など
- ↓
- 新しい取組： 面でのつながり
 - 高校生が、長期にわたって大学で、授業・研究指導を受ける ELCAS(村上先生)
 - 高校教員・高校生が、大学のオープンコンテンツを、授業や学習に活用する OCW・MOOC(田口先生)

4

地域連携

- 多くの大学： 教育プログラムに地域連携の観点
 - 【例】 サービス・ラーニング = サービス + ラーニング
 - 教室で学んだ知識・技能を、地域社会の諸課題を解決するための社会的活動に生かす
 - 市民性や社会的責任を醸成
- ↓
- 京大： 学問的なレベルの高さも伴った地域連携
 - 教育 教育問題解決の支援(桑原先生)
 - 防災 防災面での地域連携(佐山先生)

5

【テーマ2：報告①】

「高大連携（ELCAS）」

高大接続科学教育ユニット副ユニット長・農学研究科副研究科長 村 上 章

ご紹介いただきました村上です。それでは、ELCAS についてご報告いたします。



ELCAS とは—沿革・実施体制—

ELCAS は通称（略称）で、正式名称はここにありますように JST のグローバルサイエンスキャンパス事業の一環である「科学体系と創造性がクロスする知的卓越人材育成プログラム」です。これはそもそも平成 20 年度から理学研究科で行われておりました「最先端科学の体験型学習講座」を引き継いでおります。当時の実施主体は理学研究科で、単年度の受講生数は約 35 名であり、ELCAS はこの名称の略称です。平成 26 年度に JST の事業に採択されたことを機に、理系部局を主体とする全学体制で拡大しました。今年度が JST 事業の最終年度となっております。

実施にあたり、学内に「高大接続科学教育ユニット」があります。予算額は初年度が最も多く少しずつ減っておりますので、募集人員もそれによって少し減少しております。現在の受講生数は推薦枠の約 70 名と一般公募枠約 60 名を足した 130 名ほどです。関連部局として、ここに示す 7 部局があります。さきほど潮見教授のお話にもありましたが、平成 29 年度から ELCAS 法学部を開講する予定です。

実施体制である高大接続科学教育ユニットのユニット長は有賀副学長で、上位の決定機関として、ユニット運営協議会があります。これはユニット長を議長として、理事、副学長、連携部局の代表者及び教育委員会から構成されます。その下に学内組織としてユニット会議、また 4 つの専門委員会があり、ELCAS 事務局からご支援をいただいております。協力部局は、これから申します基盤コースに分野を提供されている 7 部局、これに加えまして総合生存学館あるいは博物館からも参画をいただいております。

ELCAS の受講生—募集と選抜方法—

生徒の募集には都道府県・京都市教育委員会からの「推薦枠」が 70 名ほどあります。それ以外に、地域を限らない「一般公募枠」があります。推薦枠では各都道府県・京都市に推薦枠を配分しまして、そこへ SSH 校の生徒を推薦していただきます。採択初年度は予算も多く 102 名おりましたが、今は 73 名です。一般公募枠はさまざまな媒体を通じて広報を行っています。今年は 324 名の応募者から選抜した結果、合格は 63 名でした。この選抜方法は、数学の筆記試験とともに、講演を 2 つ聴講してその要約・感想を提出します。この 2 つの課題に基づいた選考を行っております。数学の筆記試験が入りますので、やや入試的な側面があることは否定できません。また、一般公募枠で申し込まれる生徒さんの中には私立に

やや偏る傾向があります。

育てたい人材像とプログラム

このプログラムを通じてどのような人材を育成するかについて、コースが3つあります。一つは基盤コースで10月に始まります。基盤コースには前期と後期があり、前期は座学で後期は実習です。大学教育でいえば、基盤コース前期が全学共通で、基盤コース後期が学部教育といった対比になるかと思います。その後、130名の中の希望者の30名ほどが——ここでもやはり希望者のほうが多いので選抜を行います——、大学教育で言えば大学院に相当する専修コースに進みます。基盤コースの前期は講義で、後期は先ほど申しました7部局から18ないし19の分野提供があり、希望に応じて1分野あたり7、8名の生徒が所属します。一方、専修コースはその基盤コース後期を終えた生徒の中から希望者について選抜を行い、18ないし19提供分野にそれぞれ1ないし2名が所属し、少し掘り下げた内容について実習します。基盤コースについては、主として幅広い科学的知識と学力を身につけることを目的とし、専修コースではさらに掘り下げて、尖りあるイノベーション力を養成すると位置づけています。

基盤コースについて、前期に講義が2日にわたり、後期の実習は隔週で7回行います。基盤コースが始まるのは11月で、2月に終わります。最後に1泊2日の合宿を行って、成果発表を行います。ここで一旦修了証が発行されますが、さらに専修コースに進んだ場合は、原則として隔週7回程度の実習を行い、成果発表ののちに修了証を得るための要件として、ELCAS ジャーナルに論文をまとめる必要があります。仮に ELCAS ジャーナルに成果を発表できない場合、認定証が発行されるにとどまりますが、ほとんどの生徒はここを修了します。

それ以外に国際クラスがあります。これはオプションで、基盤コースを終えた人がこちらに進むこともできますし、専修コースを終えた人がこちらに参加することもできますが、先ほど申しましたような ELCAS の修了証と独立しています。このクラスは国際性を付与するために行い、ベトナムまたはイギリスで研修を行います。

時間に沿ってご説明しますと、今年は9月16日に開講式があります。開講式では総長に特別講演をしていただき、それ以外に日本語と英語による科学講演をそれぞれ行い、オリエンテーションもあります。その後、基盤コース前期の座学は10月7・8日両日に行われます。130名の生徒はA～C群の3群に分かれ、10月7日に2つの講義、翌日には別の群の講義を2つそれぞれ受けたあと、グループディスカッションが行われます。これが基盤コース前期です。基盤コース後期は、先ほど申しましたように1分野あたり7、8名の受講生が所属し、昨年は11月5日に始まり7回の実験実習を行いました。この図は実習内容の例示で、18～19分野がそれぞれのプログラムを提供し、出席率は90%前後です。最後に1泊2日の合宿を行った後に、プレゼンテーションを行います。受講生評価委員会や生徒によるプレゼンテーション評価に基づき、高評価の発表を優秀プレゼンテーション賞として顕彰します。

専修コースは18分野にそれぞれ1～2名所属し、4月に始まって8月に終わります。この事例として、私どものところで「土の物理」を行いました。ここには受講生が1名参加し、その内容は、粒子の一つ一つの運動方程式を互いの接触条件や、境界との接触条件を考慮しながら解くことで、粒子集合体の振る舞いを調べました。具体的には個別要素法という手段を用いて、砂時計の目詰まりや、ダムブレイクウェーブという砂柱の崩壊実験とシミュレー

ションを行って、両者の比較を行いました。

この成果について、専修コース発表会で優秀プレゼンテーションを受賞し、その生徒がさらに JST 全国受講生研究発表会でポスター発表を行い、優秀賞を受賞しました。このため、JST のサイエンスアゴラ行事に招かれまして、講演を行いました。

以上が基盤・専修コースの紹介で、それ以外に国際クラスがあります。先ほど説明しましたようにベトナム研修とイギリス研修があり、いずれも 1 週間前後にわたり先方のホスト大学（ベトナム・フエ農林大学、イギリス・ケンブリッジ大学）で研修します。このうち日英サイエンスワークショップは、日本・イギリスで隔年実施しています。現地での国際交流を体験するとともに、特定の課題について探求を行い、その成果を発表しています。

受講生の創出した成果

専修コースの修了要件として、ELCAS ジャーナルという論文集での発表があります。毎年 1 回、Vol.2 まで刊行されています。当初の計画では、ここに専修コースを終えた受講生の成果を英語で論文として公表していただくということでしたが、やはり本文も全て英語ではハードルが高いため、若干緩和してアブストラクトを英文、本文は日本語も可能としました。Vol.1 の掲載論文数は 19 編、うち完全英文が 8 件です。Vol.2 では掲載 24 編中、完全英文は 6 件です。この成果に基づき、ELCAS 修了証が発行されております。

それ以外に受講生の成果を発表する場とはいくつかあります。一つは国際学会での外国語による研究発表で、これまで 2 件ありました。外国論文は ELCAS ジャーナル以外に、ここに挙げた学術論文誌での発表が 3 件加わり、合計 17 件です。さらに、各種のコンテスト、最近は学会での発表があります。いわゆる公益社団法人や学術団体が高校生のポスター発表を受け入れております。日本生態学会では優秀発表賞を取得した実績もあります。

この資料は印刷物にはないものです。ELCAS が大学の入学の青田買いになっているわけではないのですが、結果として修了生の何名ほどどの部局に入学したかを示します。これは修了生のアンケートに基づく結果を ELCAS の事務局が集計したもので、実数よりは少ないとご理解いただきたいと思います。ELCAS の 20 年度から 28 年度に至る間の修了生数のうち、高校既卒者が 464 名、このうちの 3 割ほどが本学に入学したと聞いております。一般入試による入学者もいますし、特色入試による入学者も含まれます。その内訳は傾向としてご理解いただきたいのですが、このようになっておりまして、最も多いのが理学部、次いで工学部、農学部と続きますが、医学部ですとか教育学部、総合人間学部など ELCAS を実施していない部局にも進学しています。医学部に進んだのは有名私学の高校生が一般枠で来ておりまして、学力的には非常に高いものですから、こちらに進んだと思われます。

ELCAS 法学部とこれから

先ほど潮見教授からございましたが、ELCAS 法学部を今年度 10 月から開講する予定です。これは JST 事業と異なる学内経費に基づくものですが、ELCAS の一環として位置づけられております。申込者は 118 名であったそうですが、最終的に 23 名を受け入れて、10 月からは講義を 1 回、それから演習ゼミ形式の実習が 7 回あると承っています。

今年度で JST の予算は終わりますが、今後もこの事業を引き続き実施すべく、現在検討中です。以上でございます。（拍手）

JSTグローバルサイエンスキャンパス事業 京都大学「科学体系と創造性がクロスする 知的卓越人材育成プログラム(略称ELCAS)」

高大接続科学教育ユニット／副ユニット長
 村上 章(農学研究科)

① ELCAS(エルキャス)の沿革

高い意欲・能力を有する高校生等を対象とした理数教育プログラムの提供

平成20年度
 (6年間)

「最先端科学の体験型学習講座」
 実施主体: 理学研究科
 単年度の受講生数: 約35名

JSTグローバルサイエンスキャンパス事業に採択されたことを機に、
 全学体制での実施に拡大

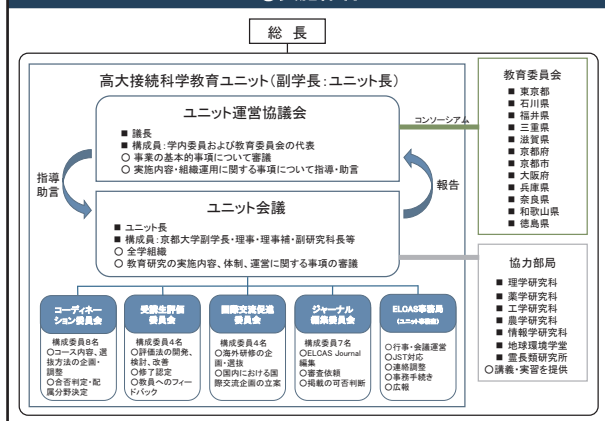
平成26年度
 (4年間)

「科学体系と創造性がクロスする知的卓越人材育成プログラム」
 実施主体: 高大接続科学教育ユニット
 予算額: 平成26年度 7千5百万、27年度～29年度 6千5百万
 関連部署: 理・薬・工・農・情報・地球環境・霊長類研究所
 単年度の受講生数: 約130名(推薦枠約70名、一般公募枠約60名)

※平成29年度から「ELCAS法学部」を開講

平成30年度以降 分野の拡大も視野に入れ、実施の継続に向けて調整中

② 実施体制

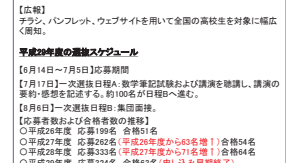


③ 募集・一次選抜

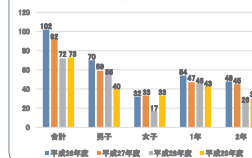
(1) 教育委員会からの「推薦枠」



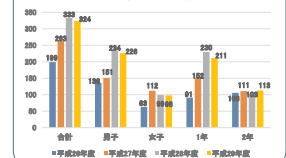
(2) 地域を限らない「一般公募枠」



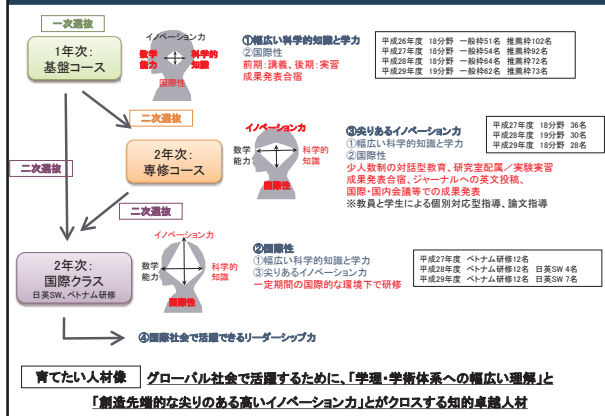
被推薦者内訳



一般枠申込者内訳



④ 育てたい人材像および育てたい能力・資質



⑤ 開講式・基盤コース前期

開講式では日本語および英語による科学講演およびオリエンテーションを行う。

基盤コース前期では、学理・学術体系への幅広い理解、俯瞰力と幅広い知識を活用する力を身に付けるため3つの群(3教室)に分かれ、分野横断的な講義を受講することで学理・学術体系の幅広い理解を目指す。1日で6コマ、2日間で12コマの講義を実施する。今年度から受講生の学びを深化させることを目的として、講義の後にグループディスカッションを導入する。

<平成29年度開講分野(例)>

	A群	B群	C群
10月7日	工学研究科	農学研究科	農学研究科
14:00～15:50	機械の機構と創造力	身近な栄養素の意外な働き	化学的手法に基づくアルツハイマー病の新しい予防戦略
16:00	小森 雅晴	佐藤 健司	入江 一浩
17:50	霊長類研究所	理学研究科	地球環境学
	霊長類とわたしたち	原子核の不思議な振る舞いと元素の起源	廃棄物の資源・エネルギー性と有害性
	池本 貴和	延岡 佳子	高岡 昌隆

⑥ 基盤コース後期

1分野7～8名の受講生が分野に配属され実験・実習を行う。実験計画の立案、実験方法等について実践的な活動を通して、問題認識能力・課題解決能力の育成を図る。今年度は霊長類研究所の参加に伴い、愛知県大山市での実習も開催する。

基盤コースの最終回に1泊2日の合宿を行う。合宿では修了生によるプレゼンテーション指導を行い、受講生はそれぞれ各分野で学んだことまとめ、成果発表会で発表する。各発表に対し、受講生による相互評価、受講生評価委員会による評価を実施する。



<平成28年度開講分野の実習内容(例)>

	物理学	海洋生物の健康増進の科学
1月5日(土)	目で見えない放射線を感じる	水を計る(1)排水と流量測定および水質分析の処理
1月19日(土)	レーザー光線を用いた細胞計測への入口	水を計る(2)実験室での定量分析
12月3日(土)	電磁波(光)を用いた物質の3D形状決定	水を計る(3)水質測定結果の解析と発表
12月17日(土)	光で見る原子の世界	エタノール発酵と細胞代謝のVOCとオゾンからエタノールを生成させる
1月7日(土)	学校で教えたことのない電磁気学	エタノール発酵と細胞代謝のVOCとオゾンからエタノールを生成させる
1月21日(土)	星の一生とその最期	エタノール発酵と細胞代謝のVOCとオゾンからエタノールを生成させる
2月4日(土)	これまでの実習のまとめと発表準備	質量分析系を用いたペプチドの同定

⑦ 専修コース 事例紹介: 土の物理～ミクロからマクロへ～

平成29年度 開講分野数18分野 参加受講生数28名

部局	専修分野名
理学研究科	微分トポロジー 低温物理学 物質の構造と機能 大地の動きを探る地質学
農学研究科	素科学(薬品合成化学) 素科学(生体情報制御学) 素科学(生体機能解析学)
工学研究科	燃料電池の反応工学 建築物の劣化解析 シミュレーション ワックウ起業
農学研究科	植物細胞の構造と機能 土の物理～ミクロからマクロへ～ 海洋生物の健康増進機能ペプチド カオス・フラクタル
情報学研究科	非線形科学の魅力に触れる 映像情報処理
地球環境学	地球環境学Ⅰ「基礎学」 地球環境学Ⅱ「地盤環境」 地球環境学Ⅲ「大気環境化学」



⑧国際クラス

【ベトナム研修】

目的: ベトナムの都市域および農村域において、途上国の実情と環境問題を理解し、加えて現地高校生・大学生との英語による交流を通じて、国際交流を体験する。本海外研修では、ベトナムで土壌・地質調査を行う。研究中に訪問する都市部、農村部の各地で水または土壌のサンプルを集め、それらの化学的性質の分析を行い、サンプル間での類似点、相違点を明らかにし、その要因を検討する。研修最終日に水質検査・文化(教育や労働)等について発表する。



【Japan-UK Science Workshop 2017 in Kyoto】

目的: 基盤コース修了生のうち自然科学分野への興味に加えて、異文化にも強い関心を持つ者が、日英の高校生とともに京都大学を中心に、京都教育大学等の教員らが指導する少人数のプロジェクトグループ(物理学・化学・工学等のテーマ)に分かれ探究活動を行う。探究活動の結果は最終日に実施する成果発表会にて英語で報告する。期間中は寄宿生活を送り、単なる異文化交流や語学力の向上にとどまらず、英語使用環境での課題遂行能力や意思疎通能力を高める。



⑨専修コース受講生の創出した成果: ELCAS Journal

京大発の査読付き高校生論文集

専修コース受講生が、その探究成果を発表する場として平成28年に創刊され、平成29年3月にVol.2を発刊。ELCAS Journalの内容は、京都大学学術情報レポジトリに掲載されている。

Vol 1

寄稿: 3件(巻頭言1件、トピックス2件)
掲載論文: 19件(英文8件、一部英文11件)
活動報告: 3件

Vol 2

寄稿: トピックス3件
掲載論文: 24件(英文6件、一部英文18件)
活動報告: 2件



⑩受講生の創出した成果: 学会発表等

項目	これまでの成果 (平成29年6月時点)
国際学会等での外国語による研究発表件数	2件
外国語論文発表件数	18件 ※ELCASジャーナル15件
国際的な科学技術コンテスト等の 日本国内予選等への参加数	4件 1件
科学オリンピック(物理・化学等)	124人
科学の甲子園 都道府県代表選考会 参加人数	73人

学術論文発表

- Large Deviation Statistics Derived from First Passage Times -Inspired by Shishi-odoshi-, Forma, Vol. 31 (No. 1), pp. 11-13
- An RFID tag identification protocol via Boolean compressed sensing, IEICE Communications Express, Vol.5, No.5, 118-123
- Rapid Evaluation of Electron Mobilities at Semiconductor-Insulator Interfaces in an Ambient Atmosphere by a Contactless Microwave-Based Technique, ACS Omega, 2, 164-170

学会発表等

The 16th International Society for Music Information Retrieval Conference, 第81回形の科学シンポジウム・日本物理学会第11回Jr.セッション、第32回日本重粒子学会大会中高生ポスター発表、平成28年度日本水産学会秋季大会、京都大学アカデミックデイ2016、サイエンスアゴラ2016、日本生態学会第64回全国大会高校生ポスター発表、ジュニア農芸化学会2017、第83回形の科学シンポジウム

⑪ELCAS法学部

【ELCAS法学部】

「高校生から始める法学・政治学」をテーマに、全国の意欲ある高校生を対象に最先端の法学・政治学に触れる機会を提供する「ELCAS法学部」を開講。10月以降、講義を1回ゼミ形式での演習を7回行う。

今年度申込者数118名 最終合格者数23名



⑫今後の事業について

○引き続き実施していけるよう検討中

【テーマ2：報告②】

「高大連携（京大オープン教材）」

高等教育研究開発推進センター准教授 田 口 真 奈

私のほうからは、オープン教材を用いた高大連携についてご報告させていただきます。



オープン教材とは—OCW と MOOC—

オープンコンテンツ、オープン教材というのは、先ほどから何回か出ていますのですけれども、2003年にMITで用いている授業の教材や配付資料などを全て無償で公開する、オープンコースウェア（OCW）が始まったときには、世界に非常に大きなインパクトがありました。それから10年がたって、今度はMOOC

（Massive Open Online Course）と呼ばれるものが出てきました。オープンコースウェアは一方的に講義のビデオであるとか教材を提供するだけなんですけれども、MOOCはログインをして、受講生が実際に講義のビデオを見て、宿題を提出したり小テストを受けたりしながら、合格点に達すれば履修証明書というのが出るという形で、オンラインコースとしてより完成されたものです。今、世界の主要な研究大学はほとんどがこのMOOCですとかオープンコースウェアを出しています。さっきの総長の話にもありましたように、学生さんがどこの大学で学ぼうかなといったときに、こういったものを見て選ぶという時代になっているので、ここに出さないという選択をするのもなかなか難しいのかなと思います。もちろん京都大学でも早くからこのオープンコースウェア、それからMOOCといったものに教材を提供しています。

京大のオープンコースウェアは2005年に始まり、現在800ぐらいのコンテンツが載せられています。講義のシラバスであったり講義ノート、最初はそういう資料がメインだったんですけれども、今はインターネットの速度が速くなっていますから、映像で出されることが多いです。

どんなふうに入っているかというと、例えばこれは情報学研究科のあるコンテンツの例ですが、ここにある講義ビデオというところを押してもらいますと、こんなふう to それぞれの授業のビデオがリンクされていて、授業ですと90分なんですけれども、ずっと90分1つのクリップになっているわけではなくて、10分ごとぐらいに区切られて公開されています。

MOOCに関しては2013年に開始し、現在10コースが公開されています。きょう皆さんの配付資料の中にこういうコースカタログが入っているので、ぜひ見ていただけたらと思うんですけれども、京都大学はKyotoUxという名称でedXというところから出しています。

学内での活用

こういう蓄積されてきたたくさんのコンテンツは、もちろん社会貢献という意味もある

のですけれども、学内でも利用されています。例えばオープンコースウェアですと、これは国際高等教育院の先生方がつくられたのですけれども、補助教材として、授業に来る前に高校時代にそこを習っていない学生さんは見ておくようにという形で利用されたりしています。それから MOOC の場合は、これは「反転授業」と呼ばれる形の授業の形式なんですけれども、「知識提供の講義の部分はあらかじめ MOOC で見て来なさい、と。せっかくみんなが集まってやる対面の授業では、グループワークとか演習とかそういうものを中心にやっていく」、そんなふうな形で学内でもたくさん活用されています。こういう学内の活用事例に関しては、ことし 5 月に CONNECT というポータルサイトをつくったのですけれども、そこで紹介しています。先生方にファイルのチラシを配らせていただいたので、こんな絵をもしかしたらご覧になったことがあるかもしれないのですが、こういう学内のいろんな先生方の ICT を使った取組に関してインタビュー等を掲載しています。「CONNECT 京大」で検索していただいたらすぐ出るので、ぜひ一度見てみてください。

オープンコンテンツを使った高大連携

学内でもたくさん使われているオープンコンテンツなんですけど、これはもしかしたら高校生とか高校の先生にとってもお宝なのじゃないかと考えました。というのが、こんな声を聞くんです。例えばオープンキャンパスはそもそもが遠過ぎて行けないという生徒さんがいらっしやいます。それから京大のオープンキャンパスで模擬授業があるところもあるのですけれども、申し込みと同時にすぐ埋まってしまうらしくて、受けられない。そんな声も聞きます。それから、高校生からしたら、大学の学問というのが細分化されているので、例えば教科書でこんなことを習った、これはおもしろいと思ったけれども、いったいこれを学べるのは農学部なのか、工学部なのか、理学部なのか、そういうことがわからなかったりするというふうなことで、高校生にとっては大学でどんなことを学ぶのかというのが十分イメージできない部分があります。

高校の先生にも、こういうオープンコースウェアというのがあるんですよと言ったら、それを使っていいんですかとか、無料で授業で使っていいんですかみたいなことを聞かれたりとかします。あと SSH とか SGH では、英語で専門内容を教えないといけなかったりとか、高校のカリキュラムを越えて教えないといけなかったときに十分なコンテンツがないという悩みも聞きます。

そういうふうな中で、高校生とか高校の先生に特化した形で京大がせっかく今までためてきたお宝コンテンツをもっと見せやすくできるんじゃないかということで、「京都大学の教育コンテンツの活用を通じて高大接続を促進するためのポータルサイトの構築と活用支援」というテーマで総長裁量経費を申請しましたところ、今年度、採択いただきまして、現在、プロジェクトを展開しています。主には高校生、高校の先生、それから留学生を対象にして、京大の持っているコンテンツをわかりやすく紹介したり、それを実際に使っている先生の実践事例なんかを載せていけたらと思っています。まだ試作段階なのですけれども、KNOT という京大のお宝コンテンツという形で作り始めています。この載せるコンテンツに関しては、「教育コンテンツ活用推進委員会」というのが京大の中にありますので、そちらの委員の先生方に特に高校生向けにお薦めのコンテンツはどんなものがありますかという、部局でこれまで配信されてきたもののリストをお渡しして、紹介していただきました。そういうご協力をいただいて、現在、構築中です。

高校での実践例

はたしてこういう京大のオープンコースウェアや MOOC などが本当に高校の先生たちに使えるのかということで、ちょっとお願いして実践してもらいました。これは高槻中学・高等学校の化学の田中先生なんですけれども、田中先生はお悩みとしてこんなことをお持ちです。課題研究をしているときに、高校生はテーマとして高分子化合物に関係するようなことをよく扱いたがる。だけれども、現行のカリキュラムだと高分子化合物を学ぶのが3年生の最後で、みんなそういうことをあまりよく知らないということで、課題研究で寒天について調べている班の生徒さんたちに、この化学研究所の辻井先生の「高分子の魅力」というのが京大の OCW に載っているから、これを見てちょっとレポートを書いてみたらというふうなことを薦められたそうです。そしたら5名のうち3名ぐらいが OCW を見てレポートを書いてきた。高分子に魅せられたみたいなのも書いていますけれども、田中先生がびっくりしたのは、高校の教育課程では学ばないようなことも、生徒たちが動画だけである程度何とか使ってまとめていたことだったそうです。

また、化学研究部の部長さんには、これを見たらということではなくて、京大はこんなのをやっているらしいぞ、よかったらちょっと見てみないかということで声をかけてくださったら、京大という名前だけで食いついてきたということで、この平尾先生の「自然に学ぶナノテクノロジー」というのを選んで、2、3 時間かけてレポートを作成してきた。1 回目の視聴では十分に理解できなかったけれども、動画なので何回でも止めて見られますから、2 回視聴しながらレポートを作成できたそうです。田中先生はアンケートをとってくださったんですけれども、ほかのコンテンツも見たいし、理科への興味は増したというようなことを生徒が言っていたということを教えてくださいました。

「どんな生徒も薦められたらすぐ見るかということとそんなことはないのだけれども、わりとモチベーションを高く持っているような生徒だったら十分に食いつくんじゃないか。ただし、ポンと投げるだけではなかなか難しくて、その関連づけを高校の先生がうまくつけてあげないと難しいかもしれない」ということをおっしゃっていました。

もう一つの事例です。これは同じ高校の今度は生物の奥野先生です。奥野先生はこんな悩みを持っていました。アクティブ・ラーニングを高校でもやらないといけないというか、やっているのですけれども、アクティブ・ラーニングをしかも ICT を使ってやっていきたいといったときに、どんなことができるか。本質的ないい問いといいコンテンツがあればうまく進むのじゃないか、きっとこのオープンコースウェアの中にあるのじゃないかということで、生物部の合宿にこの間、行かれたときに、そこでの夜のセミナーで、農学研究科の松浦先生の「100 年生きる昆虫は存在するか？」というオープンコースウェアを見せることにした。まず最初に、「100 年生きる昆虫は存在すると思いますか」ということを生徒さんに問いかけて、その結果、大体半分ぐらいが「存在する」、半分ぐらいが「存在しない」というふうに回答が割れた。こういうのは非常にいい問いなんですね。みんなどっちだろうということで、意欲が高まったところで、ホテルの壁にオープンコースウェアの動画を iPad でつないで見せたら、すぐに ICT の力で「ホテルの会議室が、京大の講義室になりました」とおっしゃっていました。これは TED で話されたときの画像なので、京大の講義室はこんなきれいじゃないんですけれども、みんな食い入るように見ていた。

実際には「存在する」ということらしいのですけれども、生徒たちが見たことをグルー

プでいろいろと振り返って、わかったことを出し合い、最後は部長さんが白板でまとめてくれたそうです。この子たちは生物部の部員で、昆虫大好きで、朝から晩まで昆虫を見た後に、しかもホテルに戻ってまた延々しゃべっているという子たちらしいんですけども、そういう生徒たちには京大の OCW が非常によかったということで、奥野先生の言葉で言うと、「京大の OCW は宝の山である」。これは私が書いたのではなく、奥野先生がこういうスライドをつくってくれたんですけども、そういうことを言ってくれました。

ワークショップと KNOT

本当に宝なんだったら、もっと宝探しをほかの先生にもしてもらおうじゃないかということで、先月ですけども、「ICT を活用した高大接続ワークショップ」というものを企画したところ、30 名ぐらいの先生方が集まってくださいました。最初に飯吉センター長と私のほうからミニレクチャーをした後に、京大が持っているコンテンツを先生たちに使いやすいように教科別にリスト化したものを配付して、教科ごとに分かれて座っていただいて、どんなふうに使えるかをグループでアイデア出しをしてもらいました。1 人 1 台インターネットにつないで、それぞれ見てもらい、その後、各グループのアイデアをみんなに紹介してもらったんですが、わりといろいろとこっちが想像していなかったようなことも出てきました。受験にとらわれないようなことができるのじゃないかとか、キャリア教育に使えるのじゃないかとか、また、よくサマリーライティングといって文献を読ませてまとめるということはさせるのだけど、ビデオを見せ、その内容を要約させて、それを発表させるのも今の生徒にはいいかもしれない、というようなアイデアをいただいたりしました。

このコースカタログの最後に、SPOC という新しい取組の紹介のチラシも入っているかと思えます。MOOC は Massive Open Online Course ですが、SPOC は Small Private Online Course、つまり、京大の中だけでコースを出していく、そんな環境も整いつつあります。こういったものをいろいろうまく使いながら、コンテンツを出してくださっている先生方と使いたい高校生をうまく結びつけられたらなと思っています。この先生方が出してくださったものがどんなふうに使われているかというのを今まで私たちもあまり生で見たことがなかったのですけれども、あんなふうに高校生が生き生きと見てくれたりしているところを見ると、せっかくなのでコンテンツを出してくださった先生方にも見ていただきたいなと思いますので、このワークショップも京大でもできたらなと思っています。こんな感じで、京大のオープンコンテンツを先生方のお知恵も拝借しながら、うまく充実させていければと思っています。以上です。ありがとうございました。（拍手）

高大連携（京大オープン教材）

田口真奈

高等教育研究開発推進センター・准教授

オープン教材・オープンコンテンツ

OCW：2003年～



Massive Open Online Course (MOOC)

2012年～



京都大学 OpenCourseWare (OCW)

- 2005年～
- 現在、約800の講義、公開講義、国際会議、最終講義を公開中
- 講義シラバス、講義ノートや教材（講義中に投影したパワーポイント資料のPDFやハンドアウトのPDFなど）、講義映像を公開



Massive Open Online Course (MOOC) KyotoUx

- 2013年～
- edXプラットフォームから配信
- 現在、10コースを公開中



学内での活用－OCW

- 講義の前提知識の教授、補助教材として配信
- 補助教材「ベクトルから行列へー線形性とは何かー」



学内での活用－MOOC

- 反転授業



学生はMOOCを使って、授業外時間で講義を受ける

学生は授業内時間ではグループワークや発表・討論を行う



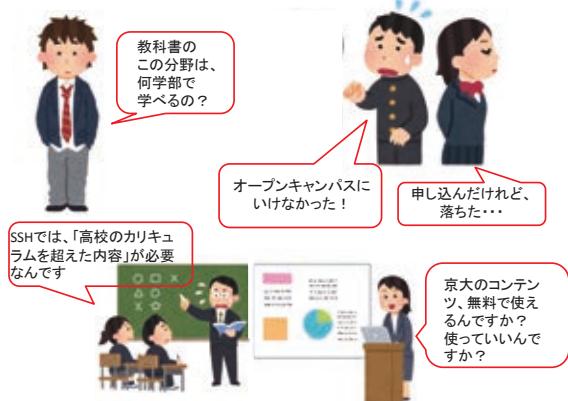
学内の実践事例紹介



学内でも活用されているが、これは…



高校生・高校の先生
にとっても「お宝」
なのでは？！



京都大学の教育コンテンツの活用を通じて 高大接続を促進するためのポータルサイトの 構築と活用支援

- ・平成29年度総長裁量経費
- ・高等教育研究開発推進センター、学際融合教育研究推進センター（高大接続科学教育ユニット）
- ・本学への進学を視野に入れた高校生を主ターゲットとしつつ、本学の教育に興味・関心を持つ留学希望者等へ本学の教育コンテンツを周知・紹介するためのポータルサイトを構築すると共に、構築したポータルサイトを通して当該教育コンテンツを活用するための支援を行うことを目的とする。

京大のオープンコンテンツの ポータルサイト:KNOT

目的

- ・京都大学が保有する無料のオープンコンテンツ（講義・公開講座・シンポジウム等の映像データならびにそれらの場で使用された補助資料）を、日々の学習・教育・課外活動において広く役立てていただくために開設

対象者

- ・高校生、高校教員、留学希望者

内容

- ・OCW（オープンコースウェア）およびMOOC（大規模オンライン公開講義）として蓄積されたコンテンツのなかから高校生・高校教員・留学希望者に利用を推奨するものをピックアップして公開
→サイト閲覧者を他のOCW・MOOCコンテンツへと誘導
- ・コンテンツを利用した独学や授業、進路指導、部活動などの活用事例を記事として公開する
→サイト閲覧者のコンテンツ活用意欲を高める



高校におけるOCWコンテンツ活用例 高校の化学、田中先生の悩み

・課題（問題）点

カリキュラム上、未習範囲の高分子化合物が、あまりにも身近であり、生徒の興味の対象となりうる。

e.g. PET 吸水性ポリマー ゴム

にもかかわらず、その学習は高校3年次の最後であり、先取り学習を行うにはあまりにも時間がない（有機化学すら未習であるため）。

課題研究で寒天を調べている生徒 たちに

- ・高分子化合物について十分に理解するために、下記の動画を視聴してレポートにまとめてみては？
- 辻井 敬恒（化学研究所教授）
- 「高分子の魅力」
- ・班員5名のうち3名が視聴
- 「はじめは面倒だと思ったが、作成しているうちに高分子の魅力に少しとりつかれたような気がした。たまにむづかしい部分もあったが、動画のみで、高分子をある程度理解できた。」
「前半の内容は少し理解できたが、進むにつれてわからなくなってきたため、後半は割愛した。」

→レポートを読むと、高校課程では登場しないような用語もなんとなく使っている！

化学研究部の部長に

- 化学研究部の活性化のために、最先端の事例を学習してみてもどうか。京都大学が提供しているOCWから、役に立ちそうなものを選択し、視聴してレポートにまとめてみてほしい。
- 平尾 一之（京都大学工学研究科教授）
- 「自然に学ぶナノテクノロジー」を選択、視聴
- 2～3時間かけてレポート作成
- 「1回の視聴では完全に理解はできなかったが、2回目視聴しながらレポートを作成することで徐々に理解が進んだ」
- 「他のコンテンツも見てみたい」
- 「理科への興味は増した」

課題研究という一定のモチベーションを持った生徒ならば、京都大学OCW等の映像コンテンツを用いて、未習範囲の学習を行い、課題解決型学習に有効活用できるのではないかな。

ただし、“関連付けを示してあげる”ことが必要

高校の生物、奥野先生の悩み

「アクティブ・ラーニング」をさせたいけど・・・
→グループワーク？ 話し合い？ 探究活動？ etc…

「本質的な問い」が必要

「ICTを活用した授業」をやってみたいけど・・・
→iPad？ Wi-Fi？ プロジェクター？ etc…

何を観せたいのか＝「コンテンツ」が命

京大OCWとICT機器の活用によって 生徒に魅力的な話題を提供できるのでは？

- ・ 対象：生物部員（中1～高2）40名
- ・ 夏季合宿@白浜 夜の理科セミナーにて
- ・ 視聴動画：「100年生きる昆虫は存在するか？」
農学研究科 松浦健二教授（2016）

「ホテルの会議室の壁が、京大の講義室 になりました」

動画視聴



グループごとに活用アイデアを発表



発信者と利用者の
「結び目」とな
ることを目指して



【テーマ2：報告③】

「地域連携（教育問題解決の支援）」

理事補（広報担当）・教育実践コラボレーション・センター長・教育学研究科教授
桑 原 知 子

続きまして、教育学研究科心理臨床学講座に所属しております桑原からご報告を申し上げます。「地域連携（教育問題解決の支援）」ということで、私どもがやっております実践についてご報告いたします。

教育実践コラボレーション・センターの紹介

まず最初に、教育学研究科の中にあります教育実践コラボレーション・センターの紹介をさせていただきます。教育実践コラボレーション・センターというのは、2007年に概算要求によって予算措置がされましたバーチャルなセンターです。このときに私たちがテーマとして掲げましたのは、子どもということを中心にしたときに、子どもというのは学校で学んだりしますが、家庭があり、また地域があり、いろんなものに囲まれていますので、子どもの教育というものをより広い視点でとらえて考えてみようということでした。特に、高度な有能性を育てるという側面と、豊かな生命性を深めるという2つの側面から考えてみようということで、ここに書いてありますが、子どもをめぐるさまざまな社会とのかかわり、学校や教育委員会、それから医療・福祉、家庭裁判所、自治体、あるいは海外の教育まで含めて、さまざまな社会にある実践の場での子どもたちをめぐる問題ということで連携をしてまいりました。

教育学研究科というのは、午前中の高見先生のお話にもありましたが、非常に小さな学部であるにもかかわらず、さまざまな領域の先生がかかわっておりまして、例えば有能性を育てるという意味では、カリキュラムとか評価とか、そういったことを研究されている先生もいらっしゃいますが、一方、私の所属しております心理臨床学講座では不適応状態にある子どもたちとか、あるいは鬱になった人とか、そういう人たちも一緒にかかわっていくようなアプローチをしています。

有能性と生命性なんですけれども、もちろん学力をつけて競争に勝ち抜いていって、ある種の能力をつけるという面も非常に重要です。と同時に、生命性と言われるような生きる力を育んで心を育てるということもとても大事。ところが、この両方をやるのは難しいのですけれども、教育という言葉は「教える」と「育てる」からなっているもので、つまりこの両者がなければ教育というものは成り立たないと考えております。したがって、この両方の動きといいますか、ベクトルを考えることが教育を考えることではないかと考えてやってきました。



教育実践コラボレーション・センターの実践

そこで、実際にどういったことをやっているかということについて少し申し上げます。ちょっと見にくいかもしれませんが、一番左の上に書いていますのが「学校教育改善プロジェクト」、あと「新しい交流空間プロジェクト」、こちらは地域に根ざすようなアプローチです。そのほか、「家族研究や不適応対応プロジェクト」、そしてグローバルに海外での教育現場とも連携しています。それから先生方の教育にかかわる E. FORUM というのもあります。

こういったいくつかの面でやっているんですけれども、例えば学校教育改善プロジェクトの場合は、京都の場合を代表例として申し上げますが、高倉小学校には長年かかわっておりまして、学生も行きますし、教員もまいますし、先生方と実際に学校現場の中でいろんな取組をしています。

それから、「家族研究プロジェクト」ですけれども、これは特に家庭裁判所と長く一緒に共同研究をしております、家庭裁判所の中に家事と少年とあるわけなんですけれども、家事のほうは特に離婚をめぐる問題、あるいは離婚後に子どもたちが残されますが、その子どもたちのことをどうしていくかという問題。それから少年事件の場合は、その少年がなぜその事件を起こしたのか、あるいはそれからどのように適応していくのかといった問題についても一緒に考えたりしております。

「不適応対応プロジェクト」ですけれども、これは京都の中には不登校になった子のための学校がありまして、そこにかかわっているものもありますし、それからそういう不適応として問題があるわけではないけれども、やる気がないとか無気力であるといった、先生方が「どういうふう to 子どものことを理解したらいいんでしょう」というふう to 持ち込まれてくる、そういう問題に対して教育学研究科全体でかかわっていかうとする、その受け皿としてセンターがあるということです。

それからグローバルのほうですけれども、例えば入試制度で言えば、アジアでもさまざまな地域で、あるいは国でさまざまな入試を行っています。そういう意味で、世界の中で日本がどういった方向性を目指すのか、そういったことを考えるようなことをしています。

本当に小さな研究科ですが、多くの先生がこれにかかわってくださって、そしてみんなで話し合いながらやっております。

京都大学が提供できるもの・こと

今、申し上げたのがざっと紹介なんですけれども、次に、この実践の中から京都大学がどういったことを地域に対して、社会に対して提供できるのかということについて考えたことを申し上げたいと思います。

まず、すぐに思いつくことは、「専門的知識の提供による実践活動」、つまり専門的にさまざまなことをやっておりますので、そういった知識を提供する。「理論と実践の往還活動」と言いますけれども、そういうことをするというのがあると思います。

それから、学生を派遣する、あるいはその中で一緒に共同研究をするといったことで、「共同研究と学生との交流」ということもごく一般にご理解いただけるところだと思います。ただ、私がかかわってまいりましてすごく強く思いましたのは、これだけにとどまらないということです。

3つ目に上げておりますのは「共創」と書いています。きょうのタイトルでは「支援」と

という言葉を使っておりました。しかし現実には、大学側が全てものがわかっていて、わかっていない社会や場に物事を提供するというのではなくて、むしろこちら（大学）のほうが学ばせてもらうことのほうが非常に多かったように思います。したがって、何か「助けてあげる」というイメージよりは、「共に何かをつくる」というイメージのほうが強いかなと思っています。

それから4番目に「コラボ」と書いてありますが、コラボレーション・センターのコラボなんですけれども、コラボというのは、これもやりながらすごく強く思ったことですが、現場にきちんと入り込む。よそ者ではなくて、実際に現場の中に入ることがとても重要だと思います。しかしながら、一方であくまでもアウトサイダーであること、この両者が両立することが非常に重要ではないかなということを感じました。これはどういう意味かと言いますと、実際に悩んでおられることについて考える。それを共に一緒に考える、その場の人たちと同じ気持ちになって考えるということと、しかし、それだけではなくて、その底に流れているもの、あるいは何か共通して見出せるものというふうなものを見つける目、そういうものが、かかわる側には求められるのではないかなというふうに思います。

その一つの例を申し上げたいと思います。今、うちのセンターで頑張っとかかわっているといいますが、考えているテーマがありますので、そのご紹介をしたいと思います。これは「新しい秩序形成」というふうに書いているのですけれども、例えば教室という場を例にとりますと、教室の中にじっといられなかったり、あるいは不登校という状態で学校に来られなかったりするという生徒さんがたくさんいらっしゃいます。そういうときに、普通の考え方で言えば、あるいは多くの人は、“もとに戻す”なので、学校に来られない生徒さんはもう一度学校に来られるように、あるいはすぐに席を離れてしまうような人たちには席につけるように、そういうふうに“戻す”ということをお考えになられる方が多いと思います。しかし、現実にはそれができません。不登校の子どもさんが学校に戻ることだけを目標にしてアプローチをしたとしても、うまくいかないことがほとんどであるかと思っています。

大人の場合でしたら鬱という状態になることがございますけれども、多くの方は鬱を発症しますと、もとの状態、つまり鬱じゃなかったときに戻りたいと思われれます。しかし、その鬱の状態からまったくなかったもとに戻るということは不可能です。つまり既に鬱という状態を体験してしまっておりますので、それがまったく存在しなかった時のようなもとの状態に戻ることはできない。じゃあどうすればいいのか。

実はこの問題は学校だけに起こっていることではなく、例えば地域、自治会とか隣り組とか、今まで日本には組織がありましたけれども、高齢者が増えてきて、これまでのような秩序を維持することができなくなっています。なので、地域ということを考えてときにも、今までのように秩序をもう一度もとに戻して昔のようにやろうということができなくなっている。あるいは家族ももちろん結婚して、お子さんを育てて幸せに、というふうなところに行けばいいですけれども、離婚とか、さまざまな危機というところに面しますと、家族という単位をとってみても、もう一度もとに戻すということが既にできないという状態が引き起こされます。大きな話をすれば、日本も、それから京都大学も、多分前のような状態にあってほしいというだけではうまくいかないのではないかなと思います。

そういう意味で、どうも、今の時代は、何か今までではない。じゃあどうすればいいのかという、「新しい秩序形成」というのはどういうものかということを今、考えております。実際には「力動的秩序形成」と書いていますが、これは答えがまだ見つかったわけでは

なく、こうすればいい、こうなるよというふうな一つの答えが見つかるようなものは、多分「新しい秩序形成」ではない。なので、非常に個別性が高く、例えば私の専門で言いますと、心理臨床でかかわる人たちが鬱病から回復をして、新しい人生をたどるというのは前に戻るわけではない。しかし、そのときにどうされるのかというのは非常に個別性が高く、かつ力動的なものだ、あるいは結果というよりプロセスが大事になるのではないかとことはわかっております。しかし、今後さらに何らかの答えを見出したいと考えております。

「？」と書いていますけれども、できましたら、きょう理系の先生もたくさんお越しだと思いますので、「自分たちが考えていることからすればこういうアイデアがあるよ」ということを教えていただけたらとてもありがたいなと思います。現在は、教育学研究科の中だけでやっておりますが、ときどき理系の先生にも来ていただいてお話を伺ったりしています。どうも「複雑系」というのが関係しそうだなのというのはみんなで言っているのですけれども、「よくわからないよね」と言いつつ、京大の中に非常に多くの先生たちがいらっしゃる中で、できたらもう少しいろんなお知恵を拝借しながらやっていけたらなと思っています。

地域というのは大学から外に出るということですが、多分現実には外に行って何かをすることというのが地域連携だけではなくて、多分大学の中にいても、「心の中でバウンダリーを外す」こと、あるいは物事を柔軟に考えることというのが空間性を持つ横の広がりではないかなと思っています。

簡単ではございましたが、私どもの紹介を含めつつ、ご報告をいたしました。ありがとうございます。（拍手）

第21回全学教育シンポジウム 社会とつながる京都大学の教育 ～地域連携:教育問題解決の支援～

教育学研究科・心理臨床学講座・教授
教育学研究科・教育実践コラボレーション・センター長
京都大学理事補(広報担当)

桑原知子

教育学研究科

教育実践コラボレーション・センターの紹介



有能性と生命性

有能性

学力をつける
競争に勝ち抜いていく

生命性

生きる力を育み、こころを育てていくこと

ともすれば矛盾する両者をともに育むことが「教育」

教育実践コラボレーション・センターの実践



京都大学が提供できるもの・こと

京都大学が提供できるもの・こと

- ・ 専門的知識の提供による実践活動
- ・ 共同研究・学生との交流
- ・ 共創
- ・ コラボ(現場に入り込みながらもアウトサイダーであること)

新しい秩序形成

研究の目的

校内暴力、いじめ、学級崩壊等、学校教育を揺るがさせる秩序形成をめぐる問題の解決として、従来、整合的な外的秩序への回収という規律・管理として教育が考えられていた。こうした秩序が揺らぐ事態を、子どもの存在をかけた新たな秩序形成への試行（力動的秩序形成）として捉え直し、これまでと異なった問題解決への問いや方法を検討する。すなわち、

- (1) 教育学や心理学や社会学といった学問領域を横断する多次元的研究により、学校、地域、社会、家庭という教育空間におけるゆらぎと新しい秩序形成の実態を明らかにする。
- (2) その際、各教育空間における電子メディアの広範な影響の実態を解明する。
- (3) 以上の成果をもとに、力動的秩序形成を促進する、教育空間間相互の間での協働を実現するシステムや支援の在り方の道筋を呈示することをめざす。

新しい秩序形成とは？

- 力動性 プロセスとダイナミクス
- 個別性
- ？

京都大学大学院教育学研究科 教育実践コラボレーション・センター

- <http://collabo.educ.kyoto-u.ac.jp>

【テーマ2：報告④】

「地域連携（サービス・ラーニング）」

防災研究所准教授 佐 山 敬 洋

ご紹介ありがとうございます。防災研究所の佐山と申します。
きょうは「社会とつながる京都大学の教育」というテーマの中で、主に地域連携に焦点を当ててご報告させていただきたいと思っています。



はじめに

少しだけ背景を述べさせていただきますと、防災研究所というのは自然科学と人文社会科学の両面から災害学理の追求と防災学の構築に取り組んでおります。「現実社会における問題解決を志向した実践的な研究を実施し、安全・安心な社会の構築に資すること」というふうな存立理念がありまして、必然的に地域連携を通じた研究・教育活動というのが重要となってまいります。私自身は土木工学をバックグラウンドとして洪水災害の研究等に取り組んでおりまして、必ずしも地域に密着した研究というわけではありませんで、今回、本報におきましては、主として社会科学のアプローチで防災の地域研究を進めている博士課程の学生さんや若手研究者にインタビューを実施しまして、地域研究を通じて彼らが何をどういうふうに学んでいるかということを報告させていただきたいと思っています。したがって、内容は少し事例の報告になりますので、ご承認いただければと思います。それをベースに、将来のカリキュラムとしてサービス・ラーニングに期待すること、それから想定される課題について私見を述べたいと思います。発表の流れはこのようにさせていただきます。

サービス・ラーニングについて

サービス・ラーニングにつきましては、先ほど松下先生からご紹介がありましたように、ここで言うサービスというのは奉仕活動というふうにとらえております。ラーニングは学びですから、その両立をいかに築いていくかということが焦点になっていると認識しております。例えば学生が地域のボランティアや福祉に携わることによって、教室で学んだ知識が社会でどういうふうに活用されているかということを知ること、それからその活動を通じて地域の課題解決に大学生が、ひいては大学が貢献するということが重要でありまして、そのように設計された教育プログラムということでお話を進めたいと思います。アメリカを中心にカリキュラムにも組み込まれるようになってきているというふうにお聞きしております。

防災研究を通じた地域との関わり—3つの事例—

きょうは、まず防災研究所で取り組まれている、特に巨大災害研究センターの矢守先生の

研究室で取り組まれている事例を中心に3つご紹介をさせていただきたいと思います。

(1) 逃げトレ

最初の事例は、実践的な津波避難訓練の取組ということでありまして、現状、津波避難訓練といいますと、校庭に小学生が集まって、高台と一緒に逃げるということが一般的に行われております。ここではより実践的な津波避難訓練ということで、地元の住民の人たちはそれぞれの家とか職場にいて、そこから地震の発生とともにどういった形で逃げるかということを訓練するという取組です。実際にはこういう「逃げトレ」というスマートフォンのアプリケーションを開発されておりまして、地震が発生するとどういった形で津波が襲来するかというのをシミュレーションして、それをスマートフォン上で見ることができるというアプリケーションです。さらに自分の位置が今、GPS でわかりますので、本当に津波避難が成功したのか、危機一髪だったのか、失敗だったのかいうことをログを取って調べるといことです。加えて、防災研究所の大学院生もそうですし、あるいは地元の小学生なんかが避難の様子をビデオで撮って、その後で地元の人たちとワークショップを行う、そういったような多角的な取組がなされています。

こういった研究に取り組んでいる大学院生の中居さん、彼女は今、研究員ですが、元博士課程の学生さんに話を聞きましたけれども、いろいろ地域でインタビューをしたり、実践的に研究をしている中で、地元の人からいろんなことを教わったと言っております。そういった取組自体が朝日新聞にも取り上げられて、こういった記事にもなっているということです。それを見ますと、例えば「どうせ私は逃げないよ」と住民の女性に一喝されて、ドアを閉められたとか、別の大学に頼まれてアンケート用紙を配ったけれども、「その後何も連絡がない。大学は調査をするだけで地域に何もしてくれない」といったようなお叱りを受けたり、あるいは「一人一人の事情を受けとめて防災を考えないといけないよ」というような防災の本質的なことを地元の人から教わるという機会が非常に多いというふうに記事にも書かれておりますし、本人もそのように言っております。ということで、地域の研究を通じて防災のことから人としての生き方に関することまで地元の人に本質的なことを教わるという機会は本当に多いと思います。

(2) 満点計画

それから、次にご紹介したい事例は「満点計画」というものであります。これは子どもたちによる地震観測の取組でありまして、防災研究所の地震予知センターで開発されている世界最軽量の地震計を使って、緻密に多数の地点で観測するというものです。満点計画といってもなかなか専門家だけで計測することは可能ではありませんので、地元の小学生や先生方にサポートいただいて、こういった地震計の観測をしているという取組であります。そのユニークなのは、防災教育の一環にもなっている点で、こういった形で地震のメカニズムを大学院生が小学生に伝えるというような取組もされております。実際にそれを行っている、また研究として進めている学生さんに話を聞きますと、本質的に大事なことは、やっぱり小学生が地震観測を担うということ、草の根でみんながサイエンスを担うということだと言っております。それと同時に、これを支援する大学院生、大学生にとっては防災教育というのを設計から実施まで担うということになりますので、それによって防災の知識を定着させて、地域防災に貢献しているといった取組になっているわけです。彼の言葉を借りますと、大学院生になった今、小学校の学びに携わるということを通じて、大学と小学校の学び方の違いとか、いろんな新たな発見があると言っております。

(3) クロスロード

最後の事例ですけれども、これは防災学習カードゲーム、「クロスロード」というものがあります。これは茨城県大洗町を対象に、住民の被災体験、復興体験に基づくクロスロード教材というのをつくっているという取組です。クロスロードというのは正解のないイエス・ノー質問になっておりまして、例えば写真にありますように、あなたは消防団員、大地震が発生し、津波警報も出た。沿岸部で車の避難誘導をしている最中に、20分後に津波が到達するという情報を受けた。先に避難しますか、それとも避難誘導を続けますかという本質的な問いかけです。これは実際にそれを体現した人がこういった形で設問をつくるという取組になっています。

地域の特徴を生かした防災教育とか地区防災計画というのが非常に求められています。しかし、実際、特に被災地におきましては、津波対策、放射能汚染、風評被害等、さまざまな現存するリスクに対して住民は多くの不安を抱えているというのはよくあることです。したがって、地元の住民の人たちと防災関連組織、あるいは自治体、そして大学の専門家たちが上記のような問いについてイエスかノーかということを議論するワークショップ、そういった形が重要だということです。また、こういった設問をつくることによって被災体験や復興体験に基づく問いをつくって、そして重大な決断やジレンマというのを言葉に出していくというような取組になっています。

これを実際進めてきた李さんという、今、研究員をしておりますが、彼女の話によりますと、防災教育を教える側、あるいはファシリテートする側は一般に多くの経験が必要で、いわゆる専門家でないとなかなか難しい、あるいは地元の自治体の人でなければ難しいと言います。特に参加者の意見、被災体験や復興時に感じるジレンマなどを聞き出すということとはなかなか難しいというのが実情です。しかしながら、クロスロードというのは一つのツールでありまして、こういった教材をうまく使うことで、防災を学ぶ大学生が例えば地域のコミュニティや小学校において議論をファシリテートする側にも回れるのではないかというふうに話しておりました。これは、防災教育とか防災の基本的なところを学んでいる学生が、クロスロードというツールを使って地元の小学校で教育をするといった一つのサービス・ラーニングの形になるのではないかという話になりました。

世界の「地域」で活躍する大学院生

今までご紹介した事例はいずれも国内の地域での事例ですけれども、世界の地域で活躍する大学院生がたくさん防災研究所にはおります。中野さんという大学院生の事例によりますと、JICA-JST・SATREPS というプログラムがあるんですが、彼はそういったプログラムでメキシコ湾岸部の巨大地震、津波被害軽減に向けた防災教育や避難訓練を担当しています。彼自身は一旦大学から社会人、特に青年海外協力隊として活動した経験があり、スペイン語もできます。エルサルバドルにも滞在した経験を持っていて、そういった地域の防災教育カードゲームをつくっているというふうに話してくれました。そういったいろんな経験を有した大学院生の言葉というのは結構厚みがありまして、彼が言っていたのは、多くの途上国というのは援助慣れしているという風潮もあって、防災教育でも支援する側、される側に分かれてしまう傾向があります。地元の学校の先生がいかに防災教育に主体的に取り組めるようになるかに焦点を当てて、防災教育の支援を研究していきたいと言っておりました。

たまたまかもしれませんが、今回インタビューした 5 名のうち 3 名の学生は博士課程リーディング大学院プログラムのグローバル生存学大学院連携プログラム、通称 GSS プログラムの履修生ないしは修了生であります。実施科目の中にフィールド実習や、インターンシップ研修、国際学術交流等の地域社会とのつながりを意識した教育というのが組み込まれております。その中では特に大学院生がプロジェクトを企画するという力が求められていることになります。

最後の事例ですけれども、この大津山さん、彼もこの GSS プログラムの博士課程の学生さんですけれども、彼自身は大学時代からボランティアサークルに入って、途上国支援というのをずっとやってきた。社会人経験も経て、今はミャンマーでの事前復興計画やコミュニティ防災に関する研究をしています。彼の GSS プログラムの中の国際共同プロジェクトは、学生時代に自分が参加していたボランティアを、今回は引率する側に回りまして、学生時代から住宅建設を支援してきたフィリピンの地域におけるコミュニティ防災を地元の住民やリーダーたちと連携しながら進めているということでありました。いろんな話を聞きましたけれども、当たり前なことかもしれませんが、改めて大事だなと思ったのは、ボランティアサークルという場があることによって、年々メンバーは変わっていくわけですが、継続的な支援ができるということでもあります。

サービス・ラーニングへの期待と課題

いろんな事例を今回、紹介させていただきましたが、最後のスライドで少しサービス・ラーニングへの期待と課題についてまとめさせていただきます。

本報で紹介した事例というのは、いずれも特定の地域を対象とした防災の研究であります。防災の考え方から人としての生き方まで、地域研究に学生が携わることによって住民の方々から本質的なことを学ぶ機会というのは非常に多いと感じます。一方で、本当にその地域に貢献できているのかということをも自問自答しながら研究している学生、我々もそうですが、研究者も多く、サービス・ラーニングという言葉自体には違和感を感じる人もいます。これは言葉の問題だと思います。あまり「サービス」や「貢献」というわけではなくて、やはり謙虚な姿勢が望まれると思われれます。

それから、地域の人とかかわる研究では、当たり前ですが、やはり信頼関係というのが最も重要でありまして、長期継続的な活動というのが不可欠だと思います。活動そのものもサービスになるかもしれませんが、やはり大学の強みとしては、漠然と抱える地域の課題をサイエンスベースで言語化するとか定量化する、それを地元の人たちと共有することで新たな発見につながるということがあるのではないかと考えております。

加えて、教育プログラムにこういった奉仕活動といいますが、サービス・ラーニングの要素を加えていこうとしますと、さらに慎重な対応が求められると感じました。特に防災のように人の命にかかわるようなことは、一部の不用意な行動や態度が出ますと、被災者を強く傷つけたり地元の住民の人たちを強く傷つけたりする危険性をはらんでいると思います。したがって、地域に入るまでの事前準備というのを念入りにして、明確な目的を持つということは大切だと思います。

GSS プログラムの例に見たように、学生が企画するというプロジェクト、こういったものはある程度経験の豊かな大学院生にとっては非常に有効なものだと思います。また必要なことだとも思います。一方で、特に学部学生を対象とするようなサービス・ラーニングとい

うことが今後、考えられるとするならば、やはり担当教員の念入りなコーディネートというのも重要だと思います。毎年参加する学生が変わっていきますが、当該地域で信頼関係を築いていけるような長期的な仕組みというのが重要になると思いました。

本報で紹介させていただきましたツールは、防災の基礎を学ぶような学生たちが地域で活動する上で有効となると思います。災害救助ボランティアのようなものを最初サービス・ラーニングについて話題提供ということでお聞きしたときにイメージしたんですが、そういったどちらかといえば短期的な活動よりも、防災教育とか防災ワークショップ支援といった定常的な活動のほうがこのサービス・ラーニングという概念には適するのかなというふうに思いました。

そういったいろんな困難はあるかと思いますが、学生が地域の人から学ぶこと、それから地域に貢献できることというのは数多いと思いますので、こういった課題を乗り越えて、サービス・ラーニングに期待されることは大きいと思っております。

以上です。どうもご清聴ありがとうございました。（拍手）

テーマ2:「社会とつながる京都大学の教育： 高大連携・地域連携」

地域連携(サービス・ラーニング)

防災研究所 社会防災研究部門
佐山敬洋

1

はじめに

- ・防災研究所は、自然科学と人文・社会科学の両面から、災害学理の追求と防災学の構築に取り組んでいる。
- ・存立理念には「現実社会における問題解決を志向した実践的な研究を実施し、安全・安心な社会の構築に資すること」とあり、必然的に地域連携を通じた研究教育も重要となる。
- ・本報では、主として社会科学のアプローチで防災の地域研究を進める学生や若手研究者（5名）にインタビューを実施し、地域研究を通して、何を、どのように学んでいるかを報告する。
- ・将来のカリキュラムとしてのサービス・ラーニングに期待すること、想定される課題について私見を述べる。

2

発表の流れ

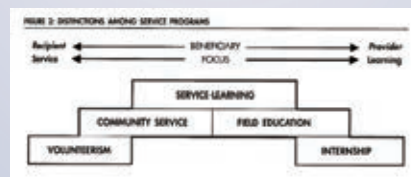
1. サービス・ラーニングについて
2. 防災研究を通じた地域との関わり 3つの事例
3. 世界の「地域」で活躍する大学院生
4. サービス・ラーニングへの期待と課題

3

1. サービス・ラーニングについて

- ・サービス(奉仕活動)とラーニング(学び)の両立
- ・学生が地域のボランティアや福祉に携わることによって、教室で学んだ知識が社会でどのように活用されるかを知ることができて、またその活動を通じて地域の課題解決にも貢献するよう設計された教育プログラム。
- ・アメリカを中心に、カリキュラムにも組み込まれるようになっていく。

<https://compact.org/initiatives/service-learning/>



Furco, Andrew, "Service-Learning: A Balanced Approach to Experiential Education" (1996). Service Learning, General. 128.

4

2. 防災研究を通じた地域との関わり

本報では、巨大災害研究センターの矢守研究室による取り組みを中心に、地域連携を含む研究の3事例を紹介する。

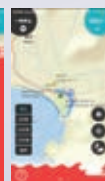
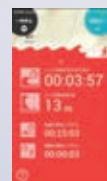
- (1) スマホ版アプリを使った津波避難訓練
- (2) 世界最小地震計を使った防災教育
- (3) 防災学習カードゲーム教材を使った防災ワークショップ

謝辞：本報をまとめるにあたり、下記の5名の大学院生、若手研究者にインタビューに応じていただきました。李フシンさん、中居楓子さん、岩堀卓弥さん、中野元太さん、大津山堅介さん、どうもありがとうございました。

5

2. (1) 実践的な津波避難訓練の取り組み

現状：避難訓練とハザードマップの連携が不十分。
想定津波浸水の様子を動画で確認しながら避難訓練ができる。
避難が成功したのか、失敗したのかを判定可能で、失敗した場合には、「どちらに行けばよかったか」、「何分ぐらい早く逃げるべきだったか」も知ることができる。



上図は社会科学技術・イノベーション会議のGIP（戦略的イノベーション創造プログラム）「レジリエントな防災・減災機軸の強化」（管理法人：JST）によって実施された研究成果の一部である。

高知県四万十町津波地区避難訓練 20160828

6

地元大学生と地域住民の連携

大阪府堺市西区浜寺における津波避難訓練
(2016年2月28日、2017年2月26日)



大阪府堺市避難訓練

「津波共助のまち浜寺」を合言葉に、地元の大学生・専門学校生、自主防災組織の団員、高齢者まで幅広い世代の人が参加。

大学生は「逃げトレ」をインストールしたスマートフォンを持ち、直接避難先に避難するグループ、避難経路の途中のデイスタービスセンターに立ち寄るグループ、車いすを使用するグループなどに分かれて避難訓練し、アプリで収集したデータをもとに検証を行う。

- ・出身地がそれぞれ異なる大学生は、必ずしも大学周辺の地理に詳しくない。
- ・地域のデイスタービスセンターや老人ホームには支援を必要とする高齢者が多くいる。
- ・アプリを使った実践的な津波避難訓練を通して、地域の高齢者のことを大学生が知る機会となり、地震発生から津波到達までの限られた時間を最大限に活用して、支援者が津波の被害にあわないように状況判断の訓練も行う。

7

避難行動の聞き取り調査を通して…



2017年2月22日朝日新聞朝刊より

「どうせ私は逃げないよ!」。住民の女性に一喝され、ドアを開けられた。
「別の大学に頼まれてアンケート用紙を配ったが、その後、連絡もない。調査をするだけで地域に何もしてくれない。」



2017年2月23日朝日新聞朝刊より

「自分の調査ばかりしようと思ひやせんか。」
「一人一人の事情を受け止めて防災を考えないかんぜ。」

地域での研究を通して、防災のことから人としての生き方まで、地元の人に本質的なことを教えられる。学ぶことが多く、研究を通して地域に貢献していると考えるのは思いよりではないか（中居さんへのインタビューより）。

2. (2) 満点計画：子供たちによる地震観測

防災研究所地震予知センターの研究グループが開発した世界最軽量の地震計。これを使って緻密に多数の点で地震観測するのが満点計画。

小学校に満点地震計を設置し、地震観測の専門家と生徒が協働する。

鳥取県西部、京都府中部の小学校での実践と防災教育。

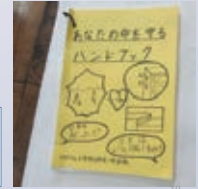


満点計画：小学校での防災教育



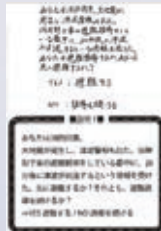
地震計のデータから波形を読み取るグループワーク。
ペットボトルを利用した地震計の仕組みを学ぶ実践。
満点計画学習プログラムを超えた防災知識の定着。

小学生が地震観測を「扱う」こと、「扱う」ことで協力がサイエンスを扱うこと
が大切。また、これを支援する大学生にとっては、防災教育を設計から
実施まで「扱う」ことにより、防災の知識を定着させ、地域防災に貢
献している。
大学院生になった今、小学校の学びに関わることで、大学と小学校の学び
方の違いなど新たな発見も多い(若輩さんのインタビューより)。



2. (3) 防災学習カードゲーム クロスロード

茨城県大洗町を対象に、住民の被災体験・復興体験に基づくクロスロード(正解のないYES/NO質問)教材：大洗編を作成し、ワークショップや小学校での授業なども実施して、地域の減災と復興に向けたアクションリサーチを行った。



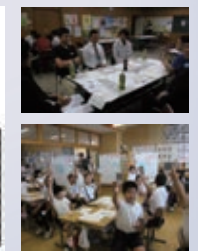
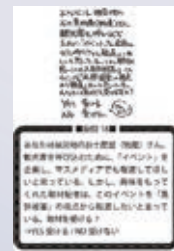
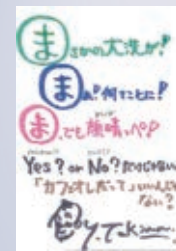
クロスロード：大洗編より

地域の特徴を活かした防災教育や地区防災計画が求められるなか、特に被災地では津波対策、放射能汚染、風評被害などの様々なリスクに対して、住民は多くの不安を抱えている。

一般住民と防災関連組織が上の問いについてYESかNOを議論することが大切。

被災体験・復興体験に基づく問いを作成することで、重大な決断やジレンマを表現できる。

防災学習カードゲーム クロスロード



クロスロード：大洗編より

- ・防災教育を教える側や防災ワークショップをファシリテーションするためには、一般に多くの経験が必要。
- ・特に参加者の意見(被災体験や復興時に感じるジレンマなど)を聞き出すことは容易ではない。
- ・しかし、クロスロードなどの教材を効果的に使えば、防災を学ぶ大学生でも、地域コミュニティや小学校において、議論をファシリテーションする側に回るのではないかと。
- ⇒ 防災に関連したひとつのサービス・ラーニングの形ではないか？(李さんのインタビューより)

3. 世界の「地域」で活躍する大学院生



中野さんの場合

JICA-JST・SATREPSプログラムに参画し、メキシコ沿岸部の巨大地震・津波被害軽減に向けた防災教育や避難訓練を担当している。



青年海外協力隊としてエルサルバドルにも滞在した経験を持ち、エルサルバドル版の防災教育用カードゲーム「ぼうさいダック」も作っている。

「多くの途上国は援助に慣れている風潮もあり、防災教育でも支援する側・される側に別れてしまう傾向がある。地元学校の先生が積極的に防災教育に主体的に取り組めるようになるかに焦点をあてて、防災教育の支援を研究していきたい(中野さんのインタビューより)。」

13

GSSプログラムにおける地域連携

今回インタビューした5名のうち3名は博士課程教育リーディングプログラム・グローバル生学大学院連携プログラム(GSSプログラム)の履修生もしくは修了生。

実習科目の中に、「フィールド実習」、「インターンシップ研修」、「国際学術交流」などもあり、地域社会とのつながりを意識した教育が進められている。

プロジェクトの企画力も求められている。



14

世界の「地域」で活躍する大学院生

大津山さんの場合

- ・大学時代からボランティアサークルに入り、途上国支援に関わってきた。
- ・社会人経験を経て、今はミャンマーでの事前復興計画やコミュニティ防災を専門に研究している。
- ・GSSプログラムの「国際共同研究プロジェクト」の枠組みで、学生ボランティアを引率し、学生時代から住宅建設を支援してきたフィリピンの地域におけるコミュニティ防災を、地元の住民やリーダーと連携しながら進めている。



- ・ボランティアをしながらフィリピンの地域課題について学んできた。
- ・ボランティアサークルという「場」のおかげで、年々メンバーが替わっても、継続的な支援が可能であった。

15

4. サービス・ラーニングへの期待と課題

- ・本報で紹介した事例は、いずれも特定の地域を対象とした防災「研究」。
- ・防災の考えから人としての生き方で、地域研究を通じて、住民の人から本質的なことを学ぶ。
- ・「本当にその地域に貢献できているか？」と自問自答しながら研究をしている学生・研究者も多く、「サービス・ラーニング」という言葉に違和感を感じる人もいる(謙虚な姿勢が望まれる)。
- ・地域の人と関わる研究では、信頼関係が最も重要であり、長期継続的な活動が不可欠。
- ・活動そのものもサービスになるかもしれないが、漠然と抱える地域の課題をサイエンスベースで言語化、定量化できることも大学の強み。
- ・「教育」プログラムにおける奉仕活動では、さらに慎重な対応が求められる。
- ・特に防災のように人の命に関わることは、一部の不用意な行動や態度が被災者を傷つける危険性をはらむ。地域に入るまでの事前準備を含みに、明確な目的を持つことが大切。
- ・GSSプログラムの例にみるような学生が企画するプロジェクトは、ある程度経験のある大学院生にとっては非常に効果的。一方、特に学部学生を対象とするような「サービス・ラーニング」では、担当教員の参入やコーディネーターにより、毎年担当する学生が変わっても、当該地域で信頼関係を築けるような長期的な仕組みが必要。
- ・本報で紹介した様々なツールは、防災の基礎を学ぶ学生が、地域で活動をするうえで有効である。災害救援ボランティアのような短期的な活動よりも、防災教育や防災ワークショップ支援などの定常的な活動の方がサービス・ラーニングには適するかもしれない。
- ・学生が地域の人から学ぶこと、学生が地域に貢献できることは多く、上記のような課題を乗り越えれば、サービス・ラーニングに期待が高まる。

16

【テーマ2：質疑応答】

「社会とつながる京都大学の教育：高大連携・地域連携」

モデレーター： 松下 佳代 高等教育研究開発推進センター教授

登壇者

- ・村上 章 副ユニット長・農学研究科副研究科長
- ・田口 真奈 高等教育研究開発推進センター准教授
- ・桑原 知子 理事補（広報担当）・教育実践コラボレーション・センター長・教育学研究科教授
- ・佐山 敬洋 防災研究所准教授



松下 充実したご報告をいただきまして、ありがとうございました。予定では15時10分からは休憩になっているのですが、10分弱ぐらいまでは延長可能、つまり15時20分ぐらいまでは議論ができるということで、20分ほどディスカッションの時間を持ちたいと思います。

テーマ1、3はパネルディスカッションなんですが、ここは主にフロアとのやりとりという形で進めていきたいと思いますので、まずフロアの皆様から何か今の4人の方のご発表について質問、かなり具体的な実践、取組の報告でしたので、実際のところどうなんだとか、そういったご質問がありましたら、ぜひお願いします。いかがでしょうか。こういう場でいきなり手を挙げて質問というのはやりにくいかと思いますけれども、もしあればお願いします。

山極総長 最後の佐山先生の発表のところで、防災は特に地域の安全の核となると思います。例えば防災研の附属施設として桜島がありますよね。この前、保岡（興治）議員に会ったら、「桜島の観測所は立派だ。でも、何で京大が桜島にあるんだ、何で鹿児島大学じゃないんだ」と言っていましたけれども、やっぱり地方の国立大学はそれぞれの地方の学術の核となるとともに、住



民の安全を守る核としてもやっているんですね、京都大学はそれぞれの地域にいろんな附置研を持っていますけれども、防災研の場合、例えば桜島あたりは鹿児島大学と協力してそういうことをやっているのかどうか。つまり京都大学としてやる以上に、その地域の人々の安全を守るためにはその地域の行政とかと連携することが不可欠だと思うのですが、その辺ちょっとお聞かせ願えればと思います。

佐山 ご質問ありがとうございます。私自身は火山の専門家ではないので間違ったことを申し上げるかもしれませんが、火山はちょっと特殊な事情があるかと思っています。日本には多くの活火山がありますが、本当にリスクの高い活火山というのは限られていますので、その火山ごとに特定の大学が観ている、監視していると認識しています。したがって、おそらく地元の鹿児島大学も参画しているとは思いますが、京都大学が桜島を観ているという位置づけだと思います。

私自身は河川の専門ですけれども、河川はやはり地元の大学が地元の川を観ています。地元の行政の人たちが河川を管理するわけですが、その行政の人と大学が連携しながらその河川を守っていくとか、管理をしていくというような動きはあります。京都大学も当然、関西の川も見ていますし、全国的な展開もしています。防災研究所は、地域個別というわけではないかもしれませんが、いろんな河川を対象に行政とも連携しながら河川の研究をしています。

松下 ほかにいかがでしょうか。ほかにご質問はありませんか。

皆さんに考えていただいている間に司会のほうから、まず高大連携のお二人のご発表について伺いたいのですけれども、田口先生のご発表の中で出てきた高校というのは、固有名詞としては高槻中・高という名前が出てきましたが、必ずしもいわゆるトップ高校生というわけではないんじゃないかなと思うんですね。一方、ELCAS は本当に高いレベルの学習成果を上げているように思うのですけれども、応募してくるのはもともと相当学力や意欲の高い高校生ですよ。対象とする高校生の違いということについて、お互いにどういうふうに思われたのかというのを少し補足していただければと思うのですけれども、いかがですか。

村上 ELCAS に参加する高校生について、推薦枠は推薦校が決まっておりますが、一般枠につきましては、選抜にあたり数学の筆記試験を行います。選抜は必ずしも学力だけを重視しませんが、やはり学力のある学校からの方が有利となることは、どうしてもあります。それから JST 事業上、一般枠に旅費を払えないものですから、やはり来られる地域にも限定があります。その結果として来られる学校のうちには、例えば高校 1 年生ですと、物理をまだ履修していない、つまり中学の知識のまま来るといったような場合もありますので、基盤コースの後期で 1 分野あたり 7、8 名の生徒がいたときに、そのバランスに場合によっては教え方に工夫が必要となることもあります。

田口 確かに高校生という言い方をしているので必ずしもトップ校というわけではないのですけれども、当然 web 上にはコンテンツというのはすごくたくさんあるので、その中からわざわざこんなコアなものを見たいと思う高校生は限られるのかなとは思っています。それで言うと、高校生と言いつつ、実際は高校生にそれを媒介してくれるような、つまり高校生の周りにいる教育者に見てもらわないとしょうがないのかなというふうに思っています。ダイレクトに言うと、高校の先生ですね。今回、ワークショップをやったら必ずしも学力の高い高校だけではないところの高校の先生なんかも来てくださったのですけれど

も、「どれだけ料理をするか」という言い方をされていましたかね。web 上のコンテンツを高校の先生がご自身の生徒に学ばせたいような形に料理して出すといったときに、京大のコンテンツも **one of them** としてはあるのかなと感じました。

もう一つは、高校生向けという言い方はわりとよくて、高校生対象だと言われると、レベルがある程度そろうといいますが、高校生向けと言われると非常に専門性が高くないけれども、ある程度知的なものがそこからは得られるという基準でコンテンツが整理されるというのも、いい点なのかなと考えています。

松下 ありがとうございます。京大のオープンコンテンツを使うということで、何か高大連携をする上で苦労されたことというのはありますか。例えば京大のオープンコンテンツに対して、もう少しこういうふうにするともっとうまく高大連携のリソースになるのになといったようなことは何かありましたでしょうか。

田口 英語で出されているものは英語で字幕がつくと随分と高校生にとって敷居が下がるというようなご意見ですとか、あと、今回限られた事例ですけれども、高校の先生や高校生が選んだものはやっぱり、京大が高校生向けオープンセミナーとかをやっているコンテンツでした。ナマの大学の授業そのものを使うというふうなことになる、やはり、何らかの導入が必要で、選ぶのが大変だということをおっしゃっていたので、できれば高校の先生たちをもっと巻き込んで、このコンテンツはこういうふうに使えという事例を見せていけばもうちょっと広がるのかなと思います。そのような事例を集めていくのが大変というか、今後の課題かと思っています。

松下 もう一つ村上先生に伺いたいのですが、かかわっておられる先生は相当なご負担ではないかと思うんですね。実施体制のところは協力部局ということでさらっと部局名だけ書かれているのですけれども、実際のところ、この ELCAS の授業にかかわっておられる先生方というのは各研究科でどんなふうにして選ばれているのでしょうか。それからまた、何人というのは多分部局の規模によっても異なると思うのですが、どういうふうにしてこの大変な事業にかかわるモチベーションが先生方に維持されているのかなという、本当に素朴な質問なんですけれども、いかがでしょうか。

村上 提供される分野は部局によって多少違うかもしれませんが、比較的固定されています。やはり隔週土曜日に 7 回、時間としては 14 時から 18 時ぐらい取られますので、そうすると少し負担に感じられる方は確におられると思います。その一方、そういう意欲のある高校生に教えることに意義とか喜びを感じておられる方もおられます。ただ、特定の分野の方はそう思われるが、それ以外の方はそう思わないということで、結果として毎年同じ分野の方が担当されているということがあります。来ている生徒の中には非常に有能と申しますか、魅力をこちらを感じるような場合もありますし、知財が問題になるような成果を得たということも聞いております。また、担当分野の教員からも非常に有意義であった、また来年も担当したいという声も聞いておりますので、担当されている分野におかれましては、非常に労力はありますが意義を感じつつ実施されていると思います。まだ担当されたことのない分野におかれましては、一度担当されるとそうしたお考えになるかもしれません。

松下 ありがとうございます。

それでは、地域連携について伺いたいのですが、今回、桑原先生も佐山先生も地域連携の概念そのものを広げてくださったと思うんですね。桑原先生は、大学にいてもバウン

ダリーを外すということで、分野間の連携ということも含めて直接には地域連携ということではないと思うのですけれども、きょう北野理事がおっしゃったオープンシステムとしてのバウンダリーを越えていく、越境していくという意味での地域連携の見方というのを提案してくださいました。それから佐山先生は、先ほどの総長のご質問にも少しかわるのですけれども、「世界の中にも地域がある」。なるほどと思ったのですが、世界の各地に地域コミュニティというのはあるわけですから、その地域にかかわっていくということも地域連携といえ地域連携なわけです。何も京都市周辺の地域というわけではないということで、地域連携ということについてお二人の先生から新しい見方を出していただいたというふうに思いました。

その点、お二人がそれぞれもうお一方のご発表をお聞きになって何かお感じになったことがあれば、少し感想めいたことで結構ですので、つけ加えていただければと思うのですが、いかがでしょうか。

桑原 佐山先生のお話を伺っていて、とても共通して感じていることがあったなと思いました。いくつかありましたけれども、一つ目は「双方向」だということです。「貢献」とか「支援」というふうに思われがちですけれども、現場に入ってみると、むしろ学ばされることのほうが多くて、助けてあげるといふものとは違って違うのだなというのは実感するところがあります。これが1点目です。



2点目は、「失敗する」ということで、非常に難しさがある。特に学生がかかわりましたときに相手の方を非常に怒らせてしまったりとか、不愉快な思いをさせるということが必ず起こり得ます。実践というものはそういうものを含んでおります。ただ、私が思いましたのは、それこそがすごくいい教育になってきたなと思いました。もちろんそのときは“どうしましょう”という感じだし、さまざまに教員もみんなでサポートしながら頑張っているのですけれども、おわびのお返事を書いたり、いろんなことをするのですが、そのときこそが非常に大きな学びになってきたように思います。現場でやる、相手が人間なので何が起こってくるかわからない。でも、そのことがまたおもしろいなということをすごく思いました。

それから3つ目は、「場」ということを言われましたけれども、確かにそうで、難しさとしては、佐山先生がどう思われるかわかりませんが、いかに引くかとか、どの程度かわるかというのはとても難しい。私も避難所へ行ったりとか、震災後のサポートにかかわりましたが、あくまで最終的には地域の方に自立していただくということが必要なのですから、そこにどれほど私たちがかわればいいのかという点、あるいはどこまでやればいいのかということがとても悩むところではあります。私のほうからは以上です。

佐山 ありがとうございます。桑原先生は教育のご専門ということですが、防災研究所にいる人たちは、工学であったり、理学であったりで、人文・社会系の中には心理学のような専門家の方もいらっしゃいますが、必ずしも教育の専門家でないというのが普通です。とはいえ、先ほど申し上げた事例のように、防災教育というような形でいろんなことで教育が大事になってくるわけです。小学生に対する防災教育をきょう事例として紹介させていただきましたけれども、やっぱり住民の人に、何か情報をお伝えするとか、それを通して学ぶと

いう形があるわけです。きょう紹介した事例の中にもありましたように、大学院生とか大学生になって学ぶ、4年間勉強すると、大学の勉強の仕方がずっと身にしみている。一方で、小学校で何かを教えないといけないとなると、全然教え方とか学び方というのが違う。実際それを実践している学生がそういうふうに言うておりました。私自身はあまりそういうことにかかわっていないので、自分の体験としては気づいていないのですけれども、きょう教えていただいたような教育のような観点から見ても、防災のほうでも大学と小学校の学び方の違いとか、そういったことを地域と連携することでまた新たに学ぶというようなこともあるのかなと思ってお聞きしておりました。

松下 ありがとうございます。

それでは、フロアのほうで何かご質問があれば、いかがですか。

川添理事 ELCAS のことで、午前中の話ともちょっとつながるのでお聞きしたいのですが、今度新たに法学部で ELCAS 法学部をやる。これはもともと JST の資金で始まっているということもあって、自然科学系の学問から始まっているのはよくわかるのですけれども……。もっと本質的に言うと、高校での理科教育と大学とは、イメージにすぎないかもしれませんが、接続しやすいというか、つながって見えるところがある。文系の場合には何が代表的でしょうね、法学もそうかもしれませんし、あるいは考古学だとか、経済学だとか、そういう学問は、サブジェクトとかディシプリンという形で高校ではイメージされないと考えますね。しかし、だからこそやったほうが良いという面もあると思うんですけれども。村上さんとしてはそういうところをどういうふうと考えておられますか。分野を広げていく場合にどういうアプローチというか、やり方をすべきなのか。

もう一つは、法学部の方にどうして始めようと思ったのか、聞いてみたいと思います。

村上 提供する分野名ですけれども、川添先生がおっしゃったような意味で言えば、高校の科目と直結している、例えば「物理」とか「数学」ですと、イメージそのものなので、確かに応募者も多い状況です。ところが、先ほどお示しした中で例を挙げますと、「土の物理」や「ワクワク起業」などでは、内容をすぐイメージできないので、応募者が必ずしも多くいません。ところが、バランスの関係から第一希望ではないがその分野に入ってみるとこれはおもしろいといった場合が少なくありません。そこで、例えば高校のイメージと直結してなくても、いざ始めてみると意欲は高まるということは多々見られます。

その一方、ELCAS は今年から法学部も入りますけれども、基本的にずっと理系で行って来ました。JST 事業として一旦終わりますが、来年度以降は是非人文・社会科学にも広がることを期待しております。特に文学では希望する生徒がいるのではないかと想像します。

松下 それでは、潮見先生と、それから平田先生にもちょっと伺ってみましょうか。いかがですか。

潮見（法学研究科） 今の研究科長も来ておられるはずなんですけれども、つくったほうの前研究科長なので。基本にありましたのは、危機意識です。それは、先ほどのお話で、大学全体でも学力が低下している、学生の質が低下しているということでしたが、法学部もそうでした。それに加えて、法学部を取り巻く非常に厳しい状況がいろいろあります。それは何かというと、基本的に法科大学院を修了して法曹になっていくという道筋が 10 数年前につくられました。世間一般の普通の理解によると、法学部を出た人は法律の専門家として育っていくのじゃないかというふうなイメージでとらえられている状況が今でもあります。そうした中で、法科大学院を出て司法試験に合格しても弁護士になれないじゃないかなど

ということが新聞報道等で大々的に言われ、それから一部の弁護士会あるいは弁護士のほうから、法科大学院なんていうのは要らないのだとか、弁護士の数あるいは司法試験の合格者を減らせというふうな、言ってみたらネガティブなキャンペーンが出てくる。マスコミもそうでした。さらには法科大学院から司法試験に合格するような人たちの数すら低いということになると、法科大学院を出てもねというお話にもまたつながっていく。そういう話が例えば法学部という学部を選択していただくときにものすごくマイナスで作用するという状況が出てきているのです。保護者などもそうです。

そうした中で、先ほど午前中にも申し上げましたが、高校では法学とか政治学ということについては授業の中で十分には取り上げられていない。じゃあ、高校生にとって法学部で学ぶということはいったいどういうことなのか、法学部の教育というのはどういうことなのかということについて、まさに情報が足りないというところがあります。

新聞等では、あるいはテレビもそうですけれども、いろいろおもしろおかしい法律相談等々というものが番組等で行われたり、記事として出てきたりしている。その一方で、やはり法律とはどんなものかという世界に触れてみたいとか、政治学の真髄に迫ってみようというようなことについて意欲を持っている学生というのは、今の学部生とか卒業生 OB 等に聞きますと、結構いらっしゃるところがあるのです。

そしたら、そういう高校生の段階で法学とか政治学の心、あるいは真髄はここだということを見せることによって、それで法学部のほうに進んでみたいという学生を取り込みたいと言いますか、増やしたいというようなところがあり、今回、京都大学法学部のほうで ELCAS 法学部を実施したわけです。

結果的に 30 何名か来てくれると思いますけれども、その人たちが京都大学法学部を選んでくれるかどうかはわかりませんが、こういうのがきっかけになって、全国の法学部というものに対する見直しと言いますか、そのようなものにもつながっていったくれればいいのかなと。そういうことも含めて今回、踏み切ったということです。

文学部はどうかというのがよくわかりませんが、後ろに現研究科長がいらっしゃいますから。

平田（文学研究科） 今、名前が出ましたので。実はちょっと検討はしました。ただ、現状でも、いろんな個別の高校からぜひ講演に来てくれとか、それから高校でこういうふうなガイダンスをするので来てくれというのが、西日本の各地から来るわけです。そうすると、どこそこ高校をお引き受けするとちょっとお断りしにくいとか、ここは誰それ先生の出身校であるとかいう



いろいろありまして、結構な数の方が実はもう高校の教育にいろんな形でかかわっていらっしゃるのですね。そのリストを見ると、これ以上さらにお問い合わせというのはどうなんだろう、と。ちょっとそここのところが踏み切れない理由の一つです。やはり ELCAS のようなことをすると、こっちも本気でやらないといけない。とにかくなんでもいいから一日やってもらってということではなくて、構成の企画から講義内容からしっかりつくらないといけませんから、ちょっとそこを引き受けられるかどうかというところで、今のところはまだ自信

がなかったということです。

松下 ありがとうございます。大学教員も研究・教育・社会貢献・管理運営とどんどん仕事が増えていくばかりですので、何を優先するかというのは選択すべきことかなと思います。

そしたら、総長に最後に、ご質問ですか、コメントですか。お願いします。

山極総長 田口先生と桑原先生に質問なんですけれど、きょうの発表は高大連携と大学の地域貢献というところだったのですけれども、リカレント教育というのが今、大きな課題になっています。産業界あるいは一般社会人から大学の講義を受けたい。OCW だとか MOOC を、産業界や社会人からはいくらかのお金を出していただいて、そういう講義資料を提供するというのがこれから有効じゃないかと思うんですね。特に地域とのかかわりにおいては、教員の負担をなるべく減らしながら大学の知識を社会に広げていくという戦略にはやっぱりそういうことをやっていく必要があると思うのですが、そのあたりお二人はどうお考えなのかということをお聞きしたいのですけれども。

田口 もし有料のオンラインコースということになると、当然無料で出しているものとバッティングしていくことがあるかもしれないのですけれども、そこはどんなふうに有料のものに付加価値をつけていくかということなのかなと思っています。MOOC なんかでも講義は無料で出すけれども、対面での授業は有料だとか、そういうような形で展開しているものもありますので、まずは全体の戦略のようなものが必要かと思います。その中で、既になされている教材だけの提供、それから双方向で掲示板なんかも使える MOOC というようなもの、さらにこの場に来て対面で実際に学ぶというもの、そういった違いをどんなふうにデザインしていくのかということなのかなと思います。リカレント教育に資するもののほうがもしかしたら京大のコンテンツとしては多いのかなとは思っています。

桑原 私はもちろん学部生も教えていて、学部 1 年生から大学院生まで全て教育していますが、それぞれの学年のニーズ、あるいは状態があると思うんですね。そういうことから考えますと、実際に現場で働いている人というのは問題意識が非常に明確で、とても困っておられたりします。私は専門が臨床心理学ですので、学校現場を個人的には回っておりまして、現場で先生たちの話を伺って、問題を一緒に考えるということをしています。これは本当にすごく困っておられて、何とかしなくてはいけないと思うところからスタートしましたので、教育をするということに当てはまるかわかりませんが、重要なことだと思います。

そのスタートするときに困りましたのとは言いますか、考えましたのは、忙しい、時間がないのをどうするかでした。現場の方々は、とても困っておられるので、お金は払われると思うんです。けれどもこちらも時間がないので、これまではセンターなどの形で、学校の先生が相談に来られるようなものをつくってきたのです。ところが、それではすぐに埋まってしまうんです。昔、河合隼雄先生からどうしたらええやろなと相談を受けまして、やっぱり直接こっちが行かんとあかんのと違いますかと言って行き始めたんですね。各学校をずっと回って、きちっとレジュメをつくれとか、そんなことは言わないで、本当にどういうことで困っているかを一緒に考えるということで回っています。それでも数が限られるので、こういったやり方でニーズに応えていくのかということには少し工夫が要るかなということをおもいました。ただ、これから本当に必要だという感じがしていますし、京都大学ができることの大事なことだと思っています。

松下 ありがとうございます。最後のところはこの次のテーマ 3 にまさにかかわって

いくような内容だったと思います。もう既にお約束の時間をかなり超過しておりますので、このあたりで打ち切らせていただこうかと思います。

本当は北野理事にもぜひ一言コメントいただきたかったのですが、この次のテーマ 3 でたくさんお話しいただく機会があるかと思いますので、そのときにぜひお願いします。

このテーマ 2 は一つ画期的なことがあると思うのです。テーマ 1 とテーマ 3 は男性ばかりなんですが、テーマ 2 はモデレーターも入れると何と女性のほうが多い。京大のシンポジウム始まって以来ではないかなと思うのですけれども、それだけではなく、内容も、伺っていてとても学ばされるところが多いセッションになったと思います。

本当に 4 人の先生方、どうもご報告ありがとうございました。（拍手）



【テーマ3：パネルディスカッション】

「京都大学の教育の強みをどう見極め、育み、社会に発信していくか」

モデレーター： 飯吉 透 理事補（教育担当）・高等教育研究開発推進センター長
パネリスト

- ・山極 壽一 総長
- ・北野 正雄 理事（教育・情報・評価担当）・副学長
- ・川添 信介 理事（学生・図書館担当）・副学長
- ・木南 敦 理事補（教育担当）・法学研究科教授
- ・東島 清 監事



司会 それでは、準備が整いましたので、最後のテーマ3に移りたいと思います。「京都大学の教育の強みをどう見極め、育み、社会に発信していくか」と題して、パネルディスカッションを行っていききたいと思います。

コーディネーターは、飯吉高等教育研究開発推進センター長よりお願いします。

飯吉 また出てきたのかという感じがしますが、最初のパネルは、プロジェクトのお世話役という位置づけでやらせていただきましたが、こちらはなかなか強者の先生方をパネリストにお迎えしておりますので、武者修行というか、大船に乗った気持ちでやらせていただきます。

執行部の先生方だけでパネルディスカッションをするというのは、おそらく全学教育シンポとしては初めての試みです。外部からゲストの方をお迎えしたりすることはあるのですが、やっぱり濃密に大学内のいろいろなことを話そうということになると、クローズドにしたほうが忌憚のない話ができるということもあります。ただ今回は、「社会との接続」というテーマですので、「どうやってクローズ性を担保しながらオープンにしていくか」ということで悩んだ結果、東島先生にパネリストをお願いすることにしました。監事というのは京大に対していろいろアドバイスを行うと



いう立場でいらっしゃるのですが、同時に、東島先生は内部の方でもございます。本学の理学部・理学研究科をご卒業されていて、その後、大阪大学で教授、理学部・理学研究科の科長もお務めになり、最後は理事・副学長までお務めになっているという三冠王という感じのご経歴をお持ちです。そのご経験も踏まえ、「京大を外から見てどうなのか」という点からお話しいただけるということで、大変ありがたく思っております。

山極先生、北野先生、川添先生は既にご講演、午前のパネルなどでお話しいただいておりますので、本パネルを始めるにあたりまして、まず東島先生、木南先生に一言ずついただき、その後、皆様から既に質問用紙を 10 枚以上いただいておりますので、その質問を織り交ぜながら、アクティブに、インタラクティブに進めさせていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

このパネルは本シンポジウムの総括的なパネルになりますが、論点を「京都大学の教育の強みをどう見極め、育み、社会に発信していくか」という 3 点に絞る必要はまったくありません。但し教育シンポジウムということは念頭に置いていただき、教育の強み、それからきょう午前中のパネルでも、攻められている人社系教育でどう展開していくかという話、またそのような教育の強みを自分たちでなかなかわかっていないのではないか、というようなお話がありました。僕は「京大下（もと）暗し」と言っていますが、意外に自分たちが特別ですごく良いことをやっているのに、自分たちにとっては当たり前のことなので認識ができていない、また理解ができないということもあるのかな、と思います。

弱点に関しても、また然りであります。それから、人・学問・文化・組織等、あとご紹介する質問にも二、三そういうものは見受けられましたが、「京大ならではの」という形で育むというのが大事だということであります。さらに、このような強みをどのように社会に発信、還元していくのか。ある意味で、「いろいろな形でありがたがられる京大」ということです。もちろん研究に関しては、iPS などは誰が見てもありがたい研究だとわかりますし、防災研でやられていることもありがたいことだとわかりますが、「教育を通して人を育てる」というところでありがたいというのが、なかなか伝わりにくい部分なのかなと思いますので、その辺も是非ディスカッションしていただければと思います。

それでは、東島先生に、まずここまでのきょうのシンポの振り返りでも結構ですし、また監事という立場、それからこれまでのご経験等を踏まえて、何かご意見・ご提言いただければと思います。よろしくお願いします。

東島 監事という役職のことは皆さん、あんまりご存じないかと思うのですが、国立大学は税金とか授業料とかで支えられておりますので、そういうステークホルダーの立場から大学の業務がちゃんと執行されているということをチェックするという役割になっています。そういうわけで、総長以下、執行部の皆さんとは少し独立して外部的な見方をするようというふうに言われておりますので、私も京都大学を少し離れた立場から見て、京都大学の強み、どういうふうにしてほしいなという、卒業生としての希望みたいなことを述べさせていただけたらと思っております。



ステークホルダー、つまり保護者とか、学生さんとか、社会とか、そういう人から見て

京都大学の教育、そこで育つ人たちにどんな人であることを期待しているかということ、これはやはり他大学と違って、研究でも何でも新しい分野を切り開いていくような人、そして骨太の研究者、あるいは社会のいろんなところでリーダーとして活躍する人材、また、今、社会というのは非常に国際的ですから、国際的な社会でリーダーとなり得るような人。そういう人を京都大学には育ててほしい。また自分の子どもがそういうふうになるような教育をしてほしいというのが、保護者、学生、社会の期待だろうと思います。そういうことを実現できる京都大学であれば、大学の評判というのがどんどん上がっていったら、それが大学の財産、会社だったら含み資産みたいなものが広がるということになるのだと思います。そういうわけで、そういう人を育てる京都大学の教育というふうなものを私としては希望したいと思っています。

私は、実は大学を転々としまして、東京大学、大阪大学、京都大学ときたわけですが、そこの中で大学の人が思っている学生さんに対するイメージというのは結構同じところがあるんですね。東大にしろ、京大にしろ、皆入ってくるときの成績はいいけれども、その後ちょっと自ら学ぶという態度が足りないのじゃないのか、意欲が足りないのじゃないのか、というふうな印象を持っている大学人は非常に多いと思います。東大の前の総長の濱田総長は、タフな東大生を育てたいと言っておりました。今、山極総長は、ワイルド＆ワイズな京大生を育てるのだ。これはどちらも自ら意欲を持って自ら動くたくましい人材を育てるということだろうと思います。今、随分学力が低下したと言われてはいますが、京大に入ってくるぐらいの人ですから、それなりの理解力は持っていると思いますので、これは地道な教育をやれば基礎学力はちゃんと育つであろうし、国際的に活躍するためのコミュニケーション力、英語も含めて批判的な思考力であるとか、論理性であるとか、それから人とのネットワークを築く力とか、そういうものはちゃんとやれば普通に育つと思うのですが、やはり意欲のところではもう少し何かしてもいいのかなというのが東大でも京大でも思っていることじゃないかと思っています。

ですから、私が今、一番やってほしいのは、自ら考え、新たな課題を見つけることのできる人を育てることです。問題を解ける人はいくらでもいると思うのですが、新しい問題を自分で見つけることができる人、そういう人を育ててほしいな。そうすれば、社会が要求しているようなイノベーションを導く人もその中から出てくるだろうと思っています。

そういう観点から見ますと、京都大学は今、随分頑張っているなと思います。長い間非常に保守的な大学と思われてきたのですが、最近、国際高等教育院というのができて、特に対話型の少人数ゼミの ILAS セミナーが非常に増えたとか、外国人教員をたくさん、今 80 人ぐらいですか、雇用して、英語による教養教育を始めた。これはほかの国立大学ではなかなか真似のできないことですね。ただ、その効果があらわれているかということ、まだそれほどではないと思います。というのは、学生さんにそういう科目を提供するのは執行部でできると思いますが、学生さんにそういう科目を受けさせる、必修科目として学ばせるというのは、学生に対して責任を持っている学部であり研究科の役割ですので、結局のところ、成果を出すためには執行部と各学部との連携プレーがうまくいかないといけない。執行部は往々にして非常に危機感を持ってやるのですが、学部までそれが伝わっているかどうかちょっと疑わしい面もときどきあります。ですから、私としては、

監事の役割として、執行部と学部の連携プレー、そこは緊張関係を持ちながらお互いに刺激し合って成果を上げることができる、そういうふうな教育システムを京大が築いていけたらいいなと思っております。

飯吉 どうもありがとうございました。

続きまして、「意欲買います」、これは北野先生もお見せになっていた山極先生の迫力のあるポスターですけれども、よく冗談で言われるのは、「買った意欲をどうするんだ」という話です。意欲の高い人を特色入試で入れても、その人を京大から出すときに意欲が下がっていたらどうしようもない、というわけです。もちろん特色入試だけでなく一般入試でも意欲を買いたいわけですから、今の東島監事のお話だと、この意欲を育ててあげることが京大の教育プログラムとしては非常に大事なのではないかと。学力については、もともと学力が高い学生を一般入試でとって、放っておいてもそれなりの出来で出ていくという辺りは否定できないところかと思いますが、意欲というのは簡単に放っておいてそのまま上がっていくか、というとなかなか難しいところだと思いますので、この辺はまた後ほど議論できればと思います。

それでは、続きまして木南理事補、ご案内のように入試関係で大変ご活躍で、大学の中だけではなく、世界的な状況も含めていろいろご存じですが、木南先生、別に入試関係、高大接続関係だけでなく結構ですので、よろしくお願いします。

木南 どうもありがとうございます。お気づきのようにパネリストとしてここに上がっているのは全部で5人です。国立大学法人法では国立大学法人に属している者は二通り、役員と職員に分けられていて、私だけが職員で残りは役員です。そのうち2名は文部科学大臣任命という方で、私のような者がここに来なくて、別の方がいらっしゃるほうがいいかなという気もしていますけれども、きょうは3つ最初に申し上げたいと思っています。



一つは、北野理事のお話で出てきた仕入れにかかわることですが、私は仕入れに相当する入学者選抜に関する調査研究の委員会の仕事を長い間やってきております。そこで思うに、京都大学に入学を希望している人がどんな人なのかということを知る方法はほとんどないんじゃないか。学力検査というものをしていますけれども、学力検査で何がわかっているのかということとはよくわからないところだと思います。ここが非常に気になる場所ですけれども、やはりそんなに根掘り葉掘りとか、隅々まで出願者のことを調べるのがよいのかどうかということをも考えなければいけないと思われます。その点、主体的な取組という言葉がよく出てきますけれども、京都大学の入学者選抜で合格するには、高校生活を主体的に取り組んでいなければ多分京大生になれない。この程度の選抜性のある入学者選抜を続けられるかどうかということが非常に重要であろうと考えられます。

第2に、このことに関連して、希望したけれども残念ながら京大生になれなかった人たちが納得しやすいような仕組みというのをつくるのが重要だろうと思います。つまりなぜ落ちたのかということについて直感的にわかる理由というものが無いと具合が悪い面がある。ですから、今だったら試験の点数が悪かった、試験の点数は努力に応じて上がる、

こういう程度の入学者選抜ができていのかどうかということが大事だろうと思います。

第3に、発信ということとの関係ですけれども、高校生が受信者です。どういう内容をどう発信するのかということがまず大事ですけれども、次に重要なことは、高校生にも時間に制約がありますし、お金は幾らでもあるわけではない。ですから、ブロードバンドでパケット料をいっぱい使ってまで京都大学のコンテンツを見るのか。こういうことからまず考えていく必要があります。インフォメーション・オーバーフローという言葉がありますけれども、高校生には消化する時間がないぐらいたくさんの情報が提供され、利用可能になっている。そういう中で、わざわざ京都大学のコンテンツを見るのかということを考えておく必要がある。やはり見に来た人にきちんとわかるような情報を用意することが重要ですけれども、提供して利用可能にしておいても見てもらえる保証はどこにもない。その程度のもなのだと理解したうえ、本当に探しに来る人にわかってもらえるものにしておく必要がある。そこで、京都大学について探してみたいと思う程度の京都大学の評判というものが非常に重要ではないかと思います。

これで3つなんですけれども、ひとつ追加すると、きょうは「育てる」という言葉でよく話が出ていたのですけれども、本来「人は育つ」という言い方もありますので、京都大学で学んだら、その間に育つような環境が京都大学にあるということが大切です。それが裏切られたら、受験生は離れていくおそれがあるのかなという気がします。以上です。

飯吉 木南先生、どうもありがとうございました。ジャングルの話にもつながっていく、「育てる」のではなく「育つ」というところかと思います。

それでは、皆さんお手元にある ICT をお試的に使ってみようかと思います。毎年来られている先生方、職員の皆さんは「またこれか」と、総長にも「また、あれやるの」とさっき言われましたけれども。確かに、「デジタルな数字でしかない答えられない問いが本当に京大的なのかどうか」というのは、最近私も疑問を持っておりますが、インタラクティブな良さもありますので、練習も兼ねて、まず一つやらせていただければと思います。

最初の質問は、きょう朝の北野先生の基調講演、山極総長の午後の基調講演にも出てきた、「開放系」、「ジャングル」、「オープンシステム」、ここら辺は京大としてどうだ、という話です。まずご参加の皆さんに、京大の開き度というのは、他の日本の大学、世界の大学と比べてどのくらいかということを、非常に大雑把な問いになりますが、三択で1から3のボタンを押してください。2度押ししても2票は入らず、一番最新のものが登録されます。

質問：

開放系、ジャングル、オープンシステムとしての京都大学の「開き度」は、どのくらいだと思いますか？

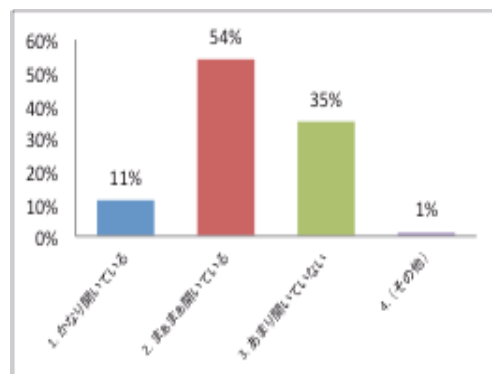
- 1.かなり開いている
- 2.まあまあ開いている
- 3.あまり開いていない

クローズします。127票入りました。総長、どこが一番多いと思いますか。やっぱり1ですか。

山極 3じゃないの。

飯吉 こういう結果です。「まあまあ開いている」が過半数ですが、「あまり開いていない」というのも結構ありますね。3分の1ぐらい入っています。パネルから何かコメントはありますか。

山極 特に海外では京都大学はほとんど知られていないんですよ。大体東京大学と間違えられますからね。国内のほかの地域でも京都を間違える。関東あたりで京大というとは皆さんよく熟知しておられるけれども、青森県だとかに行ったら京都大学というとはあまり知られていない。どういうふうに知名度を上げたらいいかわからないけれど、京都大学の魅力というのは何かないというのは空白があるような気がします。



飯吉 ありがとうございます。今の世界的なパースペクティブからということで、回答4を入れていただいた方、どうもありがとうございます。これがないと京大という気がしませんが、白票、有効票ということですね。

それでは、次の質問も似たような質問ですが、これは今年着任された先生はわからないかもしれません。ただ、本学のご出身の先生もいらっしゃると思いますし、長年お勤めの教職員の皆さんもおられると思います。「今の京大の開き度は、昔と比べてどう変わっているか」という質問です。1番が「昔よりも開いている」、2番が「同程度」、3番が「閉じてきている」ということです。

投票数 134、ここで閉じさせていただきます。結果は、「今のほうが開いている」というのが65%、「同じぐらいだろう」というのが19%、「今は閉じてきているのではないかな」が15%。

実は、フロアからもこれに関連するかなと思われるご質問を2ついただいております。

一つは、国際高等教育院の吉田先生です。

「類型化はいろいろと進んで、それを行う傾向が相変わらず強い日本社会にあって、京都大学の型にはまろうとしないスタンスに対する理解をどう求めていくのか」というご質問です。

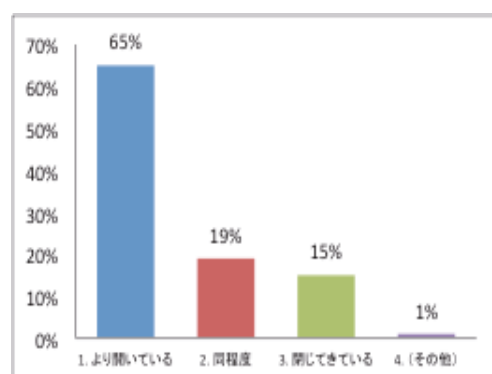
それと、これはおもしろいのですが、生命科学研究所の千坂先生からいただいた「教養教育の画一化に向けた教育院の方針は京大のおもしろさを削いでいる気がしますが、いかがですか」というご質問です。

教育院の先生が「オープンをどう担保するか」、片や「教育院が画一化しているのではないかな」という声が出ている、ここは明らかにどちらがいいということではなくて、ここのバランスを取っていくのがいかに大変か、そこが教育院の先生方や執行部のご苦労だと思うのですが、これについてパネリストの先生方から何かコメントをいただけますでしょうか。先ほどお聞きした、「より開いてきている」というのは、京大がおそらく社会に向かって開いてきている、ということでもあると思うのですが、その一方で、「学ぶ環境の自由をどう担保するか」がご質問の主旨かと

質問：

開放系、ジャングル、オープンシステムとしての京都大学の「開き度」は、昔と比べて？

- 1.より開いている
- 2.同程度
- 3.閉じてきている



思われます。これは、何でも自由にするのでよいのか、例えば二重登録をして学んでもかまわないのか、キャップ制みたいなものを入れないでいくつでも登録をさせてしまってもいいのか、という議論とも関わってきます。常に「クオリティを高めていくための画一性」というか、「ある程度の統制」と「オープン性や自由」を教育の中でどうバランスをとっていくのかは非常に難しいところだと思うのですが。

東島 どの大学でもそうだと思うのですが、学力が落ちてきている人たちの底上げの保証をせないかんというのと、上位層をさらに伸ばすというのと、両方の役割があって、そのバランスが非常に難しいんですね。それで共通教育の質の保証という観点から、どうしても底上げのほうを絶対やっていかななくていけない。それはできる人にとっては実におもしろくないことであるわけです。ですから、それを保証するためにもう一つ、例えば総長の肝いりでやっておられる SPEC（京大生チャレンジコンテスト）というのがありますね。学生さんが何か自分で課題を見つけてそれを提案すると、それに対して研究費をもらえる。これはちょっとハードルが高いのですが、私はもう少しハードルの低いようなやつでとにかくおもしろいことを学生が考える。それに対して必ずおもしろければやってみなはれと来るのが関西なわけですから、「おもしろい、やってみなはれ」というプロジェクトを京大で、これは幅の広い学生に対して提供してみたらどうか。それは学生が何かやりたいと思ったら、それを誰かの先生のところ相談に行く。京大は教員の定員が3,000人ぐらいで、さらに2,000人ぐらいテンポラリーの方がおられて、あわせて5,000人ぐらいの先生がいますから、探究心を持つ学生にとっては宝の山なわけです。冒険心を持てばいろんなことができる。先生のところに行って、ちょっと相談役になってくださいみたいなことをやって、それで自分で相談しながら探究を進めていく。これが海外だったらインディペンデントスタディと呼ばれているようなものです。そういうものを京大で導入して、できたらそれを単位化するというのをやれば、非常にやる気のある学生がさらに伸びるんじゃないか。

先ほども出ていましたが、特色入試で入ってきた子たちというのは、たいがい高校時代に課題研究をやった経験のある人が多いですね。そういう人が京大に入ってきたら、がっかりするだろうと思うのですよ。高校でいろいろやらせてもらえたのに、大学に行ったら何もないというふうに思うと思うんですね。そういうやる気のある人、あるいは何かやってみたいという人は、「おもしろい、やってみなはれプロジェクト@京大」みたいなものをつくって、各学部の先生たちが学生に文句を言ってもいいんです。そんなのだめだよと言っても、それをまた押し返してくるぐらいの学生に育てたいわけですから、野武士的な学生をどんどん育てていくのに新たなそういうプログラムをやれば、先生方の負担も少ないし、学生の満足も得られるというので、どうかなと私は思っております。

飯吉 ありがとうございます。

北野先生、どうぞ。

北野 あまり類型化しないで、学生の自由に任すというのは、京大としては非常に重要な昔からの伝統なわけですが、私、朝の講演で一番最後にバランスの話をいくつか挙げた中にもまさにそれを書いていて、好きなようにやっていいというのと、教育システムを整備するというのは、少しバランスをとっていかないといけない。何も縛らないというやり方をすると、今の学生の資質から言うと、それで自由になるかということそうでもな

くて、意外とみんなが取っている授業を同じように取ったりして、よその学部とか学科の授業を取りにいくということはまったくしない。とにかく自分で自分のメニューをつくって、自分の興味でいろんなことをやるというのはなかなか実際には起きないので、やはりそこは何とか補う形で制度設計をしていく必要があるのかなと思います。

例えば、インターンシップの話、あるいは留学の話、それから ICT を使って自分で勉強するという話、あるいはサービス・ラーニングに参加するという話、高校生だったらさっきの ELCAS 等ですけれども、そういったところで背中を押すような仕組みがないとなかなかうまくいかないのかなという気がします。そういうのに参加することによって、そこで何かいい刺激が、触媒と言ってもいいし、スパイスと言ってもいいと思うんですけど、そこで本来の意味の多様性とか個性とかいうのが出てくると思うので、やはりそこを保証していくような仕組みをつくっていく、先ほど東島先生がおっしゃったように、もうちょっとインセンティブを与えないと、それを用意してもまだ取ってくれない。さっきインターンシップの話をしたんですが、これだけお膳立てをしているのだけれども、なかなか行ってくれないという現実があります。



飯吉 インセンティブももちろん大事だと思いますが、ご褒美というか、レコグニションも結構大事かと。つまり、ある意味で単位制度の限界みたいなところも少し感じざるを得なくて、MOOC なんかは修了証というのを出しているのですが、これも日本ではほとんど意味や価値がないというふうに見なされることが多くて、なかなか火が付きません。例えばサービス・ラーニングであるとか、きょういろいろとお話があったような武者修行、海外留学であるとか、そういったものも単位につながらない。単位をきちんと取っていかないと 4 年間で卒業できないというカリキュラム設計になっていればいるほど、そういう余計なことはなかなか後押ししにくいし、学生も躊躇してしまうというのが現状です。この辺りは京大として、何かその学生にやる気を出させて、しかもそれを何らかの形で、報酬までいかないかもしれないけれども、認証してあげるとか、そういうことはいかがでしょうか。

川添 東島さんが最初に言われたように、学生がある種二極化している面があって、例えば SPEC の話を出されましたけれども、留学の方も似たような状況です。僕は学生の留学の関係も少し仕事をさせてもらっているわけですが、たくさんいろいろ短期のプログラムを用意しているんです。資金援助して、行ってきなさいということをたくさんやっていますけれども、かなりの学生が複数回、前のプログラムで行って、また違うプログラムに応募してくる。あの子見たことあるという学生、ある特定の学生が何度も応募してくるんですね。大学が提供するいろんな一種のインセンティブというか、意欲を引き出すような取組をやっても、それに乗ってくる学生はいつも乗ってくるけれど、乗ってこないやつは全然乗ってこないということがあります。それと、これはなかなかきちんとした統計はとれないと思いますので、いろんな先生方の印象、インプレッションだけでしょうけれど、我々の学生時代と比べても、あるいはもっと前と比べても、やはり意欲ということと絡むのでしょうけれども、教えてほしいという学生が増えているということ、その両方

を何とかしないといけない。結局バランスということになるのでしょう。

僕自身は大学というところはどういうところかを考える必要があると思っています。フンボルト理念の話在先ほどしたんですけれども、もっとさかのぼりますと、僕自身は13世紀ぐらいの西洋哲学をやっているのですけれども、ちょうどそのころに初めて大学という制度がこの地球上に出てきたわけです。そのときの大学というのは、ある意味では非常に締めつけ型なんです。つまり学ぶべき事柄はきちんと決まっていて、何年目の前期にはこれをしなければならぬ。一種の資格を取るという側面があって、もともとはそうだったんですね。それがフンボルト理念で研究と教育の一体化みたいなことが言われて、違った大学教育のとらえ方が出てきたわけです。だから、どっちがいいとかいうのではなくて、歴史的には、自由に学生の意欲に任せてやるのが大学という場だというのは、必ずしもそう一義的には言えない。

フンボルト理念というのは強くて、確かにそうすべきだ。ただ、昔の学生と違って、今の学生が本当に受け身に、学ぶというよりは教えてもらいたがっているということに対応しなくちゃならないということだろうと思うんですね。非常に難しい局面に我々はいと思っています。教育に関して自覚しなければならないだろう、そのための体制も変えるべきところは変えなければいけないということだろうと思います。

飯吉 ありがとうございます。せっかく今、学生の話になっていますので、用意しておいた質問で学生関連の問いを出させていただきたいと思います。「京都大学が育てた学生、人材の優秀さ、良さは社会に十分にアピールされていると思うか？」という問いです。1番が「十分されている」、2番が「それなりにされている」、3番が「あまりされていない」、4番が「ほとんどされていない」です。この背景にあるのは、「京大だからというブランド力でいいだろう」、つまり京大を出たのだから、それ自体がアピールになっているといういい意味での風評の存在です。例えば、今年の国際大学ランキングが発表され、今回京大はおかげさまで20位ぐらい上がってホッとしている感じではありますし、もちろんこのような形での世界的なアピールというものはあるのですが、ただ一番大事なのは、個として社会に出た時、また研究界に身を投じた時に、「こいつはすごいな」と認めてもらえるかということだと思います。そこではブランド力のある意味でマスキングしてコーラなのかペプシなのかをマスキングしてどっちがおいしいかというテストがありますけれども——、そういう意味で、本当の京都大学の学生の実力というのは十分にアピールされているかどうか、というのが趣旨であります。

投票数138、ここで止めさせていただきます。一番多いのが2番の「それなりにされている」。ただ、次が「あまりされていない」で、3と4を足すと41%、1と2を合わすと半分ちょっととい

質問：

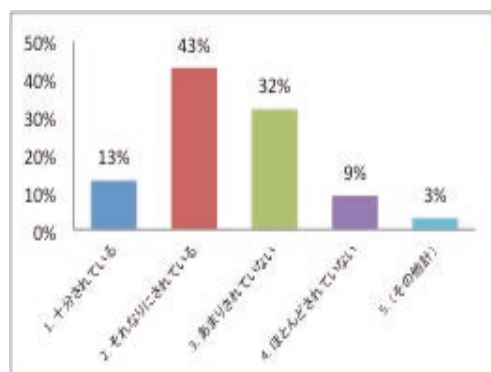
京都大学が「育てた」学生・人材の優秀さ・良さは、社会に十分にアピールされていると思うか？

1.十分されている

2.それなりにされている

3.あまりされていない

4.ほとんどされていない



う感じですが、これについては、総長、唸っておられますけれども、何か。

山極 最近、企業人に会って話をしていると、京大出身であることをカミングアウトするのを最近は積極的になってきたという人が多いんですね。京大の知名度がちょっと上がってきたなどといういい印象を一方で持っています。ただし、もう一方で、京大生はブランドだと思っていたけれど、あんまり役に立たんなどというご意見も聞きます。だから、名前倒れをしているという印象も一方では持たれていると思います。京大というイメージが誤解されているところもあるのですね。ひとり歩きをしている。さっきも私の発表の中でありましたが、京大らしさというのはいろんなものがあってしかるべきなんだけれども、ある一面だけとらえられていて、京大生はこんなイメージだったんだけれども、会ってみると違うわとか、採用してみると違うわというようなことになってはいないかなというのが一つ懸念としてあるところですね。

飯吉 ほかの先生方、いかがでしょうか。

北野 きょうの人社系のいろんな議論をしましたが、報告書の中に、学部と大学院の接続が各学部・大学院で表になって載っています。きょうのプレゼンでスチューデント・フローという学生の流れ図を出しましたがけれども、意外と学部で多く卒業していて、修士に行く人は少ない。他大学からたくさん入ってきているというのが実状としてあるわけです。これは既に研究科長の先生方からも指摘があったとおりです。そういう現実を、まずそれでいいのかというのが一つあります。

同時に、それを現実とすると、やはり4年生で社会に出て行く人がたくさんいるのだから、彼らが受けている教育はどうなのだという視点が本当にあるのか。さっき川添先生から話があったように、研究者を育てるカリキュラムになっているから、一番上まで行って初めて完結するという仕組みがまだ引き継がれていて、4年生で出ていくというのはある種の離脱組、不完全な形で出て行っているのを許容しているのかという疑問が一つあります。逆に、他大学から京大大学院に入ってくる、彼らをどう思って教育しているか、彼らをちゃんとケアできていないのではないかな。そういった意味で、人材育成が一人一人の流れを見て行われてはいない、あるいはそういうシステムになっていないというところはかなり問題なような気がしています。

勉強しなくても卒業できたというのが大学に対する漠然としたイメージで、そのことが結局人社系の今回の騒ぎにもつながっていて、大学のありがたみを社会で名を成した人でさえ言ってくれないというちょっと悲しい状況にあるわけです。例えば運動クラブをやっていた人が、俺は楽しんで運動クラブをやっていたと言う人はいませんよね。合宿がしんどかったとか、この大会にもものすごく頑張った、だけど負けたとか、そういう熱を持って言うのに、大学に関しては大学に行かなくても卒業できたよみたいな話を平然とするわけで、そこがブランドだけであって、あとその次の言葉がないというところが、やはり今の大学の教育システムの問題かなという気がします。

川添 今の話は北野先生がおっしゃるとおりだと僕も午前中に申し上げたのですが、北



野先生は教育担当の理事で私は学生担当なんですね。ほかの大学ではわりと教育担当と学生担当の理事というのは同じ人がやっていることも多いですけども、京都大学は仕事が大変なので、もちろん教育だけでも大変なんですけれども、学生担当理事も大変なので、2人手をかけなければならないという状況になっているのです。具体的に言うと、いろいろ手を焼く学生がたくさんいて、そのことがよくも悪くも京都大学のブランドというかどうかそれは置いておくにしても、かなり固定したイメージ、あるいは風評と言うのならそういうふうに言っていいたくありませんが、そういうものを作りだしています。



そうした社会全体の持たれているイメージを強めているのは、京大自身が、総長自身が、我々も使いますけれども、「自由の学風」「自学自習」「対話を根幹とした」というふうに言っているわけです。そのことを一部の学生たちは非常に曲解をしている。と同時に、単に曲解をするだけではなくて、実際の行動に移してもあります。世間から見た単なるイメージではなくて、実態的に例えば吉田寮があのまま 100 年続いている。そこに学生たちが住んでいる。あるいは年に数回は必ず警察のガサ入れが熊野寮にある。そういうことを世間の人は知っているわけです。もちろんそれはごく一部の学生であって、京大全体の姿ではないのですけれども、社会に対してどういうふうに京大の教育のあり方を認めてもらうか、知ってもらうかという観点からすると、ある意味では極めてマイナスの面を持っていることは確かだと思います。

ただ、片面から見ると非常にポジティブな評判を生んでいる面もあると思います。それだけのダイバーシティの幅の広さ、それだけ許容する大学ということですね。そのことが結局さっき言った大学という場において学生、若い人々を広い意味で教育する、あるいは育てるということの中にどういう条件を組まなくてはならないかということと絡んでいるわけです。要するにあらゆることについて自由なわけではないので、それは教育する勉学の中身についてもそうですけど、いわゆる市民としてのあり方についてもそういうことですね。それを大学が言うべきかどうかはともかく、しかし、そういうことを含めて世間は評価するだろうというふうに思っています。

そこはやっぱりどこかで今述べたような面での社会の見方というものを、京大に対する固定したイメージというものが本当にこのままでいいのかどうかということを顧みなくてはならないと思っています。

飯吉 今のご発言を受けて、実は使うかどうか非常にためらっていた問題というか、スライドがありまして、それを使うことにしました。立て看板のほうは個人が特定できないようにしております。執行部の役員会議とかでもよく、どうやってもっと女子の学生に来てもらうかが話題になりますし、特色入試はそれに効果があるということなんですが、僕は ILAS を教えておりまして、試しに僕の ILAS を取ってくれている 1 回生の女子学生に聞いてみました。教育学部の学生でしたけれども、立て看板については、「親があればはよくない」と言うし、「こういう大学に女の子を行かせてよいのか、という心配があるようだ」というようなことを言っていました。もちろんいろいろな立て看板があって、サークルの募集などはよろしいかと思いますが、今、川添先生が言われたような立て看板ですね。あ

る意味で今、こういう学生運動みたいなものもファッション化されている部分もあるかと思えますし、本当にこれが意味を持っていた時代もあるかと思うのですが…。

ただ、今、川添先生が言われたような大学のイメージ、京大の学生というもののイメージにとって、これはいったいどうなのかというのは非常に悩ましいので、ちょっとご意見を皆さんから伺いたいと思います。

これらの看板だけということではなく、こういうものがという、一つの表れ、象徴として見ていただければと思います。ただ、こういうものに憧れて、WINDOWのWを使ってしまって申し訳ないのですが、ある意味でワイルドな学生が京大を志向して来るということも無きにしも非ずだと思います。また、そういう伝統に憧れて来る学生もいるかと思えます。

投票数 134、ここで閉じます。「かなりマイナス」が一番多く、その両側、「どうでもよい」というのは次です。京大は、ここら辺はある意味でおおらかにしておくべきということですかね。これを見ていかがでしょうか。

川添 やっぱり、5が22%あるというのが一番ショックですね。1が7%あるよりも。どうなんでしょう。これは午前中に申し上げたのですが、先生方にとって第一義的な関心は研究であって、極論すれば自分の足元にいる学生は二の次。きょうお答えになった方が先生方だとすれば、そういう方が一定数いらっしゃるということかもしれないと思うと、これはショックだと言わざるを得ない。

飯吉 木南先生、何か考え込んでおられるようですが、特にコメントはよろしいでしょうか。

次の質問、ちょっと真面目に、今のが真面目じゃなかったわけではけっしてないんですが。山極先生のご講演の中で、ステークホルダーの話がありました。山極先生が挙げられていたのはこの5つであります。2問続けてお願いしたいのですが、まずは教職員の皆さんが、ご自身の部局の現状を鑑みた場合、部局のステークホルダーとして自分

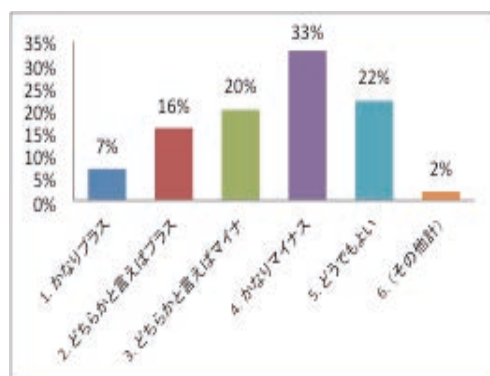
の部局が最も発信を強めなければならないのは次のうちどれかということで、1番「学生（とその親）」、2番「産業界」、3番「政府」、4番「国民」、5番「留学生（とその国）」、これはもちろん、それぞれの部局が今、力を入れていることとか部局の特質ということによって分かれてくるかと思いますが、回答していただけますでしょうか。

投票数 130 を超えました。一番多いのは「学生（とその親）」ですね。これは2つ考え方があって、山極先生が言われていたのは現役の大学生、高校生も入れてということですが

質問：
これらの看板は京大のイメージ発信にとって、



- 1.かなりプラス
- 2.どちらかと言えばプラス
- 3.どちらかと言えばマイナス
- 4.かなりマイナス
- 5.どうでもよい



か。

山極 高校生。もちろん現役の大学生も入るの
ですけれども。うちの広報部がステークホルダー
と考えていたのは高校生です。

飯吉 多分ほとんどの方がその理解でこれを
選ばれたと思うのですが。

これはこれで覚えておいていただいて、似たよ
うな問題で、今度はレベルアップした設定です。
先ほどはご自分の部局ということでしたけれど
も、次は京都大学の現状ということで、大学とし
てのステークホルダーという観点で、きょういろ
いろご講演、パネル、ご報告いただいたことも考
え合わせて、この場合はどうかということで選ん
でいただければと思います。執行部は、あるとこ
ろに集中しそうな気がします。

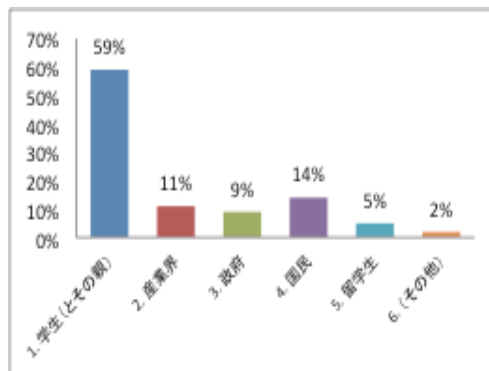
投票数 129、よろしいでしょうか。さっきとは
大分変わってきて、一番多いのは「国民」です。
「国民」というのもなかなかざっくりしていると
ころはありますが、これについて山極先生、いかがでしょうか。

山極 さっき木南先生がおっしゃったインフォメーション・オーバーフローというのが
あるんだと思うのです。その中で高校生やその親が京都大学の発信を見つけようと思っ
てもかなり限られてくる。探さなくても目に映る京都大学のイメージというのが必要なの
ですね、新聞とかテレビとか。これはメディア主体
になるので、メディアがどういうふう
に京都大学を扱うかということが重要
です。だから、私もそれはすごく配慮
して努力はしているのですが、先生方
が自分なりの戦略と自覚を持ってメ
ディアに接していかないといけない
と思うのです。京都大学は幸いなこ
とに記者クラブがあります。そこに
ニュースを投げると、向こうがいい
と思ったものは取り上げてくれるわ
けです。最近は随分そういった形で
京都大学が取り上げられることが
多くなりました。本を書いたり、ある
いはテレビで発言をしたり、これ
はマイナスの面も覚悟しなくちゃい
けないのですけれども、そういうこ
とによって実は社会の京都大学のイ
メージがつくられていくわけです。
だから、高校生が直接探さなくても
、そういったメディアによって、あ
るいは産業界から間接的に親を通じ
て京都大学のイメージが語られる。
そういうことで社会の

質問：

自身の部局の現状を鑑みた場合、部局のステークホルダーとして、最も発信を強めなければならないのは、次のうちどれか。

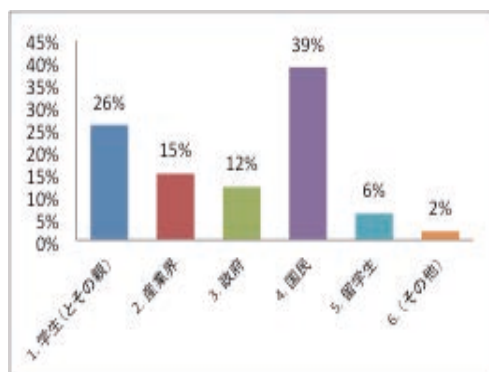
1. 学生(とその親)
2. 産業界
3. 政府
4. 国民
5. 留学生(とその国)



質問：

京都大学の現状を鑑みた場合、大学のステークホルダーとして、最も発信を強めなければならないのは、次のうちどれか。

1. 学生(とその親)
2. 産業界
3. 政府
4. 国民
5. 留学生(とその国)



中の京都大学のイメージが形づくられていくと思うのです。それをどうやって我々はきちんと発信できるかということが必要になってくるのだらうとこれを見て感じました。皆さんがそういうことを思っておられるというのは、私としてはとてもありがたいと思います。

飯吉 ちょっと無茶振りしますが、木南先生はどれを選ばれましたでしょうか。

木南 私は1番です。京都大学がいいところだと思って京都大学の存続を最後まで支えてくれるのは、京都大学の入試を受けに来てくれる学生だなと。学士課程がなければ京都大学は現時点では存在し得ないでしょう。京都大学を受けに来る人がいて、それを支えているのがこのような人を取り巻く国民も含まれるのだと思うのですが、国民の中で誰かと言ったら多分学生だろうということです。この選択肢自身がオーバーラップしているところがありますね。1から5まで書いてありますけれども、そのうち一番狭く限ったら高校生、あるいは潜在的に京都大学に憧れてくれている人たちが京都大学の存続を支えてくれるのだらうと思っているわけです。

飯吉 ありがとうございます。もちろん、木南先生の理事補としてのお仕事自体が、まさにこういう学生さんにどれだけアピールしていくかということもありますが。

あと是非、東島先生にも、失礼ですが、何をお選びになったか告白していただけると。

東島 私は国民を選びました。1番の学生ですが、学生というのが、現在、京都大学に在籍する学生という意味だったらそちらにしたかもしれません。現在、先生方の給料の分ぐらいが国から来ていて、先生たちの教育研究をやる費用の分ぐらいが授業料収入なんですね。今、木南先生がおっしゃったように授業料なしではやっていけない大学になってしまっている状況なので、そう判断しました。

飯吉 ありがとうございます。時間もかなり押し迫って、あと10分程の残り時間となってきました。

そこでもう1問、実はこれも用意させていただいた質問ですが、これに絡んだご質問をご参加の皆さんから3つほどいただいていますので、この投票をした後で紹介します。

京都大学の教育を強化するために、喫緊で最も必要とされるものは、すごく乱暴で申し訳ないのですが、1番が「教育制度改革」。これは、カリキュラム改革、GPAコース等、いろいろあります。2番が「教育支援体制」、それから3番が個々の部局における「教職員の京大の教育の現状に関する理解」。まさにきょう、北野先生や山極先生、朝のパネル、いろいろなお報告等を通じて、ここに来ておられる方はかなり京大の教育の現状に対する理解が進んだのではないかと拝察しますが、なかなかここら辺が一般的にはそうは言いきれないということがあります。4番「**金**」は言わずもがなです。金があれば何でも解決するというのは幻想だと思うのですが、諸外国、特に国際ランキング100に入っている大学の中で、東大、京大は比較的金が少ない方ですから、「コストパフォーマンスで見たら日本の大学は頑張っているじゃないか」と、最近ヤケ気味のコメントもあちこちで出て来ている感じです。ということで、乱暴な四択ですが、ここからお選びください。

投票数136、ここにきて投票数が増えていますね。3番、「現状に対する理解」が一番多い。これは大事ですかね。もちろん全学教育シンポに来ていただいている参加者の皆さんは意識の高い方だと思いますので、その意味でも3番かなと思いますが。次が4番、それから2番の「教育支援体制」。1番の「教育制度改革」は、「仏に魂が入るかどうかな」というのが制度改革の肝だと思いますので、ほかの部分、2番とか3番とかに絡んでくる必要

がありますね。制度改革だけで何かが変わるというものでもありませんので。

続けてこれに関係する質問を3つほどご紹介させていただきますので、それらも踏まえてパネルの先生方からコメントをいただければと思います。

一つは iPS 研究所の山下先生。これは4番のお金のところですが、「自律資金を増やす上での具体的な戦略は何ですか」。「自律資金」という言葉が、非常によろしいかと思います。他律ではなくて自律資金。もちろん自律資金は研究にも回すべきだけれども、教育もこれによっていろいろ潤沢になって幅が増え、質も高くなるという効果がありますので、まずはお金をというところです。

もう一つは、生態学研究センターの石田先生。社会貢献の重要性を多くの先生方は認識されていると思いますが、先ほどの平田先生から、なぜ ELCAS に躊躇して踏み留まっているかという、先生方のご負担が増えてしまう、というお話がありました。それも踏まえて石田先生が言われているのは、「大学にとって社会貢献は比較的新しい側面であり、サポートする人材の充実を図っていないと教員も限界に近づいているかも。逆に言えば、誰かのサポートがあるだけで多くのサービス提供が可能になる。そういったシステムづくりが欲しいと考えます」というご意見とご質問です。先ほど、そういう話がこの前のセッションでも出ましたし、社会貢献というと何かボランティア的に、ただ無償で何かをやるというイメージもありますが、僕はむしろ専門的知識や技能を活かして、比較的安価に有償でサービス、社会貢献をするという方法もあるかと思います。また、指定国立大学法人制度というのはまさにそのような部分でも有効に活用できる制度なのかなという気がします。

それともう一つだけ関連しているものとして、これも支援という意味で大きなところですが、「社会との関わりを改善するための取組というのが大事だと、このシンポで述べられています。ついては、個々の教職員はどういう形で協力することを期待されているのでしょうか」。これは、数理解析研究所の福島先生からです。

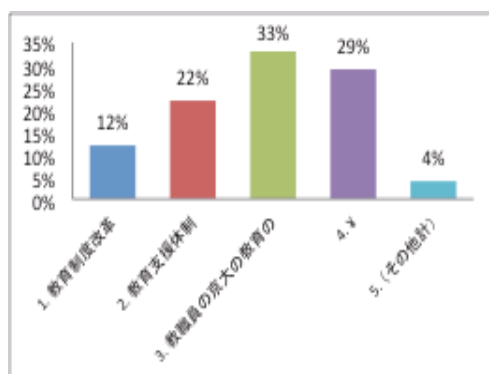
ちょっと合わせ技で申し訳ないのですが、先ほどの問いに対する回答結果、それからご紹介させていただいたフロアからのご質問やご意見を受けて、パネリストの先生方、いかがでしょうか。

山極 京都大学というのは日本一附置研の多い大学で、言うならば学部教育に直接かわらない先生方、もちろん間接的、直接的にかかわっている先生も多いんですけども、附置研の先生方だけでも4分の1いるわけです。そのほかに研究科あるいは学部にかかわっている先生方の中でも、やはり随分教育に関するトレンドが変わってきたので、ご苦労されていると思います。つまり今、教育に何が求められているのか、高等教育の中で何が求められているのかということに関する理解がまだ追いついていない。政府もどんどん答

質問：

京都大学の教育を強化するに、喫緊に最も必要とされるものは、

- 1.教育制度改革
- 2.教育支援体制
- 3.教職員の京大の教育の現状に関する理解
- 4.¥



申を出していて、産業界もいろんなリクエストを出していますけれども、とりわけ国立大学の教育がどういうふうな変身を遂げるべきかということがあまり明確に打ち出されていないので、京都大学としても北野先生を中心にそれを見える化しているのですけれども、なかなかその理解と精神の中核がよくわかっていないという意見が多いことは、私もこれを見て納得しました。だから、京都大学の方針というのは立てなくてははいけないね。立ててはいるのですけれども、それが例えば今、コロコロ変わる文科省の方針とどういうふうにかかわるのかということを明確にしていかないと、どこまでやらなくてははいけないのかというのがちょっと見えないという気がしています。



自律資金に関しては、今回、指定国立大学の指定を受け、いろんな自由度が増すので、いろいろ文科省にリクエストしています。それは例えば一つは先ほど私の発表の中にもありましたが、ホールディングスをつくって、投資ができて、コンサルだとかいうビジネスをできるようにする。それによって資金を増やして、それを教育研究に回す。それから寄付税制を改めてもらって、これはストックオプションですけれども、評価性資産の譲渡にかかわる税規制を緩和してもらって、個人寄付を増やす。それによって京都大学が自律的に動かせる資金を増やさないとにっちもさっちもいかない。運営費交付金が今年はやっと増額されましたけれども、たかが25億円ですから、来年度どうなるかわからない。そんなに大規模に増える見込みはまったくありませんので、我々はきちんと自分たちで使えるお金を別途用意していかななくてははいけないので、これはどうしてもやらなくてはならないことだと思います。

そういうことができることによって、それから先ほど私もリカレント教育で前のパネリストにちょっと質問させていただきましたけれども、高等教育の社会におけるニーズを高めることによって、いわゆる若い世代の学生だけではなくて、産業人や社会の人たちに高等教育を受けたいという気持ちになっていただいて、そこからお金を取るということも十分に考えられるわけだし、それによって例えばイギリスやアメリカの大学で行われているように、ボランティアではなくて実際に対価を得るということを少し促進していかないと、教員のモチベーションも時間をつくるということもできないと思います。それを何とか実現させていきたいと、今、考えています。

北野 先ほどから話題に出ているサービス・ラーニングや社会人教育、そういった正規の授業ではない部分ですけれども、先ほど言いましたようにこれは触媒、スパイスとして多分今後、大学の要素としてなくてはならないものになっていく。これなしでは学生の資質のせいで平坦な教育になってしまうので、こういったものをきっちり入れていく必要があります。一方で、人的資源をどうやって確保するかという問題もあります。従来これはボランティアでやっていたわけだから、引き受ける人がどんどん引き受けていっぱいいっぱいになるというような状況だったと思うのですけれども、やはりある程度は大学の組織としてこういうことに取り組んでいって、エフォートとしてカウントしていくということが必要なのかなと思います。

例えば履歴書にも書けばいいわけで、授業のほかに高大連携活動をやりましたというよ

うなことを、プロモーションのときに実績として使えるという風土というか、了解をつくっていかないといけないかなというふうに思います。もちろんこれを組織化することによってボランティアのよさを失う可能性もあるので、そこはまた微妙なバランスの話ですけれども、システムにできるところはシステムに乗せていく。

特にサポート体制という意味では組織化したほうが得です。高大連携活動も個人でやっているとなると本当に手間がかかって、高校の先生といちいち電話をして、何遍電話しても授業中ですと言われたりするわけですがけれども、そういった手間の部分は事務的にサポートして、先生は教育のところだけを担当すればいいということもできますので、こういったエクストラな部分をどうやってシステムに移していくかというのが課題かなと思います。

川添 お金の問題が大きいのはそうなんですけれども、そのときにこの間ずっと先生方にとって仕事が辛くなっている実感は僕自身ももっています。それは一つは教育・研究をサポートしてくれる事務職員の方をずっと減らしてきたからなんです。これはいい加減限界にきていて、研究もですけど、本当に教育というものを充実させていくためには、ダイレクトに担う先生方のご苦勞を支える体制、それから事務職員の方々の働き方の変更、改革、そういうことも含めて一緒に考えないと、結局全体としてよくなならないという感じをいつも、特に役員になってから強く感じています。

飯吉 ありがとうございます。それでは時間になってしまい残念ですが、最後、木南先生と東島先生、一言ずつ総括というか、締めのお言葉をいただけますでしょうか。

木南 まとめるような話はできませんので、寄付の話に関連して考えていることが思い浮かびましたので申し上げます。大学が寄付を集めて大学が使うのか、国家が徴税して大学に大盤振る舞いしてくれるのか。金額が同じなら、どちらかと言えば国家に大盤振る舞いしてもらおう方がいいわけです。集めるコストがかかりません。ところが、そういうふうになっていないという現状を踏まえたら、これをどうするのかということを考えていくことになります。このとき、一国民としては、税金で集めて国の借金を減らしてほしいという気もあるのですが。大学の運営から見たらそうもいつてられません。資産を寄付するとなると、寄付者が資産の値上がり分に課税されることが寄付のところで問題になっていきますけれども、これを何とかしないと寄付する人に寄付する意欲が出てきません。アメリカでは寄付の際にこのキャピタルゲイン課税を免れうるということを悪用する人がいることが知られています。こういう事例はすぐに日本にも現れかねません。このようなことに巻き込まれて、大学が評判を落とすことにならないような寄付をくれる人をどうして探すのか。こういうサーチコストというのも相当必要ではないか。

もう一つ、そして集めたお金をどのように使うのかということについて考えずにお金を集めますというのでは、お金を出す人に説得力が弱くなります。やはり寄付していただければ、これはこういうふうにして使って京都大学のため、京都大学のためになることは日本のためになります、世界のためになりますという話をつくっていかないといけないと考えられます。言うのは簡単ですけども、やるのは難しいのではないかなということですが、難しいからやらないというわけにいかない状況にあるように感じております。

飯吉 どうもありがとうございます。それでは、監事の東島先生、最後に締めていただけますか。

東島 締めるというわけではないのですが、お金の問題もそうですが、先生方の負担が

どんどん増えているというのは何とかせないかん問題だと思います。結局これが研究時間、特に集中して考える時間を奪っているということがあると思います。ですから、先生方の負担を減らして、研究に費やす時間を増やすというのはどうしてもやらなければいかん問題だと思っています。その一つの手は、カリキュラムを教えるときに先生が自分の好きなことを教えるというスタイルではなくて、学生が何をそこで身につけるかということを重点的に考えた授業スタイルに変えるということです。今、コースツリーもつくられて、科目が整理されつつあるのですけれども、コア科目だけを授業で提供して、あとは自学自習に任せるぐらいにする。今、2 万科目以上も京都大学は提供していると思うのですけれども、本当に必要なコア科目だけを丁寧に教えることにしたら 1 万科目に減らせると思います。そうして先生方が自分の研究に費やす時間を、年の半分は **teaching duty** ではなくて研究に没頭できるぐらいの体制に持っていく必要があるのだと思っています。そのためには各学部でカリキュラムの徹底的な改革と整理をやっていただく必要があるかなと思っています。

飯吉 ありがとうございます。またここから新しい議論が始まりそうなお提言が最後にありました。

あと 3 通質問をいただいているので、1、2 分で簡単にご紹介だけさせていただきます。

ご意見が多いのですが、まず一つ目は、理学研究科の田中先生。「Web での発信力がまだ弱いと思うので」、ここがおもしろいのですが、「各教員が自分たちの研究を 15 分程度で紹介する動画をつくってもよろしいのではないかと思います。ただ、こういうことをサポートする人が必要です」というご意見・ご提案です。

次に、情報学研究科の田口先生。吉田カレッジのような国際的な取組が始まっています。一方で、国外で学生さん、高校生をリクルートするのに教育院の先生方も大変ご苦労され、国際の事務部の方々も皆大変ご苦労されていると思うのですが、田口先生が仰っているのは、「日本国内を見ると、各種外国人学校があり、そのような学校の優秀な卒業生を取り込むのも選択肢であるような気がします。これは声掛け的に教育院の方で多少はやられているのですか」ということです。

北野 はい。

飯吉 多分そこら辺も取り組まれていることだと思います。

それから最後に、医学研究科の岡橋さやか先生。「オープン教材、地域連携と非常に興味深く拝聴しました」ということで、「既に大学と連携している地域や国別のリストなど、利用できるものはあるのでしょうか」ということですが、これは後でうちのセンターの田口先生にでもお渡ししますので、対応していただければと思います。

＊

＊

では、時間も若干オーバーしてしまいましたが、きょう一日長い間、お忙しい中をこの教育だけのために語り合うという非常に稀有な京大のイベントにご参加いただいた皆さんに、まずは御礼申し上げます。それから教育推進・学生支援部教務企画課をはじめ、各部署、本センターの事務室、それから吉田南共通事務部の皆さん、いつもお支えいただき、ありがとうございます。

最後に、今年は各部署から多くの事務の方々のご参加もいただき、まさに教職協働、きょう的には、これが **SD** に少しはなっているのかなという気もしますが、その点でもあり

がありがとうございました。

最後に、このパネルの登壇者、パネリストの先生方に温かい拍手をいただければと思います。皆様どうもありがとうございました。（拍手）

司会 これをもちまして第 21 回全学教育シンポジウムを終了いたします。

アンケート結果

1. 結果の概要

参加された先生方のご感想・ご意見をうかがうために、アンケート調査を実施しました（有効回答数 116 件、回収率 52.0%）。回答者の属性は「2. 回答者の属性」にまとめてあります。3 分の 2 以上が教員で占められており、またその専門分野は 3 分の 2 以上が数学・自然科学分野であり、属性は偏っていることがわかります。今回はパネルディスカッションにおいて「京都大学の教育の今とこれから：人文・社会科学系からの提言」というテーマを扱っておりますので、教員の専門分野と職員別の傾向も見ていきます。また、興味深かった内容や感想等の自由記述は「3. 自由記述の内容」に掲載しております。

興味深かったプログラムとしては選択された度数とその割合を図 1 に示します。テーマ 2 の「社会とつながる京都大学の教育：高大連携・地域連携（報告・質疑応答）」（48.3%）が最も多く挙げられ、テーマ 1「京都大学の教育の今とこれから：人文・社会科学系からの提言（パネルディスカッション）」（42.2%）、テーマ 3「京都大学の教育の強みをどう見極め、育み、社会に発信していくか（パネルディスカッション）」（39.7%）と続きました（図 1）。また、興味深かった点に関する自由記述では、「普段知らなかった高大連携等の話がお聞きできて良かった」「各登壇者を通して京都大学の教育に対する考え方がわかったのでとても有益だった」といった感想もあり、プログラム自体は概ね好ましく評価されていました。

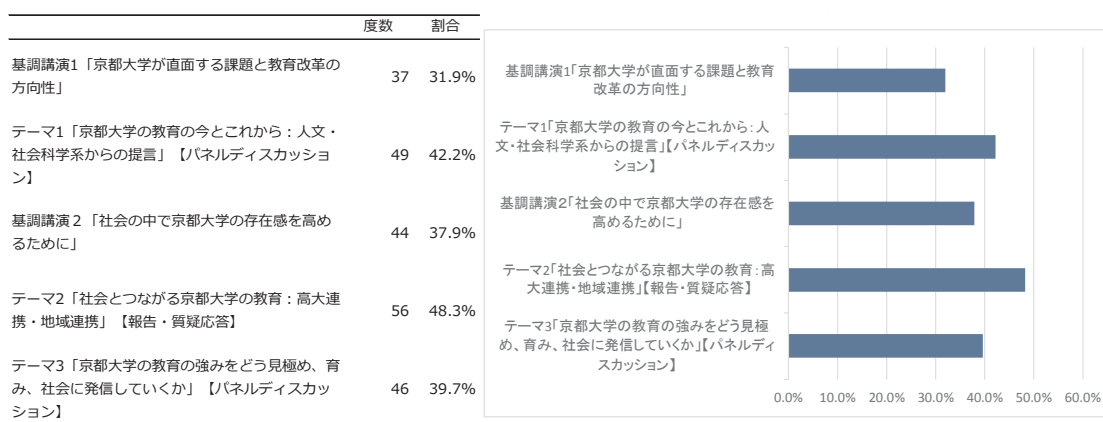


図 1 興味深かったプログラムの選択の度数と割合

教員の専門分野と職員で、それぞれ興味深かったプログラムの選択の割合を算出し、比較したものが図 2 です。こちらを確認すると、それぞれの集団で人数が大幅に異なるので過度な一般化は困難ですが、傾向の違いが見て取れます。例えば、文理融合分野の教員のほとんどが、テーマ 1「京都大学の教育の今とこれから：人文・社会科学系からの提言」【パネルディスカッション】を興味深いと選択していました。テーマ 1 のパネルディスカッションは、京都大学の人文・社会科学分野の 5 専門教育部局による「養成する人材像と教育課程を明確化するための検証プロジェクト」から得られた成果と知見を共有した上で、理系分野も含めた全学への提言や今後の課題と展望について

議論したものです。文理融合という視点を持たれた教員に、多く支持が得られたのではないかと予想されます。

また、人文学・社会科学の教員の多くが、テーマ2「社会とつながる京都大学の教育：高大連携・地域連携」【報告・質疑応答】を興味深いと選択していました。テーマ2は、社会とつながるための京都大学の教育的取り組みに関して、高大連携・高大接続、地域連携（サービスラーニング）などの事例が複数報告されました。興味深かった点に関する自由記述を確認すると、「どの実践もよく考えられていて、刺激を受けた」「ELCAS やオープン教材については初めて知ったことも多く、興味深かった」といったコメントがあり、具体的な事例の報告に興味を持たれた方が多かったのではないかと考えられます。

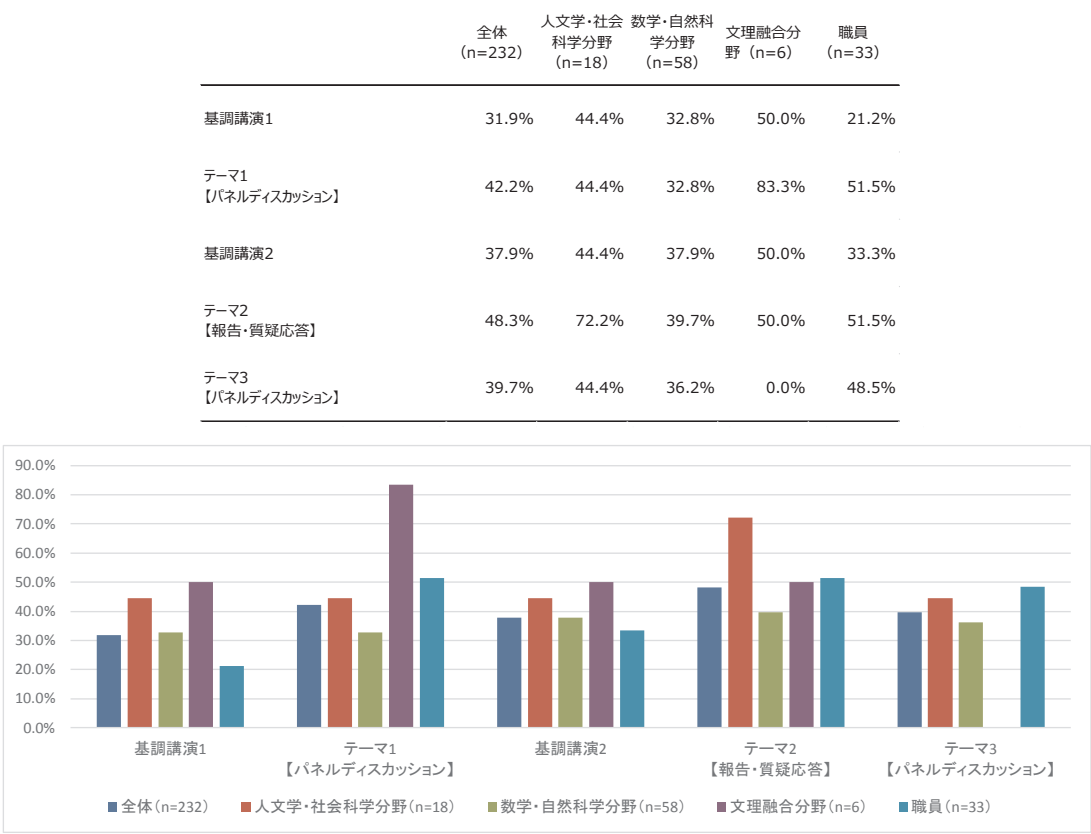


図 2 教(専門分野)職員別 興味深かったプログラムの選択の割合

次に、「今回のシンポジウムについて、所属する部局で報告・議論する機会(複数回答可)」では、「私的な集まりや同僚との会話など」が最も多く選択されました。次いで、「特になし」が多く選択されました。会議や委員会の中で、教育に関係する議論の機会を担保していく必要性が示唆されます。

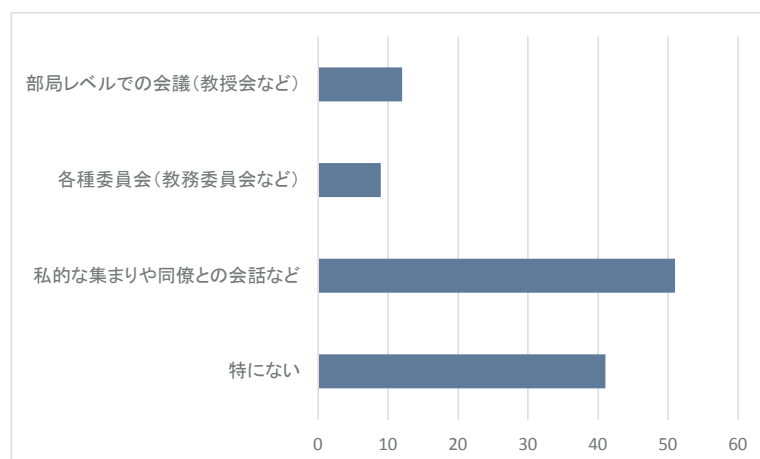
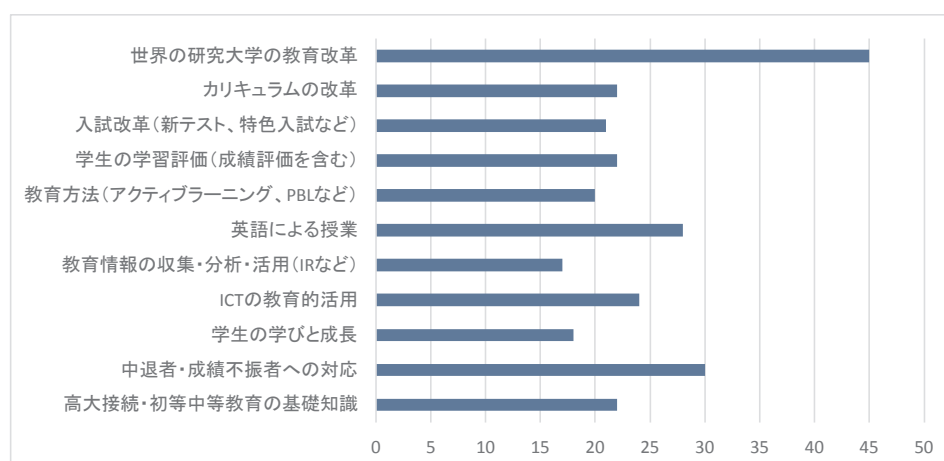


図 3 シンポジウムについて、所属する部局で報告・議論する機会

最後に、小規模な勉強会・ワークショップに参加したいと思うテーマでは、世界の研究大学の教育改革(38.8%)、中退者・成績不振者への対応(25.9%)、英語による授業(24.1%)、ICT の教育的利用(20.7%)などが多く挙げられており、シンポジウムで扱ったテーマへの関心の高まりも感じられました。



感想の中には報告内容についてのクリティカルなコメントや、まだ取組が不十分なのではという意見も寄せられました。これらの結果から、それぞれの参加者が京都大学の教育改革の方向性について、また京都大学の存在感をどのように高めてそれをどう発信していくかなどについて振り返り、ともに議論する機会を提供できたのではないかと考えられます。

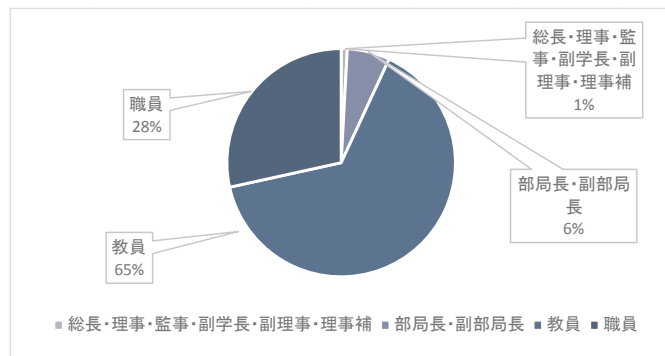
属性や自由記述の詳細は以下に掲載しております。合わせてご確認ください。

※アンケートの回答については複数回答可であったため、合計は必ずしも 100%にはなりません。

2. 回答者の属性

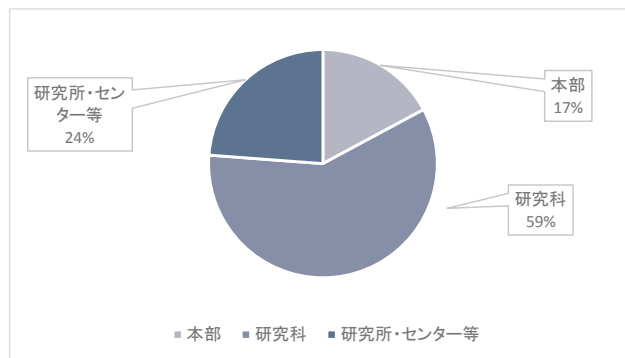
① 職位

	度数	有効度数	有効確率(%)
総長・理事・監事・副学長・副理事・理事補	1	1	0.86
部局長・副部局長	7	7	6.03
教員	75	75	64.66
職員	33	33	28.45
欠損値	0		
合計	116	116	100



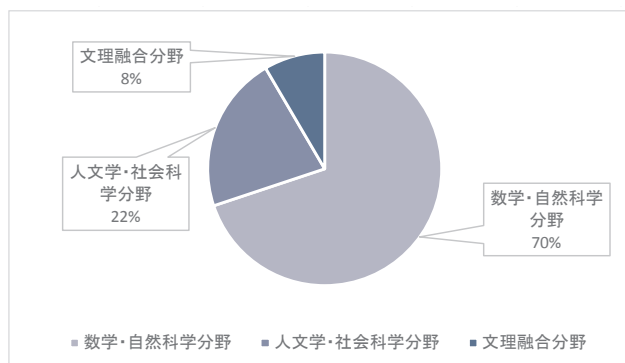
② 所属

	度数	有効度数	有効確率(%)
本部	18	18	17.14
研究科	62	62	59.05
研究所・センター等	25	25	23.81
欠損値	11		
合計	116	105	100



③ 専門分野 (教員のみ)

	度数	有効度数	有効確率(%)
数学・自然科学分野	58	58	69.88
人文学・社会科学分野	18	18	21.69
文理融合分野	7	7	8.43
欠損値	33		
合計	116	83	100

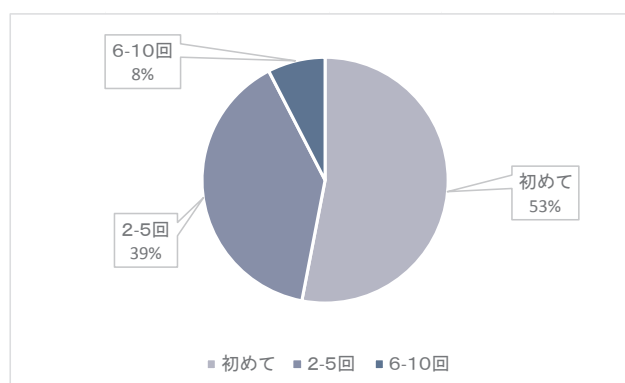


④ 今年度、教育関係の委員会（教育制度委員会、教務委員会、大学評価委員会、自己点検・評価委員会、FD委員会など）の委員を務めている人

40 名 (47.62%)

⑤ 全学教育シンポジウムへの参加回数（今回を含め、これまでに 21 回開催）

	度数	有効度数	有効確率(%)
初めて	35	35	53.03
2-5回	26	26	39.39
6-10回	5	5	7.58
欠損値	50		
合計	116	66	100



3. 自由記述の内容

① 興味深かった内容

基調講演 1「京都大学が直面する課題と教育改革の方向性」
教員(人文学・社会科学分野)
なし
教員(数学・自然科学分野)
悩みは大学院学生の受け入れと同じだと思った。学力低下、入学してからの意欲のなさ(ミスマッチ)、博士進学をしないなど。入試の点数よりも、入学してからの伸びが重要だと思った。
産業界のニーズと大学のニーズの相違による研究者数のミスマッチ
入学者の成績分布(順位→得点)のグラフは興味深かった。このようなデータは公開されているのでしょうか？
特色入試と高大接続
特色入試の合格者、女性の比率が高いなどの報告。インターンシップの有用性が強まっていることなど。博士課程人材育成。
大学院進学者、特にドクターコースの学生の質をいかに確保していくのか。
京大の大局的目標がわかって良かった。
博士後期課程学生のキャリアパス。
特色入試の有用性。
関東からの入学者は増えていても、それ以外の地方から減っている点が気になります。大都市以外に目を向けるべきでは？
教員(文理融合分野)
開放系と料亭のモデルにあてはめた大学の存在と役割が印象に残った
文系教養教育研究の重要性はそれらの部局にあるのではなく、全京大生の教育の為に存在するという認識を徹底して欲しい

職員
様々なデータを示されており、特に先生が半ば呼びかけておられたサンキーダイアグラムを活用した各研究科における流動調査の実施と結果の開示に期待したいと思います。
日本の、京大の現状をわかりやすく説明してくださった。
大学全体の取組みや課題についてわかり大変有益だった。
大学が直面している多くの課題と、社会への情報発信の必要性について考えることができ有意義だった。
特色入試の成果とこれからの入試に関する課題。
多様な資料が用いられており、教育の課題を総じて参照できた。
入試の限界。需要と供給のミスマッチ。

テーマ1「京都大学の教育の今とこれから：人文・社会科学系からの提言」 【パネルディスカッション】
教員(人文学・社会科学分野)
教育学研究科の取組について
川添副学長の発言
教員(数学・自然科学分野)
大学の社会的役割とは何かを改めて考えた。自らの存在意義を社会に分かり易くアピールすることで、失ってしまうものもあるような気がしたが、社会からは求められているので仕様が無い。
文系学問が問題視されているわけではなく、その教育システムが問題視されているという問題意識。
人文・社会の部局が何をしているのか、理念と成果を初めて聞くことができて少し理解できた。
スライドぐらい用意すべき。→言いたいことが伝わらない。時間も少ない。散漫な内容。文系の強みを主張することあまり成功していない。
攻(責)められる人社系から攻める人社系。ピンチをチャンスに変える。
各部局の特色・取組みがよく理解できた。
学部に関係なく京大生であれば就職できるので、確かに分かりにくい。
文系の人の考えを聞いた。
とても面白い研究をされているばかりの先生達とわかったので、一般の人々にもよりわかりやすくより多く知られるように動画などの発信をして頂けたらと思いました。
理系として文系の学部の実態は未知識なので興味深かった。
人社系という括りではない実体と、「責められるから攻める」という改革の実践。指定大学法人選定時に人文系が評価されたのは良かった。
教員(文理融合分野)
教育と研究の一体化を強調されたのはよかったと思う
人社系の重要性がよく理解できた。

各研究科のトップの方からの報告を対比して聴講でき、特徴や現状等の理解が進んだ
職員
追い風を受けて行動に移すべしという川添先生のメッセージが印象に残りました。
危機感が伝わってきた。
今まで人文・社会科学系の全体像が見えなかったが、はじめて見えた。
「人を見つめるちから×社会を動かすちから」の冊子ができた背景、各研究科長の思いがよく理解でき、とてもよかったです。時間があれば、この冊子のその後や、飯吉先生と各研究科長との間のやり取りをもう少し伺いたかったです。
フンボルト理念と哲学的命題における研究と教育の関係について深く考えることができ有意義だった。
各学部の特色と課題について。
各部署の具体的な取り組みを知ることができました。
演者おひとりずつの話が長くなったので集中力が欠けてきたが、どの話も人文・社会学系の実情と、よりよく改善していきたいという気構えが聞けて良かった。本当に京大の人文・社会学系に教育面でのリードと改革に心を砕いて欲しい。
学部・研究科は何をしているのか。特色、取組。
パネルディスカッションになっていなかった。工夫が必要。

基調講演2「社会の中で京都大学の存在感を高めるために」
教員(人文学・社会科学分野)
なし
教員(数学・自然科学分野)
京大の将来構想がわかりやすかった
インターンの期間を伸ばすという話について。学部は OK かもしれないが、大学院生は修論に差し支えるので NG。インターンで京大の特色が向上するとは思えないが。
ステークホルダーの対応
教育・研究資金を増やす手だて。
喫緊の課題とそれらへの対応につきよく理解できた。
色々な試みをしていることがわかった。
様々な外の組織と連携している事実をまとめて知ることができた。
京都大学ならではのやり方を考えさせられた。
「大学はジャングルである」は言い得て妙。広報活動の大切さ。
教員(文理融合分野)
社会貢献が一つの大きな柱となっていることが分かったこと
ステークホルダーを軸とした現状を絡めたお話は明快であった
職員
いろいろな取り組みを知ることができた。

国際展開も含め京都大学の課題や良い点がわかった。
広報活動が今後の大学の未来を支える非常に重要なことであると実感しました。
高校生、産業界、政府に向けて。

テーマ2「社会とつながる京都大学の教育:高大連携・地域連携」【報告・質疑応答】
教員(人文学・社会科学分野)
どの実践もよく考えられていて、刺激を受けた。ただ、担当教員の負担が大きそうではある。
ELCAS やオープン教材については初めて知ったことも多く、興味深かった。
教員(数学・自然科学分野)
ELCAS を担当した経験があるが、それなりに教員の負担はある。やりがいは確かにあるが、求められる成果物(英語論文の執筆など)が、本当に高校生の今後の進路に対して意義があるのかはとても疑問に感じている。
地域連携の際に、不幸にも地域住民との間に生じた問題について大学としての対策(保険等)はあるのか気になった。
オープン教材やサービスラーニングなど具体的事例が分かりやすく紹介され、自身の授業や実習に活用したい。
OCW, MOOC に京大が相当力を入れていたことを知った。
MOOC
高大連携事業の具体例が興味深かった。
桑原先生の「新しい秩序形成」の考え方は共感できました。時間軸、不可逆な時間の矢のイメージがいのかなと思いました。病気の治癒も同じで、全く元に戻るのではないのだろうと思います。(挿絵あり)
OCW, MOOC。
コンテンツが散らばりすぎていると感じた。
OCW のコンテンツを作りたいが、それを支援していただけるか？
具体的な取り組みの説明。
高大連携
・高大連携における映像コンテンツの利用。 ・火山に対する大学の関わり方への山極学長の質問が良い質問だった。
構成および松下先生の進行が非常に明快でわかりやすかった。
防災に関わるサービス・ラーニングの実践が印象に残った。地域の人々から学ぶ、一緒に作り上げる(教育も防災も)。
教員(文理融合分野)
田口真奈さんの発表内容から知識伝達講義と参加型講義を区別する多くのヒントを得られた
具体的ツールや活用を示して頂けたのが良かった
職員
既に取り組みはなされているが、それでも不十分であると感じた。
京都大学で行われている高大連携と地域連携の代表例を知ることができ、また、質疑応答から出席者が考えていることがわかり良かった。

オープン教材の使われ方、様々な可能性が感じられた
高大連携
教員の更なる負担にならないのかについての質疑応答
・ELCAS から京大に入学する割合が高いこと。 ・OCW の活用。
ELCAS, MOOC はとても効果的な広報であると感じました。その分、かなりの労力がかかるとは思います。
ELCAS や OCW 等、詳細な紹介があって参考になった。
ELCAS に法学が新たに加わることに言及がありましたが、興味深いものでありました。政治家希望、法曹希望 どんな生徒が来るようになるのでしょうか。楽しみです。授業風景など教職員にオープンにしてくださいとありがたいです。
普段知らなかった高大連携等の話がお聞きできて良かったです。
地域連携の実践における学び。
OCW、新しい秩序形成。

テーマ3「京都大学の教育の強みをどう見極め、育み、社会に発信していくか」 【パネルディスカッション】
教員(人文学・社会科学分野)
カードを使いながら議論をしたため、双方向の議論ができてよかったと思う。
あんないい加減なアンケートはやめてほしい
教員(数学・自然科学分野)
自律資金の必要性、その調達の方法等、大学が変わるためにきちんと考える必要があると思います。(質問に選んでいただきました)
高校生向けの教材があるのは、新鮮でした。
最後になってようやく practical な議論に少しは近付いた。
京大で「育った」学生・人材の優秀さの社会へのアピールについて。優秀な学生は4年で出ていく。→元々の能力のまま。ちゃんと育てる必要性。院生は他大学から来る。→彼・彼女らはブランドが必要なだけというケースが多い。
集計の結果が意外だった。
京大を社会にいかに発信するのか。
資金調達の算段。
・大学に入ってから学生の意識と京大生の質。川添理事の学生が自由の意味を履き違えているというコメント。
京大下暗し。教育の強化には教職員の現状に関する理解が必要。
良くも悪くも「京大＝吉田寮」というイメージは強く、それはなかなか変わらないと思います。
教員(文理融合分野)
参加型で幹部の先生方のご意見をお聞きできたのが大変面白かった
職員
各登壇者を通して京都大学の教育に対する考え方がわかったのととても有益だった。

お金の話など
木南先生の話が一番興味深い内容でした。
多面的なお話を聞くことができ、とても勉強になりました。
アンケートについてリアルタイムで本音が見えるところが興味深かった。ニコ動等のように、ディスプレイにコメントがあれば、もっと能動的になったと思います。
執行部の方の苦勞されている事がよく分かり、また、今後の課題等もよく分かりました。微力ながら京大へ貢献できるように頑張りたいと改めて思いました。
現在の状況に対する総長や理事のお考えが聞けて良かったです。
教育(強化)に必要なものは。

② ご自身の授業や所属部局における教育的取り組みに関して、現在抱えている課題や今後に向けてのアイデア

自由記述
海外における知名度のなさ。アジアでは APU、早稲田に続き、阪大が有名。
研究所は海外との大学などと学生交流協定をむすべない、ということが示しているように、京大の中で、研究所を学生教育の外においているが、これはどう考えても本日のシンポでいわれていることと矛盾する。研究あつての教育であり、教育あつて研究であるので、研究所は研究所としての研究科にはない学生教育(特に海外からの留学生)を模索しているし、それが京都大学らしさの一つであると思うので、研究所も学生交流協定を結べるように制度改革をすべきではないのか。
授業に卒業生等の社会人を呼ぶようにしている。公式な非常勤講師ではないが、講義してもらうことで、学生と社会との連携に役立てたいと考えている。
問題点として、人手不足や、教育専門家不在の中での議論がある。
どうやって学生のモチベーションを維持していくか。1年生時の「意欲」は非常に高いが、残念なことに次第に衰えていく傾向がある。単位以外に何らかの目標を設定しながら学年を進めていけるとよいのだが……。
学生の能力および意欲の格差
国際業務の増大に教職員のリソースが対応しきれない状態になりつつあります。教員と職員間のコミュニケーションを密にして、できないことはしない勇気が必要だと思います。
英語力以前の問題として、日本人学生の日本語能力の低下が最近悩ましい。例えば、〇〇地域の北部と北側と北方という3つの表現を使い分けることができない学生がしばしば居る。一回生時に、ロジカルな日本語を書く訓練が必要ではないか。
研究を通じた教育、教育と研究の連携が根本にあり、それが理想であることは理解しております。ただ、大学の一研究者として世界を見渡した場合、現場ではあくまで研究主体で動いているところが成果を上げていることは明らかです。この矛盾をせめて大学院レベルでは解決して、まずは研究活動主体で動くことが重要かと思います。
e-learning みたいなものを作りたいと思うことはあるけれどそれに落ち着いて取り組む時間がない。

研究科にまたがる大学院生の生活・研究上のケア
文系教養教育は、特に理系の学生に徹底する必要がある。その意味で旧制高校の教養教育の理念は意義深い。しかしそれを単に復活するのではなく、今日の必要性から再構築する必要がある。ルネサンス以降の人権思想の確立や近現代の歴史を学ばずして国際社会に出て行って、本当の貢献が出来るのか？このままではやがて日本は欧米からもアジアからも取り残されてゆくのでは？
留学生を受け入れているが、基礎ができていない為、指導が大変難しい。できれば日本語教育よりも英語で統計や図表の書き方、プレゼン、論文の読み方・書き方などを全学で教える必須コースを作って欲しい。
理系学生への文系的知識の教育方法と、その内容を身近なものと感じさせる方法。
東島幹事は誤解も甚だしい。現場のカリキュラムにかなり偏見を抱いている。
高大連携等について、全学的サポート体制を充実させないと現場が疲弊しています。
大学院入試・教育に携わっている。入学希望者の確保、広報に苦労している。学生（入試を受ける／入学後も）の学力低下が年々進んでいる。関東への広報を始めた。入試説明会 etc. 今年度は成果があった。
国際部署に所属していることから京大の特色を海外に発信する場（留学フェア etc）が多くあります。総長のお話でも「京大の魅力は一言では表しきれない」とありましたが、それをシンプルに、ストレートに伝えられる方法をもっと検討していかなければいけないと思います。
高大連携事業には興味があり、実際にいくつか関わっているが、通常の授業負担や委員などの雑務が過重で、研究の時間が取れていない状況なので、深くコミットするのが難しい。授業負担の大きな部局にも一律に定員削減が課せられるのは問題があると思う。
学部・研究科における学生教育と付属研究所における教育に違いは必要か？
京大の職員が主張したがる授業効果は、今風に言えば“クリティカル・シンキング”がなされている。又は、どうあるべきという事だという主張かと思うが、現実には授業にクリティカルに参加している学生は多くない。もっと能動的な学びを喚起させる授業の工夫があればと思う。これは特に初年次教育において言える。もっとアクティブラーニングを取り入れるべきだと思う。
ELCAS の負担が大きく輪番制になりつつある。意欲が不十分な教員が担当することが心配される。
学生の質の向上。
コピーライトにかからない図の作成に苦労している。
研究室における学生対応をどのように部局としてサポートするかが課題となっている。
授業は一方向になっている。
・教育の質向上のための部局内 FD の増加。 ・教員の国際化のためのサバティカル制度、特に学生→院生→教員と京大のみに在籍している教員は外の世界を経験するために外へ出るべき。
高大連携に関して。高校からの出前講義の依頼や大学訪問の対応で、研究時間が減っている。研究室訪問の依頼も多いが、研究をしているところを見せるというよりも、研究している風に見せることが本業なのかと思うことがある。京大なのに、まるでキッザニアのようで本末転倒。どこまで高校からの依頼を受けるか、上限を決めてほしい。もしくは受け入れを有料にして、研究費として還元してほしい。
「意欲買います」というが、本当に「意欲」を続けさせるのは難しい。ダウングレードしている気がする。

優秀な学生を集めることも重要ですが、入って来た学生の教育に熱意を持っている教員はどれほどいるのでしょうか？現場の教員に、教育に対してもっと意欲を持ってほしいと思うことが多いです。
教育に対するエフォート評価(教育評価)と教員評価の在り方。
社会とつながる教育に関心はあるが、時間と経費のサポートが薄く、ボランティア・ベースになるように思う。

③ 今後このようなシンポジウムを開催する場合に取り上げるべきテーマについてのご提案

自由記述
人材の活用。人事制度を国際基準に合わせてどうするべきか。
教育、研究にぜひ実践を加えてみてはどうか。ひとことで実践とは定義しにくいことであるが、教育と研究を結びつけるのが実践であり、実践とどう京都大学が向かいあい、それをいかしていくかで京都大学の個性をつくっていけると思う
博士後期課程進学者の減少について： 現在日本人学生、大学院生の大半は守りの姿勢であり、一流企業への就職を第一義として活動している。このことが博士後期課程進学者の減少の主たる原因と考えられる。しかし、この世間の風潮はむしろ京大にとってはチャンスと捉えるべきである。京大生に攻めの姿勢を植え付けるとともに、博士後期課程における経済的支援、博士号取得者の企業への就職支援などを厚くし、内部進学者を増やすべきである。博士後期課程の定員を留学生で埋めるのは現状では仕方がないが、レベルを落としてまでそれを推し進める必要はない。まずは内部生を。
留学生教育。留学生を受け入れるための努力が各方面で行われているが、在学した後の留学生教育の質的担保はどうか。
学内に埋もれた教育資源をどのように利活用するか。 外部機関との協力による教育充実・改善をどう実現するか。
東京大学に負けないような魅力的な京都大学の魅力を創造していく(つまりより京大のブランドイメージのアップを図る)。
全学・各部局での学生支援
上記について
毎年毎年、手を換え品を換えていろんなテーマで「発表会」をして報告書を出して、それらの活動が、現実のカリキュラムや教育現場の活性化にどの程度具体的に貢献しているかを客観的に再評価すべきであろう。
参加者の多くは教育をしたくても多忙なものもあり、また研究への関心が高い。本シンポジウムも義務で出ている。こうした聴衆に対しどうシンポジウムを進めるのか、せつかく予算も多くの人の時間も使っている行なので、もっと面白く、京大らしく、教育改革に関する新しい発想を出す場にすれば時間の無駄と思わないだろう。TED talk における教育のプレゼンのようなものを作って欲しい。
もっと具体的な問題とそれに対する施策や犠牲について議論が必要。

学部も院も学生に学ぶ意欲や研究を楽しむ気持ちがないようです。就職の有利さだけで京大に来ている。入学後に学んだり研究する魅力にとりつかれるような経験をさせる工夫が必要だろう。でも研究者になる者は自ら魅力に気付くものかもしれないので難しいだろうか？
教育の国際化
大学院と学部の接続
教育・研究をサポートする運営・事務体制。多くの教員は事務体制は教員のサポートをするよりは雑用を作り出し、教育・研究のための時間を削っていると感じている。
受験産業との連携。「夢ナビ」のコンテンツなど参考になる。
留学生によるスパイ活動について。
テーマではないが、個人的には今のシンポの在り方が一部形骸化していると思っているので、全学の教職員の時間を割いている以上、もう少し検討いただければ。
テーマではないが、欲張らない方が良いと思います。
内容ではないですが、このシンポジウムを学内限定で U-stream 配信して、より多くの人が見られるようにしたいのでは。
IT の教育現場での活用法。
京大の国際化に向けて、留学推進をどのように取り組んでいくのか。例えばジョン万プログラムを利用した人のきっかけやその後を知りたい。
本学における内部質保証の在り方について。
「学部教育の充実。」過去 50 年、 <u>京大の学部</u> を出た人からノーベル賞授賞者が出ていないことをもっと危機感を持って見つめるべきだと思います。
「学力の低下」とは京都大学にとって本当のことか。(学術の関心の低下ではないのか。)

(分析：高等教育研究開発推進センター特定助教 斎藤有吾)

平成29年度京都大学全学教育シンポジウム アンケート

今後のシンポジウムの在り方を検討するために、例年アンケート調査を行っております。忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせ願いたく、ご協力方よろしくお願いいたします。

なお、ご提出は、会場出口の回収箱にお入れいただくか、後日、高等教育研究開発推進センター事務室（FAX：3045）あてにご送付願います。また、以下のURL 及び QR コードからもご回答いただけますので、ご利用ください（勝手ながら、集計作業の都合上、9月15日（金）までをお願いいたします）。

URL <https://jp.surveymonkey.com/r/2FZD8R6>

QR コード

（縮小版 URL <https://goo.gl/5jqRSr>）



1. ご自身のことについて、以下の項目の当てはまる箇所に ☒ をつけてください

① 職位

- ☐ 総長・理事・監事・副学長・副理事・理事補
- ☐ 部局長・副部局長
- ☐ 教員
- ☐ 職員

② 所属

- ☐ 本部
- ☐ 研究科
- ☐ 研究所・センター等

③（教員の方のみ）専門分野

- ☐ 人文学・社会科学分野
- ☐ 数学・自然科学分野
- ☐ 文理融合分野

④（教員の方のみ）全学あるいは所属部局の教育関係委員会の担当

- ☐ 今年度、教育関係の委員会（教育制度委員会、教務委員会、大学評価委員会、自己点検・評価委員会、FD委員会など）の委員を務めている
- ☐ 務めていない

⑤ このシンポジウムへの参加回数（今回を含め、これまでに21回開催されています）

- ☐ 初めて
- ☐ 2-5回
- ☐ 6-10回
- ☐ 11回以上

2. 今回のシンポジウムについて

① 興味深かったプログラムに ☒ をつけてください（複数回答可）

- ☐ 基調講演1 「京都大学が直面する課題と教育改革の方向性」
- ☐ テーマ1 「京都大学の教育の今とこれから：人文・社会科学系からの提言」
【パネルディスカッション】
- ☐ 基調講演2 「社会の中で京都大学の存在感を高めるために」
- ☐ テーマ2 「社会とつながる京都大学の教育：高大連携・地域連携」 【報告・質疑応答】
- ☐ テーマ3 「京都大学の教育の強みをどう見極め、育み、社会に発信していくか」
【パネルディスカッション】

② それぞれのプログラムに関して、興味深かった内容があればそれをご記入ください（裏に続きます）。

プログラム	興味深かった内容
1. 基調講演1 「京都大学が直面する課題と教育改革の方向性」	

2. テーマ1 「京都大学の教育の今とこれから：人文・社会科学系からの提言」 【パネルディスカッション】	
3. 基調講演2 「社会の中で京都大学の存在感を高めるために」	
4. テーマ2 「社会とつながる京都大学の教育：高大連携・地域連携」【報告・質疑応答】	
5. テーマ3 「京都大学の教育の強みをどう見極め、育み、社会に発信していくか」【パネルディスカッション】	

3. 今回のシンポジウムについて、所属する部局で報告・議論する機会がありますか。当てはまる箇所に ☒ をつけてください（複数回答可）

- ☐ 部局レベルでの会議（教授会など）
 ☐ 各種委員会（教務委員会など）
☐ 私的な集まりや同僚との会話など
 ☐ その他（ ）
☐ 特にない

4. ご自身の授業や所属部局における教育的取り組みに関して、現在抱えている課題や今後に向けてのアイデアなどがあれば、お書きください。

5. 今後このようなシンポジウムを開催する場合に取り上げるべきテーマについて、ご提案があればお書きください。

6. 今後、より具体的なテーマを扱う、比較的小規模なワークショップや勉強会の開催を計画しております。参加したいと思うテーマがあれば ☒ をつけてください（複数回答可）。

- ☐ 世界の研究大学の教育改革
 ☐ カリキュラムの改革
☐ 入試改革（新テスト、特色入試など）
 ☐ 学生の学習評価（成績評価を含む）
☐ 教育方法（アクティブラーニング、PBL など）
 ☐ 英語による授業
☐ 教育情報の収集・分析・活用（IR など）
 ☐ ICT の教育的活用
☐ 学生の学びと成長
 ☐ 中退者・成績不振者への対応
☐ 高大接続・初等中等教育の基礎知識
☐ その他（ ）

ご協力ありがとうございました（FD 研究検討委員会・高等教育研究開発推進センター）

参加者名簿

部局名	職名等	氏名
	総長	山極 壽一
	理事・副学長	稲葉 カヨ
	理事・副学長	川添 信介
	理事・副学長	北野 正雄
	理事・副学長	佐藤 直樹
	監事	東島 清
iPS細胞研究所	教授	山下 潤
アジア・アフリカ地域研究研究科	准教授	中村 沙絵
アジア・アフリカ地域研究研究科	助教	佐藤 宏樹
医学研究科	教授	中川 一路
医学研究科	教授	林 康紀
医学研究科	准教授	木内 泰
医学研究科	准教授	高橋 由光
医学研究科	准教授	山本 洋介
医学研究科	准教授	吉澤 明彦
医学研究科	准教授	渡辺 範雄
医学研究科	講師	平島 剛志
医学研究科	准教授	上久保靖彦
医学研究科	准教授	白井 由紀
医学研究科	助教	岡橋さやか
医学研究科	助教	伊藤 明良
医学研究科	助教	谷一 靖江
医学研究科	掛長	植出 亮平
ウイルス・再生医学研究所	教授	永樂 元次
エネルギー科学研究科	教授（研究科長）	石原 慶一
エネルギー科学研究科	教授	平藤 哲司
エネルギー科学研究科	教授	中村 祐司
エネルギー理工学研究科	准教授	永田 崇
化学研究所	教授	青山 卓史
学生総合支援センター	准教授	中川 純子
学生総合支援センター	特定准教授	松尾 寛子
環境安全保険機構	准教授	松井 康人
企画・情報部	企画課長	佐藤 邦明
企画・情報部	IR推進室長	小川 交洋
企画・情報部	企画課長補佐	辻 謙治
企画・情報部	国際交流課長	梶 佐知子
企画・情報部	部長	川内 享
教育学研究科	理事補	桑原 知子
教育学研究科	前研究科長	高見 茂
教育学研究科	教授（研究科長）	稲垣 恭子
教育学研究科	講師	福井 佑介
教育学研究科	事務長	眞継 芳春
教育学研究科	総務掛長	靱 尚子
教育学研究科	図書掛長	飯田 智子
教育学研究科	事務職員（特定業務）	鍋島かおり
教育推進・学生支援部	部長	田頭 吉一
教育推進・学生支援部	次長	山本 淳司
教育推進・学生支援部	課長	平井 良昌
教育推進・学生支援部	課長	馬淵 光正
教育推進・学生支援部	課長補佐	白石 賢一
教育推進・学生支援部	事務職員	江邊信太郎
教育推進・学生支援部	事務職員	平田 彩貴
教育推進・学生支援部	事務職員	塚原 美緒
教育推進・学生支援部	特定職員	橋爪 圭
経済学研究科	教授（研究科長）	文 世一
経済学研究科	准教授	王 英燕
経済学研究科	事務長	作田 真二

部局名	職名等	氏名
経済学研究科	掛員	古家 隆太
経済学研究科	事務職員（特定業務）	吉澤多恵子
経済研究所	教授	原 千秋
研究推進部	派遣職員	牛田 志穂
原子炉実験所	教授	森本 幸生
原子炉実験所	准教授	高橋 俊晴
工学研究科	理事補	八木 知己
工学研究科	教授	小森 雅晴
工学研究科	教授	琵琶 志朗
工学研究科	教授	邑瀬 邦明
工学研究科	教授（副研究科長）	米田 稔
工学研究科	教授	高野 裕久
工学研究科	教授	岸田 潔
工学研究科	教授	陰山 洋
工学研究科	教授	三浦 研
工学研究科	教授	榊 利博
工学研究科	准教授	後藤 康仁
工学研究科	准教授	伊藤 彰浩
工学研究科	准教授	田中 秀樹
工学研究科	准教授	横川 隆司
工学研究科	准教授	宮寺 隆之
工学研究科	准教授	吉田 哲
工学研究科	准教授	金多 隆
工学研究科	准教授	山口 敬太
工学研究科	准教授	山本 貴士
工学研究科	准教授	島田 洋子
工学研究科	准教授	古川 愛子
工学研究科	講師	美船 健
工学研究科	助教	内藤 豊裕
工学研究科	助教	寺島 崇矢
工学研究科	助教	黒川 竜紀
工学研究科	助教	佐藤 裕一
工学研究科	課長	長谷川敏之
工学研究科	課長補佐	横井 邦夫
工学研究科	教務課専門員	藤森 隆志
国際教育支援室	特定専門業務職員	渡部真理子
国際高等教育院	特定教授（副教育院長）	伊藤紳三郎
国際高等教育院	特定教授（教育部長）	植松 恒夫
国際高等教育院	特定教授	武藤 誠
国際高等教育院	教授	喜多 一
国際高等教育院	教授	下林 典正
国際高等教育院	教授	吉田万里子
国際高等教育院	教授	加藤 立久
国際高等教育院	准教授	塚原 信行
国際高等教育院	事務長	中澤 和紀
国際高等教育院	事務長補佐	嶋村 智
こころの未来研究センター	特定助教	清家 理
情報学研究科	講師	延原 章平
情報学研究科	助教	山本 岳洋
情報学研究科	准教授	田口 智清
情報学研究科	准教授	五十嵐頭人
情報学研究科	准教授	中尾 恵
情報学研究科	講師	廣本 正之
情報学研究科	事務職員	近藤真由美
人文科学研究所	准教授	伊藤 順二
生存圏研究所	教授	梅澤 俊明
生命科学研究所	教授	上村 匡

部局名	職名等	氏名
生命科学研究科	教授	千坂 修
生命科学研究科	掛長	江田 説子
総合生存学館	准教授	磯部 洋明
総合博物館	助教	白勢 洋平
総務部	部長	中村 一也
総務部	課長	廣中 理絵
総務部	課長	横山 陽一
総務部	課長補佐	佐伯 賢治
総務部	課長補佐	井上 忠士
総務部	課長補佐	赤石 敦一
総務部	課長補佐	宇野 圭助
総務部	掛長	中西 高之
総務部	課長	野田 稔貴
地球環境学堂	教授	梶井 克純
地球環境学堂	教授	佐野 亘
地球環境学堂	事務長	永井あつ子
地球環境学堂	掛長	中尾 知里
人間・環境学研究科	理事補	浅野 耕太
人間・環境学研究科	教授（研究科長）	杉山 雅人
人間・環境学研究科	教授（副研究科長）	小島 泰雄
人間・環境学研究科	教授	小山 静子
人間・環境学研究科	教授	吉田 純
人間・環境学研究科	教授	清水 扇丈
人間・環境学研究科	教授	太田 出
人間・環境学研究科	教授	塩塚秀一郎
人間・環境学研究科	教授	高谷 修
人間・環境学研究科	教授	石川 尚人
人間・環境学研究科	教授	小木曾 哲
人間・環境学研究科	准教授	船曳 康子
人間・環境学研究科	特定助教	佐野 泰之
人間・環境学研究科	教授	立木 秀樹
農学研究科	教授（副研究科長）	村上 章
農学研究科	教授（副研究科長）	裏出 令子
農学研究科	教授（副研究科長）	高野 俊幸
農学研究科	教授	大門 高明
農学研究科	准教授	吉田 天士
農学研究科	助教	小野 肇
農学研究科	助教	奥 公秀
農学研究科	教授	藤原 正幸
農学研究科	教授	梅津千恵子
農学研究科	准教授	井上 和生
農学研究科	教務・図書課長、フィールド科学教育研究センター事務長	清水 克哉
農学研究科	教務・図書課学部教務掛主任	池田 信之
フィールド科学教育研究センター	准教授	石原 正恵
附属図書館	事務部長	米澤 誠
附属図書館	利用支援課長	井上 恵美
文学研究科	教授（研究科長）	平田 昌司
文学研究科	教授	高橋 宏幸
文学研究科	教授	小山 哲
文学研究科	教授	太郎丸 博
文学研究科	教授	杉本 淑彦
文学研究科	准教授	杉山 卓史
法学研究科	理事補	木南 敦
法学研究科	教授	潮見 佳男
法学研究科	教授（研究科長）	洲崎 博史
法学研究科	教授	浅田 正彦

部局名	職名等	氏名
法学研究科	教授	酒井 啓亘
法学研究科	教授	船越 資晶
法学研究科	事務長補佐	垣本 謙一
防災研究所	准教授	佐山 敬洋
防災研究所	准教授	野田 博之
防災研究所	准教授	田中 賢治
北部構内事務部	主任	田中 美里
北部構内事務部	主任	荒川 和代
北部構内事務部	掛長	太田 祐子
北部構内事務部	理学研究科副事務長	小西 昌宏
薬学研究科	教授	山下 富義
薬学研究科	准教授	申 恵媛
野生動物研究センター	助教	木下こづえ
吉田南構内共通事務部	総務課長	岡田 幸美
理学研究科	理事補	高橋 淑子
理学研究科	准教授	大塚 晃弘
理学研究科	助教	大坪 主弥
理学研究科	教授	上 正明
理学研究科	教授	宍倉 光広
理学研究科	教授	鹿内 利治
理学研究科	助教	田中 洋光
理学研究科	准教授	吉川 裕
理学研究科	教授	山路 敦
理学研究科	准教授	松田 和博
理学研究科	准教授	浅井 歩
理学研究科	教授	川合 光
理学研究科	准教授	延與 佳子
霊長類研究所	准教授	鈴木 樹理
学際融合教育研究推進センター	特定研究員	渡部 祐司
学術研究支援室	特定専門業務職員（URA）	仲野 安紗
学術研究支援室	特定専門業務職員（URA）	佐々木 結
学術情報メディアセンター	教授	緒方 広明
基礎物理学研究所	助教	兵藤 哲雄
経営管理大学院	教授	戸田 圭一
経営管理大学院	准教授	木元小百合
公共政策連携研究部・教育部	教授	曾我 謙悟
高等教育研究開発推進センター	理事補	飯吉 透
高等教育研究開発推進センター	教授	松下 佳代
高等教育研究開発推進センター	准教授	田口 真奈
高等教育研究開発推進センター	准教授	山田 剛史
高等教育研究開発推進センター	教授	溝上 慎一
高等教育研究開発推進センター	准教授	酒井 博之
高等教育研究開発推進センター	特定助教	藤岡 千也
高等教育研究開発推進センター	研究員	河野 亘
国際戦略本部	特任教授（副本部長）	三橋 紫
国際戦略本部	特定講師	フェルナンド バラシオ
情報環境機構	教授	梶田 将司
数理解析研究所	准教授	福島 竜輝
生態学研究センター	教授	石田 厚
東南アジア地域研究研究所	准教授	安藤 和雄
本部構内（文系）共通事務部	総務課長・文学研究科事務長	井本 憲
本部構内（文系）共通事務部	主任	山下 大介
本部構内（文系）共通事務部	一般職員	肥後 美佳

※所属・職名は9月8日時点のもの

